

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）」
報告書

令和8年4月

一般財団法人 建設業情報管理センター

「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書バックナンバー

調査年度	報告書名	発行年月
平成 22 年度	「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」 「地域建設産業サポート分科会」報告書	平成 23 年 3 月
平成 23 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書	平成 24 年 2 月
平成 24 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（大分県）」報告書	平成 25 年 2 月
平成 25 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	平成 26 年 2 月
平成 26 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（茨城県）」報告書	平成 27 年 2 月
平成 27 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書	平成 28 年 3 月
平成 28 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	平成 29 年 3 月
平成 29 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（静岡県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（佐賀県）」報告書	平成 30 年 3 月
平成 30 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 31 年 3 月
令和元年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（宮城県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（広島県）」報告書	令和 2 年 3 月
令和 2 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	令和 3 年 3 月
令和 3 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（山形県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	令和 4 年 4 月
令和 4 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（三重県）」報告書 「地域建設産業のあり方検討委員会（熊本県）」報告書	令和 5 年 3 月
令和 5 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（宮城県）」報告書	令和 6 年 3 月
令和 6 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（広島県）」報告書	令和 7 年 4 月

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）」報告書

目次

はじめに

第1部 宮崎県建設業の現状と課題

第1章	宮崎県建設業の概況	1
第2章	宮崎県建設業の課題	59

第2部 資料編

第1章	地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース (宮崎県) について	67
第2章	宮崎県の建設企業の現状に関するアンケート調査	69
第3章	宮崎県の建設業で働く若手・中堅人材へのアンケート調査	113
第4章	宮崎県在住者の建設業に対するイメージに関するアンケート調査	143
第5章	宮崎県の建設企業に対するインタビュー調査	165

はじめに

一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方検討委員会」を平成 22 年度（2010 年度）に設置した。

令和 7 年度は、宮崎県をモデル都道府県に選定し、県勢並びに建設業の現況分析に特化した調査研究タスクフォースを設置して、報告書を作成することとした。

（タスクフォースの設置趣旨）

宮崎県では、建設業の担い手の確保・育成、今後の働き方改革への対応の他、建設業の経営力の強化といった点が、建設業の課題となっている。そこで、若年層の入職促進に向けた対応や就労環境の改善、デジタル技術の活用をはじめとした生産性の向上といった地域建設業全体のあり方について検討が求められている。

地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）は、宮崎県の建設業を取り巻く環境変化、宮崎県建設業の抱える課題等の現況を分析した報告書を取りまとめ、地域建設産業施策に関わる方々に役立てることを目的として設置した。

（調査研究内容及び調査研究方法）

調査研究にあたって、建設業を取り巻く情勢、宮崎県建設業の動向等について、各種データを収集・分析し、合計 2 回の会合において、各委員から有益なご意見をいただいた。

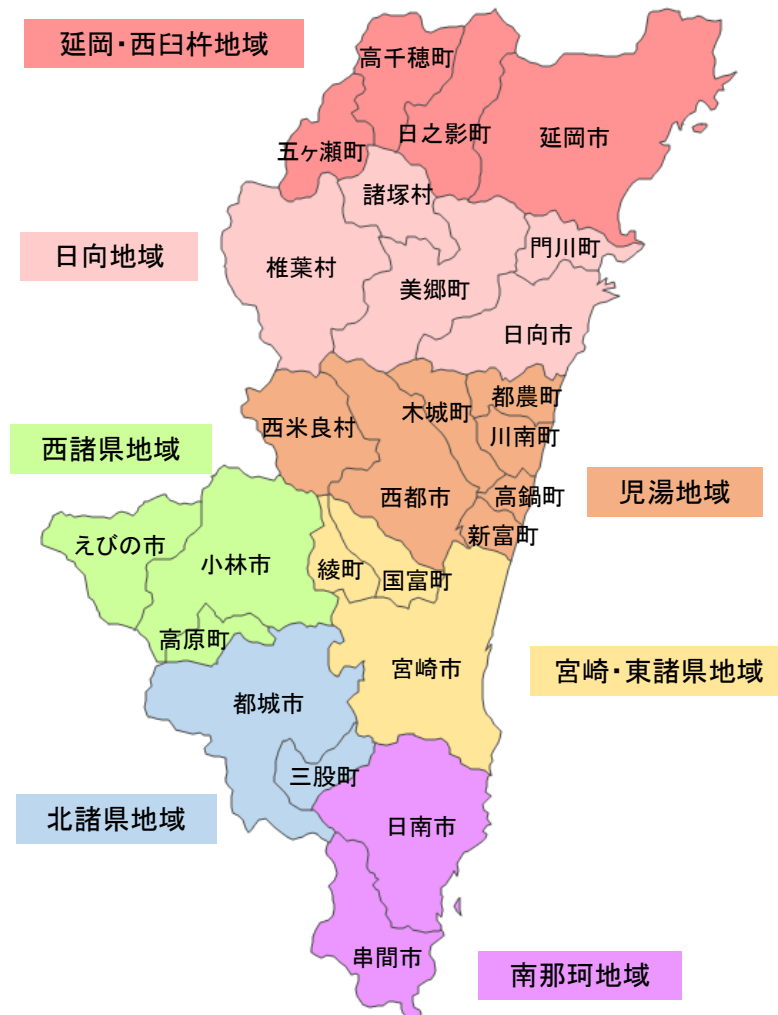
また、県内建設企業及び若手就業者へのアンケート調査、宮崎県在住者の建設業に対するイメージ調査、建設企業へのインタビュー調査を実施し、そこで得られた知見を本報告書に活用している。

この場をお借りして、多忙な中ご対応いただいた宮崎県の皆様に、厚く御礼申し上げます。

第1部 宮崎県建設業の現状と課題

第1章 宮崎県建設業の概況

＜宮崎県の地域区分＞



地域区分	市町村
延岡・西臼杵	延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町
日向	日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村
児湯	西都市、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、西米良村
宮崎・東諸県	宮崎市、国富町、綾町
西諸県	小林市、えびの市、高原町
北諸県	都城市、三股町
南那珂	日南市、串間市

出所：国土交通省「国土数値情報」

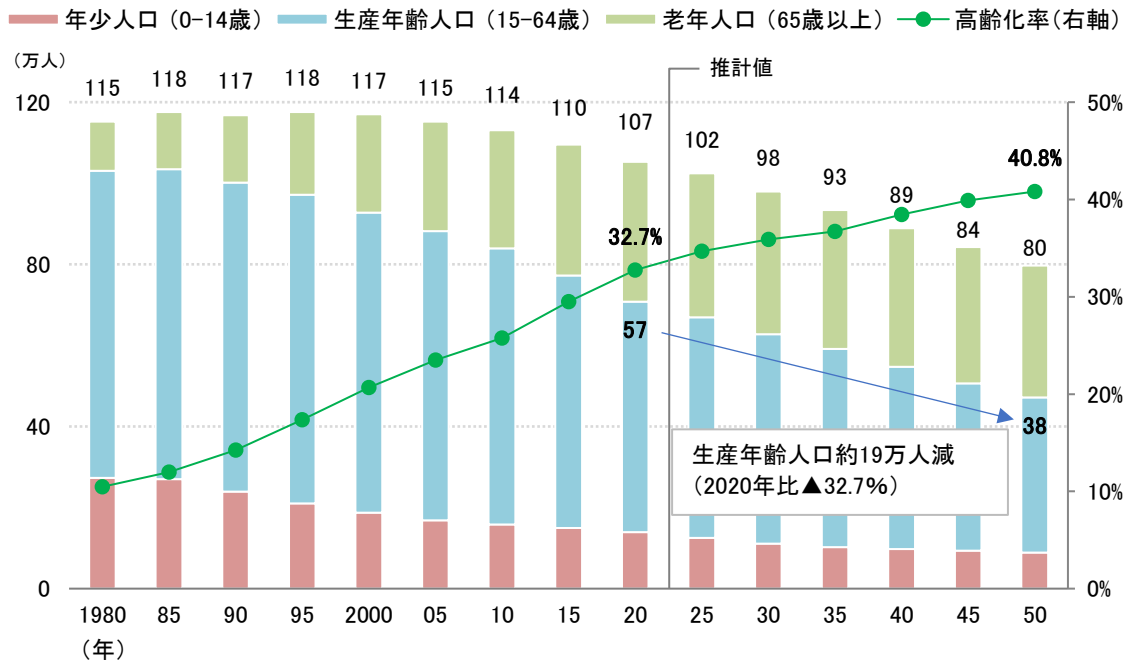
1. 宮崎県の人口構造

- 宮崎県では、2020年から2050年にかけて生産年齢人口は32.7%減少する見通しである。全国や九州全体と比較すると減少幅は大きい。
- 特に、西諸県地域と南那珂地域は人口減少率が大きい。人口の約4割が宮崎市のある宮崎・東諸県地域に集中している。

宮崎県の人口は1995年の118万人をピークに減少し続けており、特に年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著である。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2020年には高齢化率32.7%に達した。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には県内人口が約80万人、高齢化率40.8%と、一層の人口減少と高齢化が見込まれている。また、全国では2020年から2050年にかけて生産年齢人口が24.0%減少し、九州地方全体では同時期に生産年齢人口が26.7%減少する見通しである。宮崎県では同時期に生産年齢人口が32.7%減少すると見込まれ、同県における働き手の減少が全国や九州地方全体と比べても一層深刻な課題であることを示している。

地域別にみると、宮崎市を含む宮崎・東諸県地域に人口が集中しており、県全体の約4割を占める。2000年から2020年の人口増減率をみると、県全体では8.6%（約10万人）減少した。人口が増加しているのは、宮崎・東諸県地域のみであり、他の地域は減少している。特に、西諸県地域と南那珂地域は人口減少率が2割を超えており、深刻な状況にある。

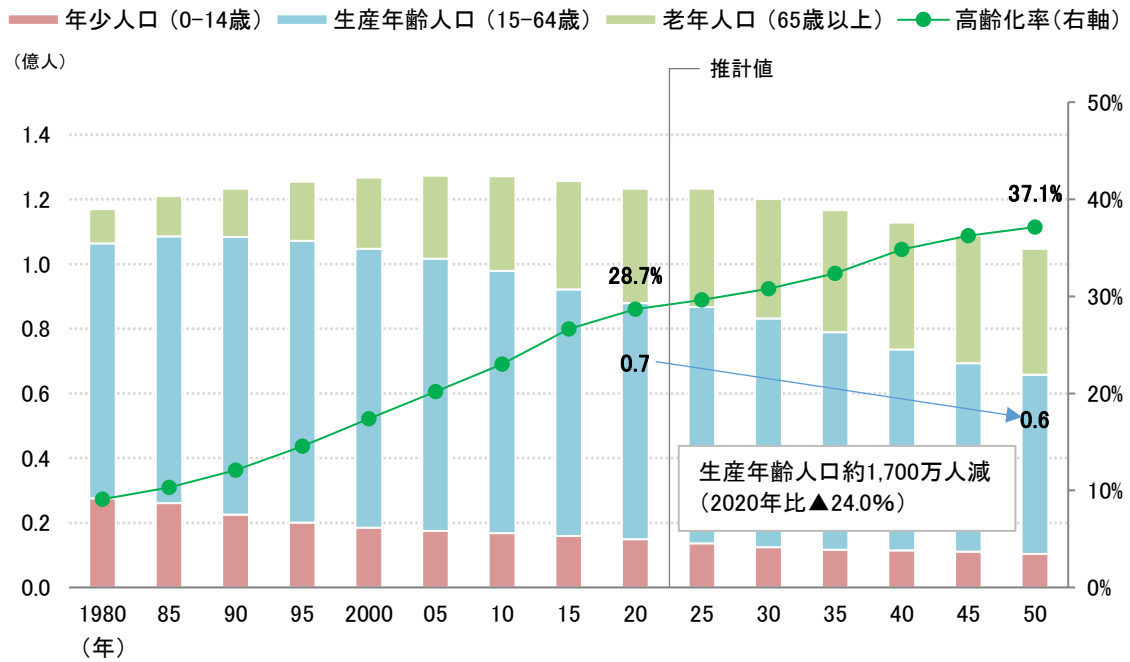
図表 1-1-1 宮崎県の人口動向



※ グラフ上の数値は宮崎県の総人口である。総人口は年齢不詳の者を含むため、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計値とは一致しない。

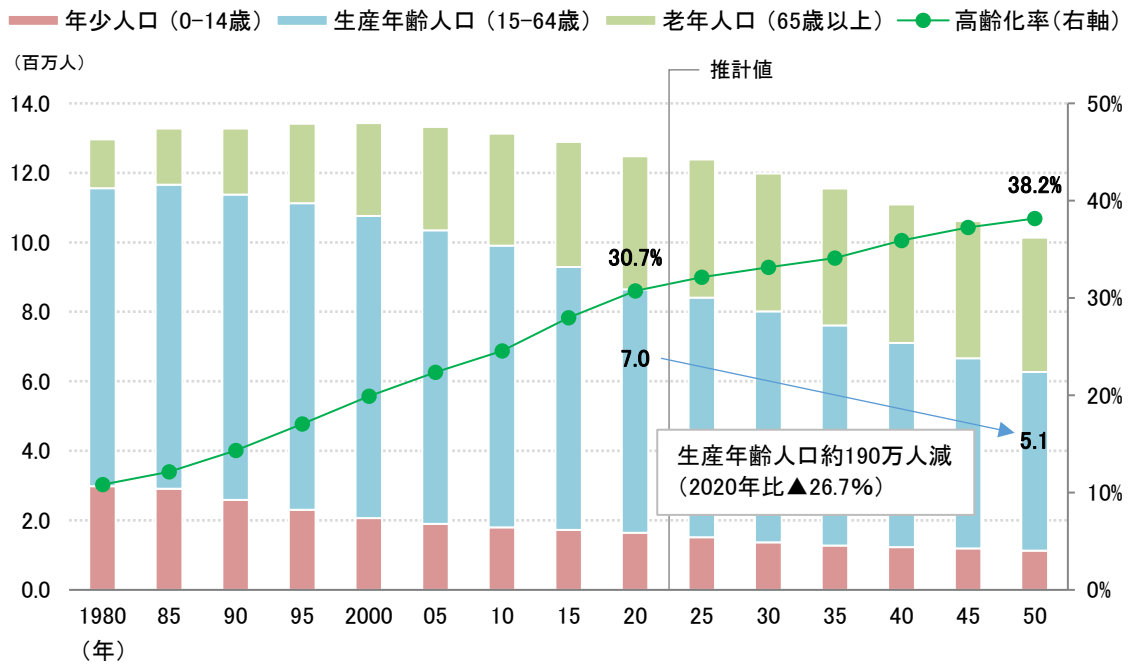
出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」

(参考) 日本の人口動向



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」

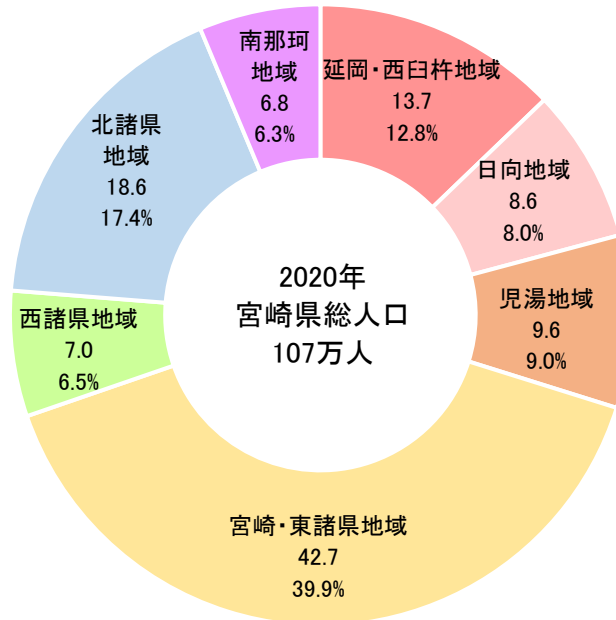
(参考) 九州全体の人口動向



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」

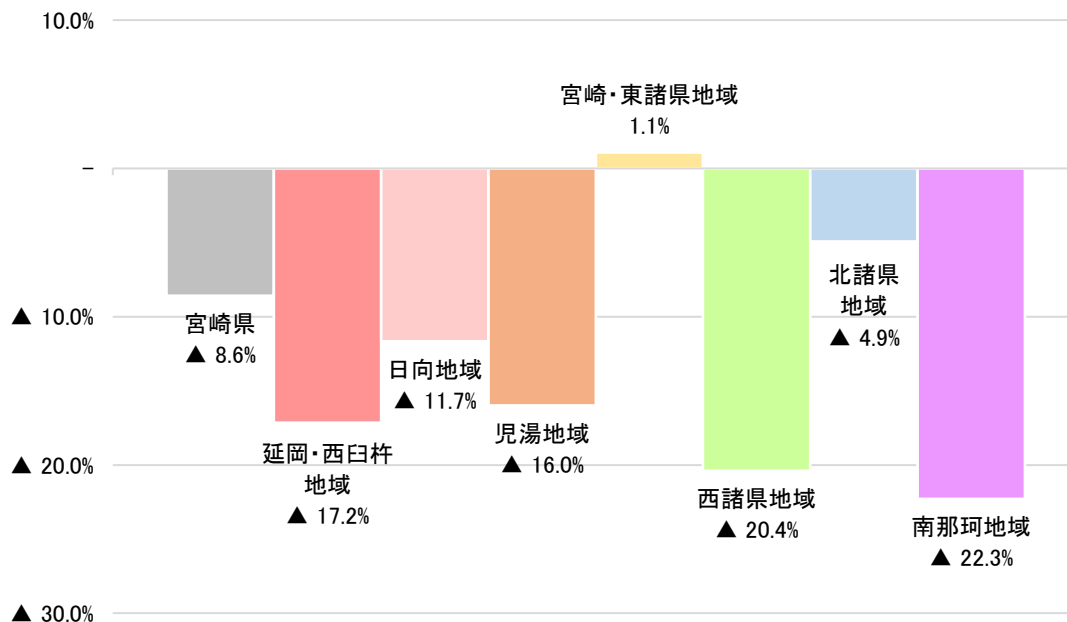
図表 1-1-2 県内地域別の人口構成

(万人)



出所：総務省「国勢調査」

図表 1-1-3 県内地域別の人口増減率（2000年→2020年）



出所：総務省「国勢調査」

2. 産業構造に占める建設業の位置

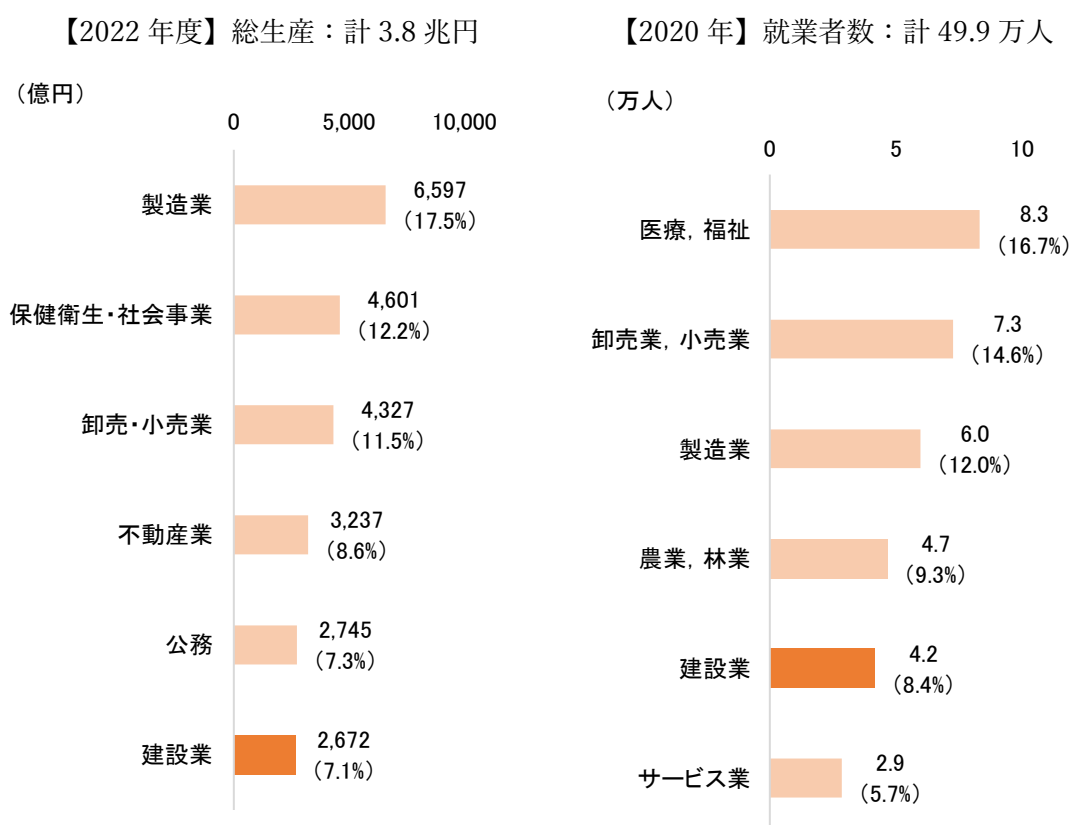
- 宮崎県では、製造業と保健衛生・社会事業が産業の中心である。建設業は生産額の7.1%、就業者数の8.4%を占めており、産業構造上は比較的ウェイトが高い。
- 2011年度と比較すると、建設業の生産額は増加している一方、就業者数は減少した。主要産業である製造業も生産額が増加、就業者数が減少と、建設業と同様の傾向がみられる。

宮崎県の産業構造を県内総生産でみると、製造業と保健衛生・社会事業が主要な産業分野である。就業者でみると、医療・福祉と卸売・小売業が就業者全体の約3割を占める。

建設業は、総生産の7.1%（2022年度2,672億円）、就業者数の8.4%（2020年4.2万人）を占めており、県内産業の中で上位に入る重要な位置を占めている。

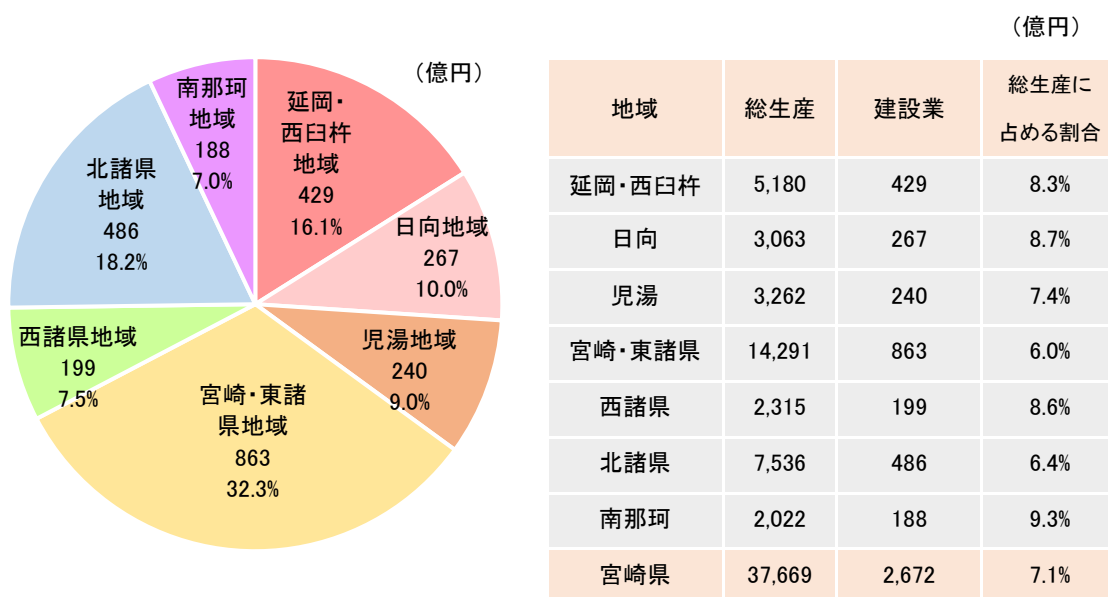
建設業の生産額は、2011年度以降、2,000億円台前半で横ばい推移してきたが、2019年以降は増加傾向にある。一方で、建設業の就業者は2010年から2020年にかけて減少している。製造業も生産額は増加、就業者数は減少しており、建設業と同様の傾向がみられる。

図表 1-1-4 宮崎県の産業別生産額と就業者数（上位6産業）



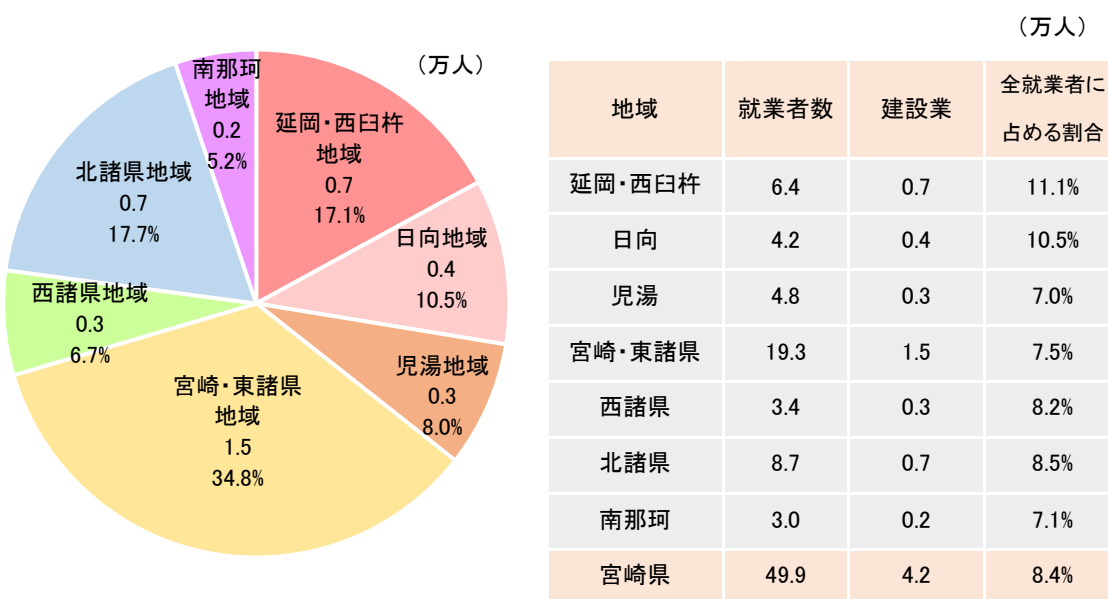
出所：宮崎県「市町村民経済計算」、総務省「国勢調査」

図表 1-1-5 県内地域別の建設業の生産額（2022 年度）



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

図表 1-1-6 県内地域別の建設業の就業者数（2020 年）



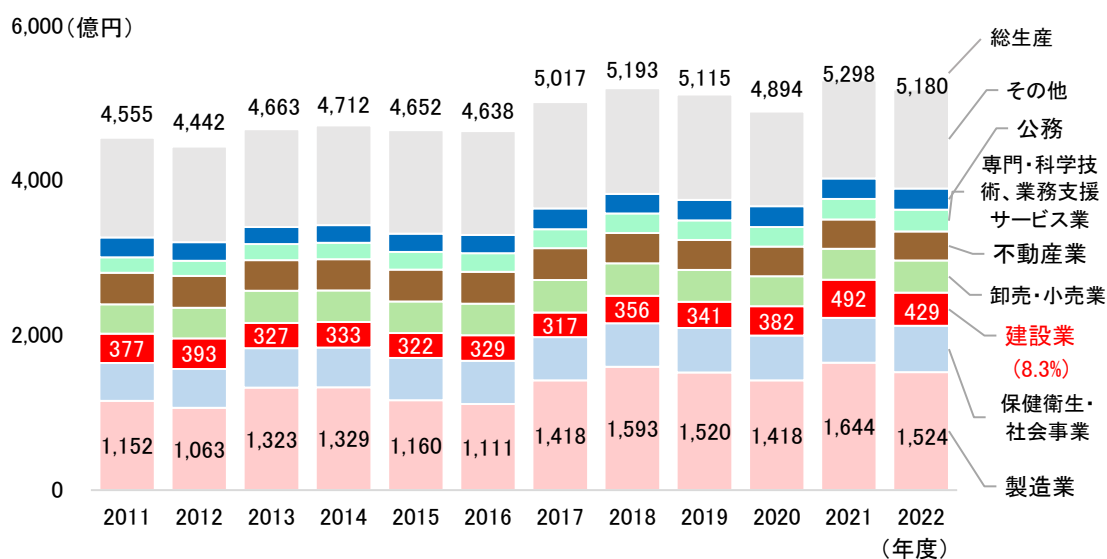
出所：総務省「国勢調査」

(1) 延岡・西臼杵地域

電子部品や食品加工等の製造業が産業の中心である。建設業の生産額は 300 億円台で推移していたが、直近 2 年間は 400 億円台となり、増加傾向にある。他地域と比較すると、就業者総数に占める建設業の就業者数の割合が 11.1%と最も高い。しかし、建設業の就業者数は 2010 年から 2020 年にかけて▲7.4%減少しており、同時期の就業者総数よりも減少幅が大きい。

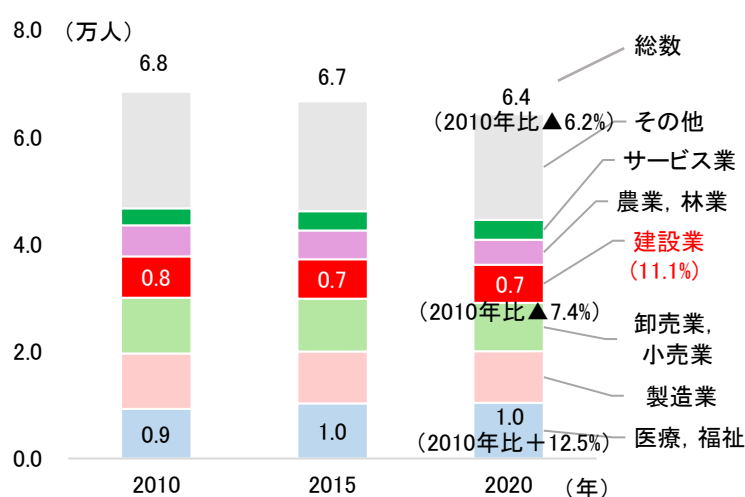
図表 1-1-7 県内地域別の生産額と就業者数の推移（延岡・西臼杵地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



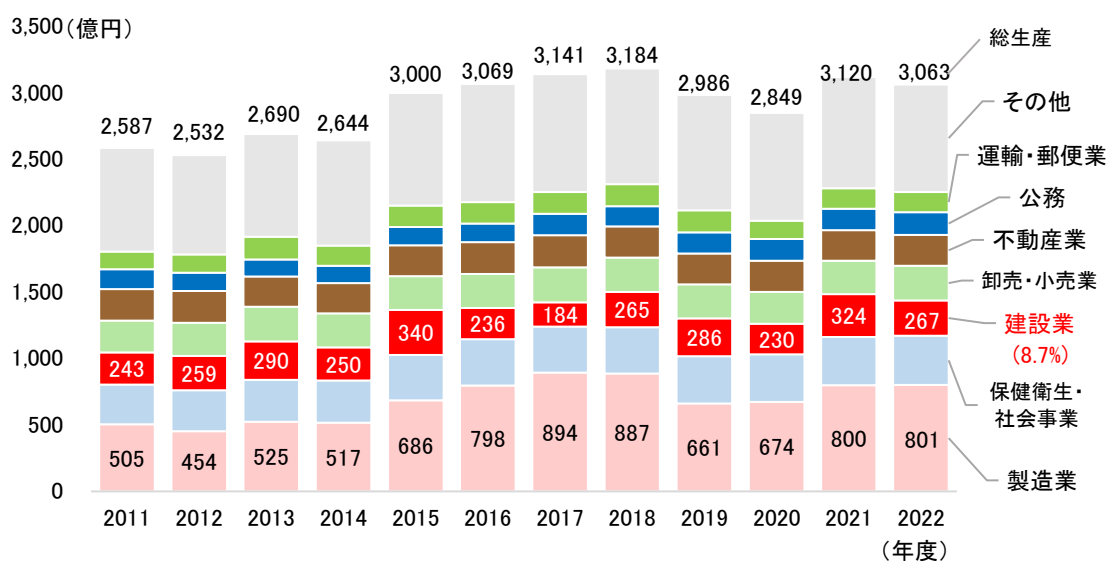
出所：総務省「国勢調査」

(2) 日向地域

製造業が地域の産業の中心である。建設業の生産額は、概ね 200 億円台で推移している。就業者総数に占める建設業の就業者数の割合は 10.5%であり、他地域より比較的高い。しかし、建設業の就業者数は 2010 年から 2020 年にかけて▲10.2%減少しており、同時期の就業者総数よりも減少幅が大きい。また、他地域と比較しても減少幅が大きい。

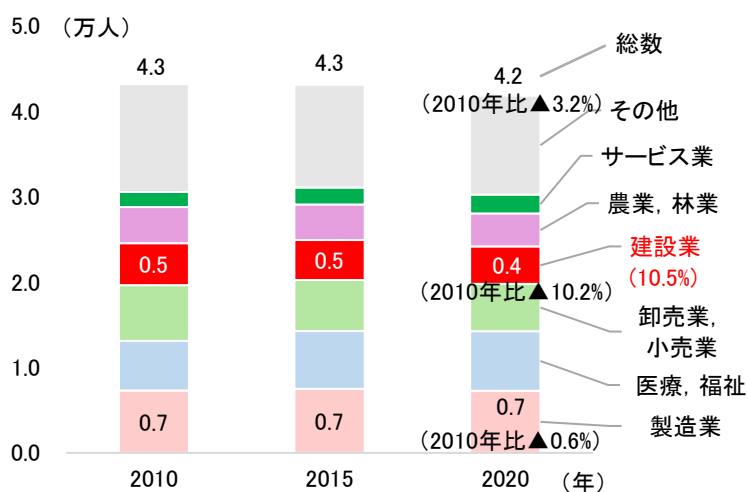
図表 1-1-8 県内地域別の生産額と就業者数の推移（日向地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



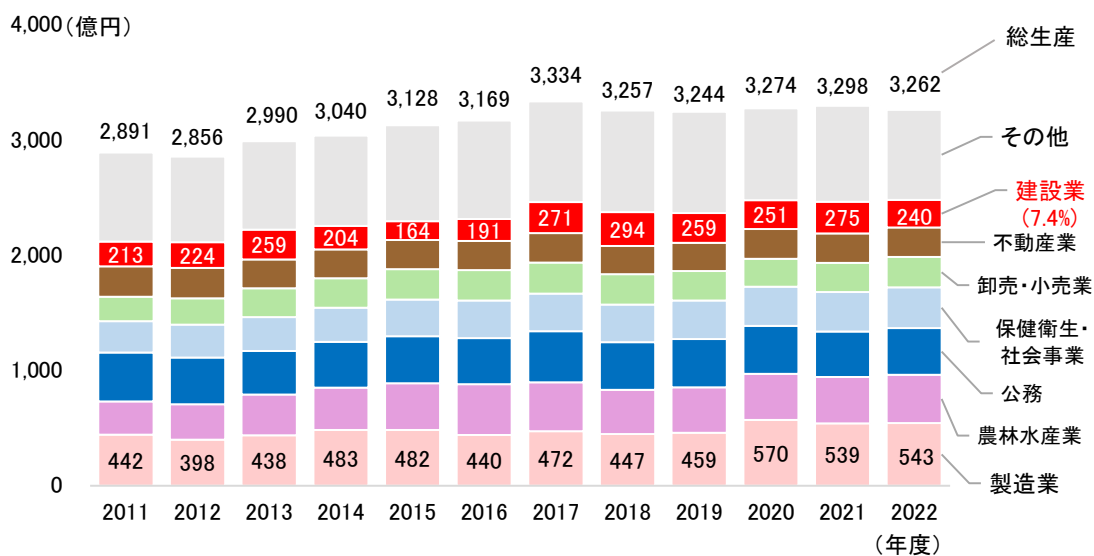
出所：総務省「国勢調査」

(3) 児湯地域

製造業が産業の中心であり、2019年までは概ね400億円台で推移していたが、直近3年間は500億円台となり、増加傾向にある。また、建設業の生産額は横ばいで推移している。就業者総数に占める建設業の割合は7.0%であり、他地域と比較して最も低い。また、建設業の就業者数は2010年から2020年にかけて▲14.6%減少しており、他地域と比較して減少幅も大きい。

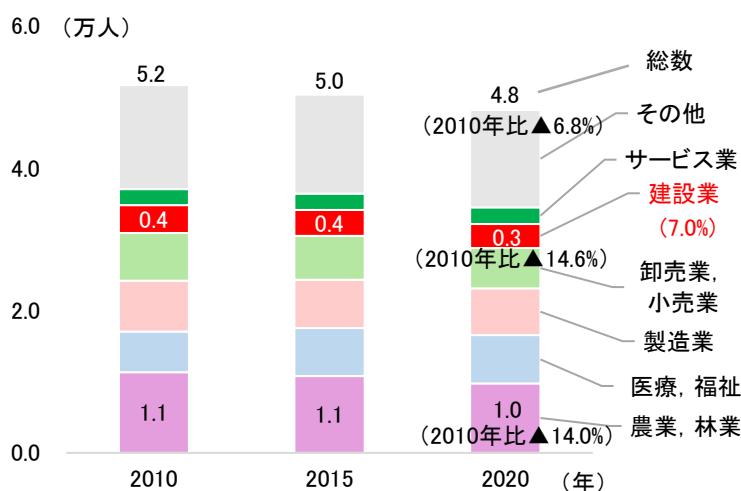
図表 1-1-9 県内地域別の生産額と就業者数の推移（児湯地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



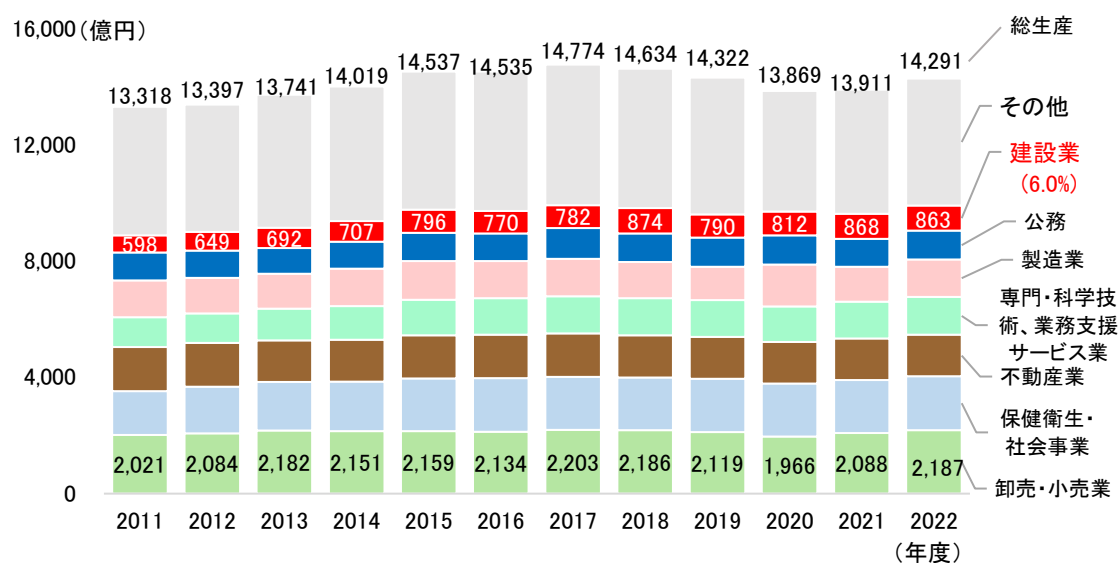
出所：総務省「国勢調査」

(4) 宮崎・東諸県地域

卸売・小売業が産業の中心である。総生産に占める建設業の割合は6.0%と他地域と比較して最も低いが、建設業の生産額は増加傾向にある。就業者総数は2010年から2020年にかけて減少し、建設業就業者も就業者総数と同等の減少幅である。一方、医療・福祉は同期間で20.5%増加している。また、就業者総数に占める建設業の就業者の割合は7.5%と他地域と比較すると低い。

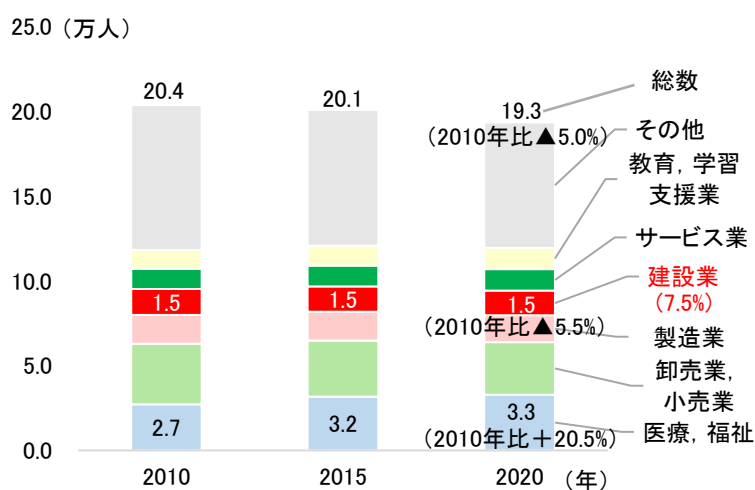
図表 1-1-10 県内地域別の生産額と就業者数の推移（宮崎・東諸県地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



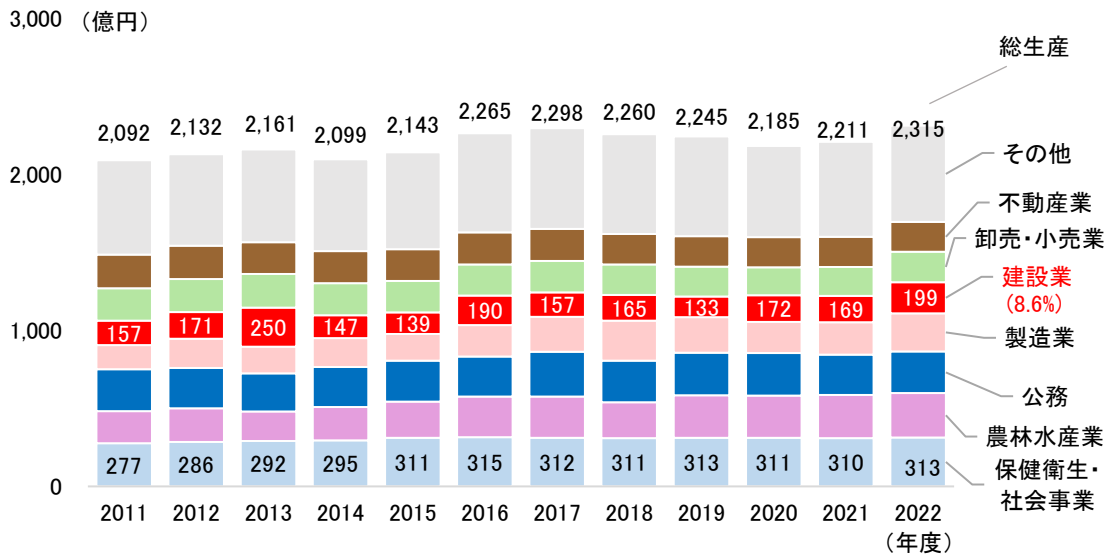
出所：総務省「国勢調査」

(5) 西諸県地域

保健衛生・社会事業や農林水産業が地域の主要な産業を占める。建設業の生産額は、2013年度を除き、概ね100億円台半ばから100億円台後半で推移している。農業、林業を筆頭に多くの産業で就業者数が大幅に減少している。建設業の就業者も就業者総数と同等の減少幅である。

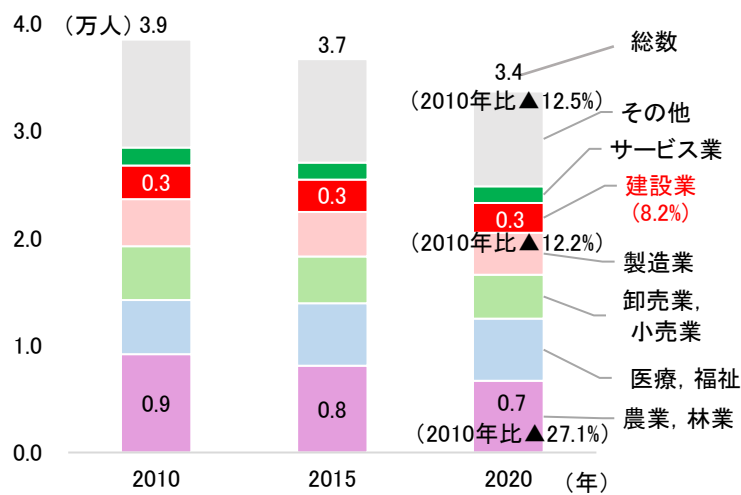
図表 1-1-11 県内地域別の生産額と就業者数の推移（西諸県地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



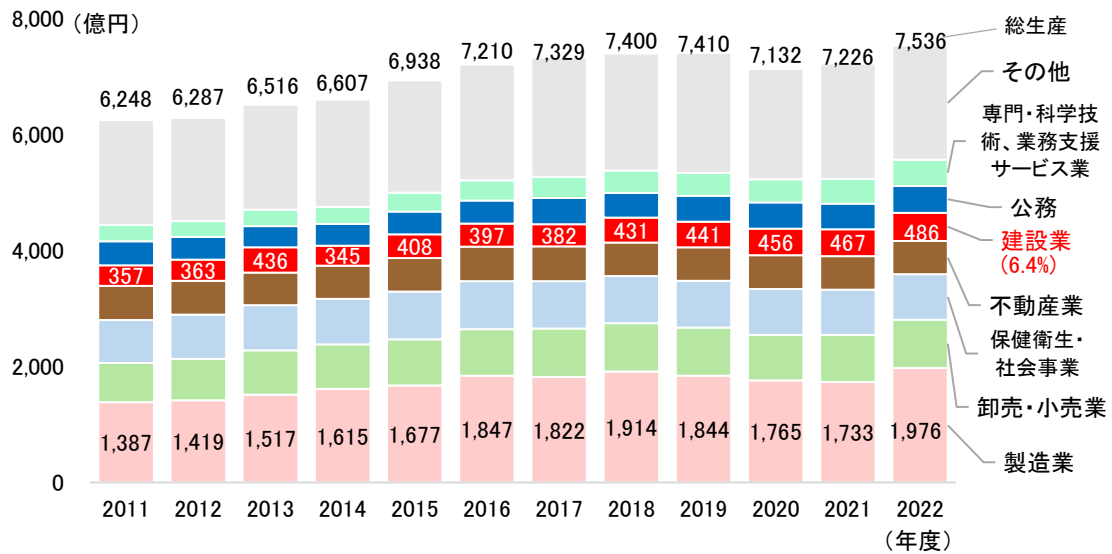
出所：総務省「国勢調査」

(6) 北諸県地域

食料品・飲料や木材・木製品等の製造業が産業の中心である。製造業の生産額は2018年度をピークに減少傾向にあったが、直近の2022年度は1,976億円と11年間で最も高い結果であった。建設業の生産額は300億円台から400億円台で推移している。就業者について、建設業は2010年から2020年で▲7.4%減少しており、同時期の就業者総数より減少幅が大きい。一方、医療・福祉は同期間で17.0%増加している。

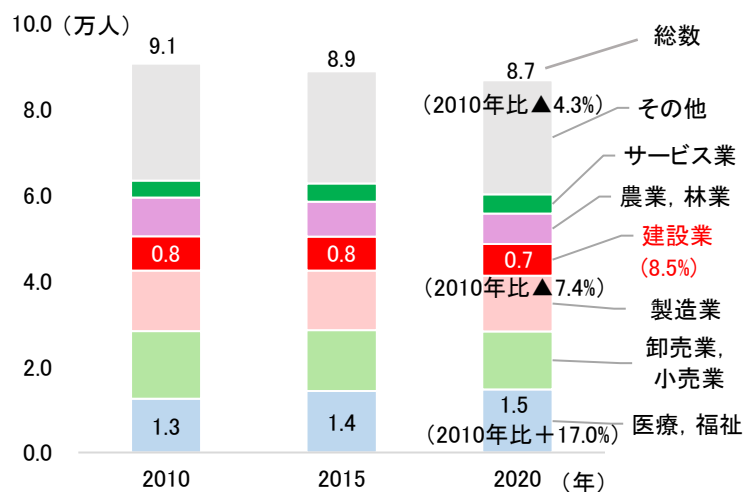
図表 1-1-12 県内地域別の生産額と就業者数の推移（北諸県地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



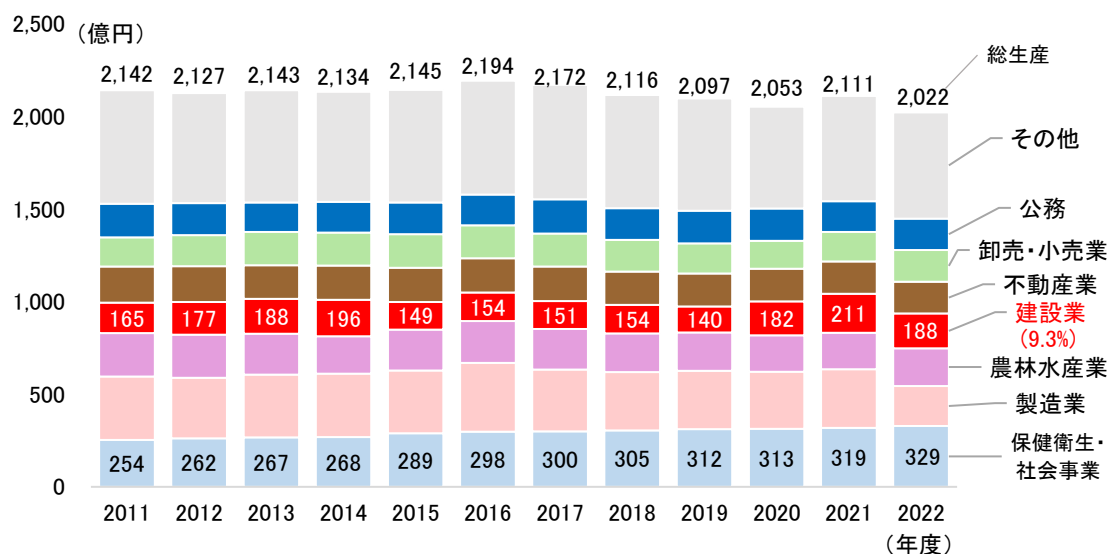
出所：総務省「国勢調査」

(7) 南那珂地域

製造業が産業の中心であり、生産額は300億円台で推移している。建設業の生産額は100億円台後半から200億円程度であるが、総生産に占める建設業の割合が9.3%と他地域と比較して最も高い。就業者について、建設業は2010年から2020年で▲15.6%減少しており、他地域と比較して減少幅が最も大きい。一方、医療・福祉は同期間で13.3%増加している。

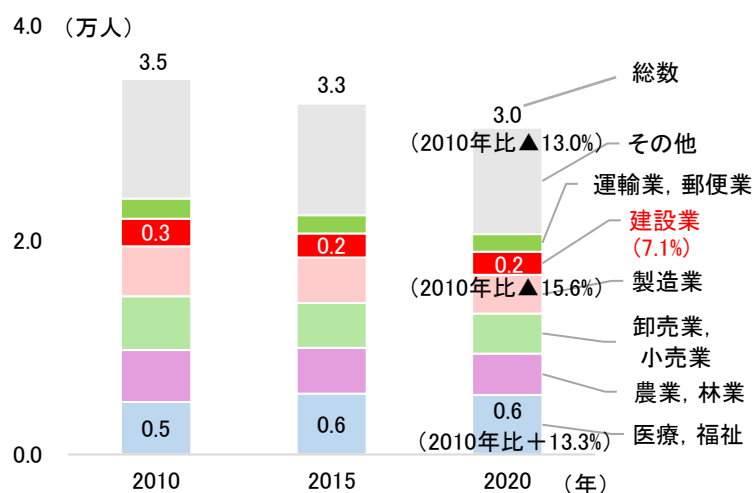
図表 1-1-13 県内地域別の生産額と就業者数の推移（南那珂地域）

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



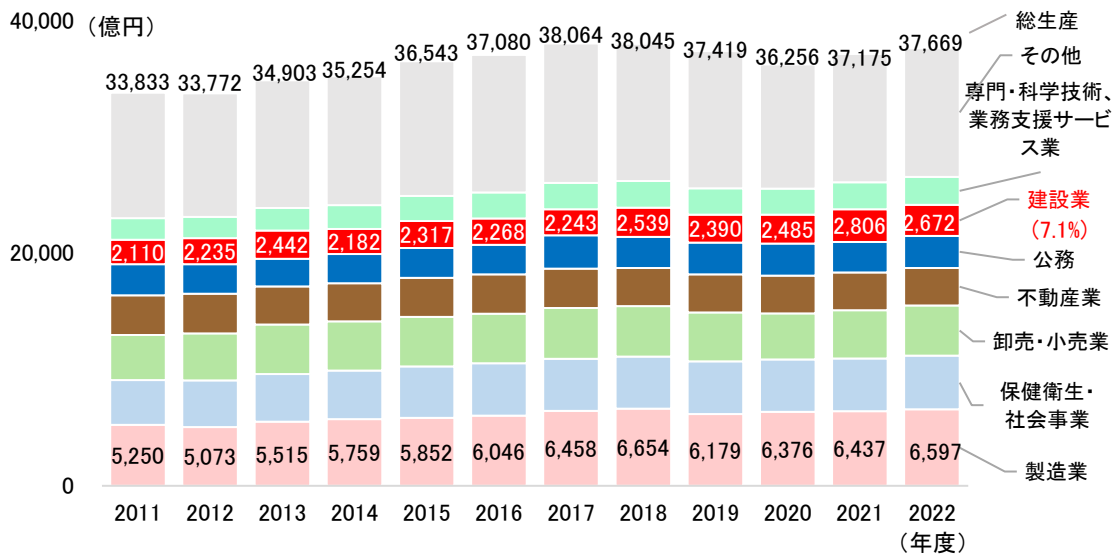
出所：総務省「国勢調査」

(8) 宮崎県全域 (参考)

主要産業の製造業生産額はこの11年で5,250億円から6,597億円へと約1.3倍増加した。建設業生産額は2011年以降、2,000億円台前半で推移してきたが、直近2年間は2,000億円台後半で推移し、増加傾向にある。建設業の就業者数は2010年から2020年にかけて、4.6万人から4.2万人(▲8.5%)減少しており、同期間の就業者総数を上回るペースで減少している。一方で、最も就業者数の多い、「医療・福祉」は同期間で17.8%増加している。

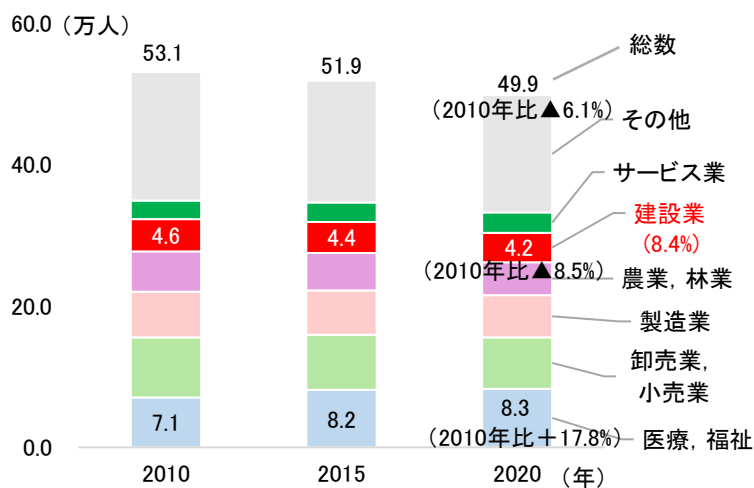
図表 1-1-14 県内地域別の生産額と就業者数の推移 (宮崎県)

【生産額】



出所：宮崎県「市町村民経済計算」

【就業者数】



出所：総務省「国勢調査」

3. 建設投資の動向

- 宮崎県の建設投資額は、2011年度の3,655億円を底に徐々に回復傾向にある。特に2021年度以降は、4,000億円台後半まで増加し、直近の2024年度は5,183億円となった。
- 「公共・土木」を中心に投資が進められてきたが、近年は住宅を中心に、「民間・建築」への投資も積極的に行われている。

宮崎県の建設投資額は、2000年度は8,801億円であったが、2011年度には3,655億円まで減少した。その後、2012年度から2019年度にかけては、3,000億円台後半から4,000億円台前半で推移したが、2021年度からは増加傾向にあり、4,000億円台後半で推移し、直近の2024年度は5,183億円となっている。全国の建設投資額も同様に2011年度で底を打ったあと、増加傾向で推移しており、両者の推移は概ね同様の傾向を示している。

建設投資額を種類別にみると、2000年度から、「公共・土木」が投資を牽引してきた。2015年度以降は住宅工事の影響を受け、「民間・建築」が中心であった。その後「公共・土木」は、国土強靱化計画等の影響もあり、緩やかに増加に転じ、2020年度以降は県内の投資を再び牽引している。

建設投資額全体に占める「公共・土木」のシェアは38.3%であり、全国平均（30.8%）を上回る（全国の建設投資額：58.6兆円、全国の「公共・土木」の建設投資額：18.0兆円）。

「公共・土木工事」の内訳をみると、全国、宮崎県ともに道路工事への投資が中心であり、治山・治水工事が続く。

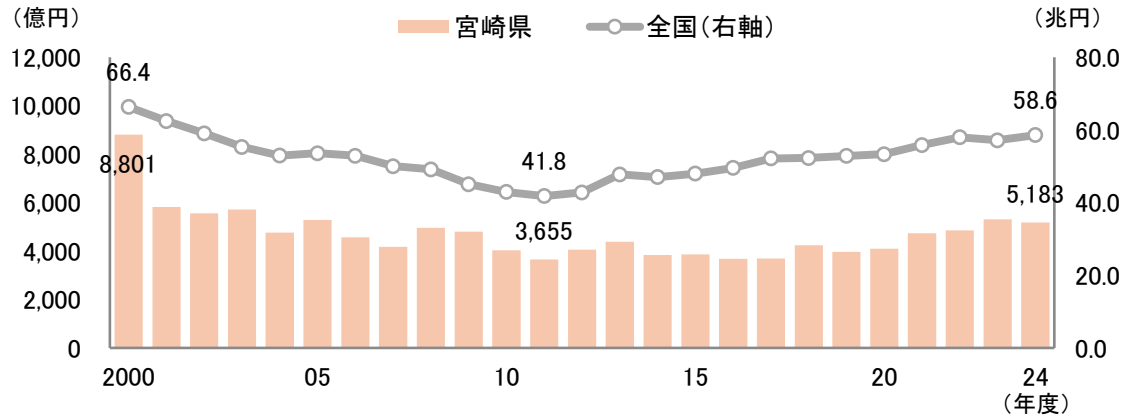
「公共・建築工事」では、全国的に学校施設の整備が近年の中心となっている。一方、宮崎県では住宅や事務所に係る工事が直近で増加傾向にある。

「民間・土木工事」において、全国では鉄道工事を中心に投資が行われてきた。宮崎県では発電用土木への投資が主流である。特に太陽光、水力、バイオマス発電所といった再生可能エネルギー分野への積極的な投資が目立つ。

「民間・建築工事」では、全国同様に宮崎県でも住宅投資が中心となっている。

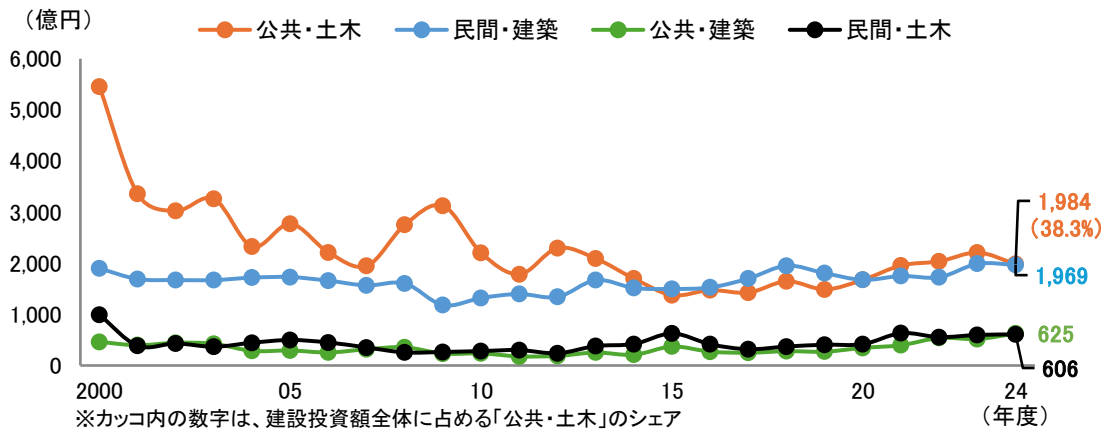
図表 1-1-15 全国及び宮崎県の建設投資額（総額、種類別）の推移

【総額】



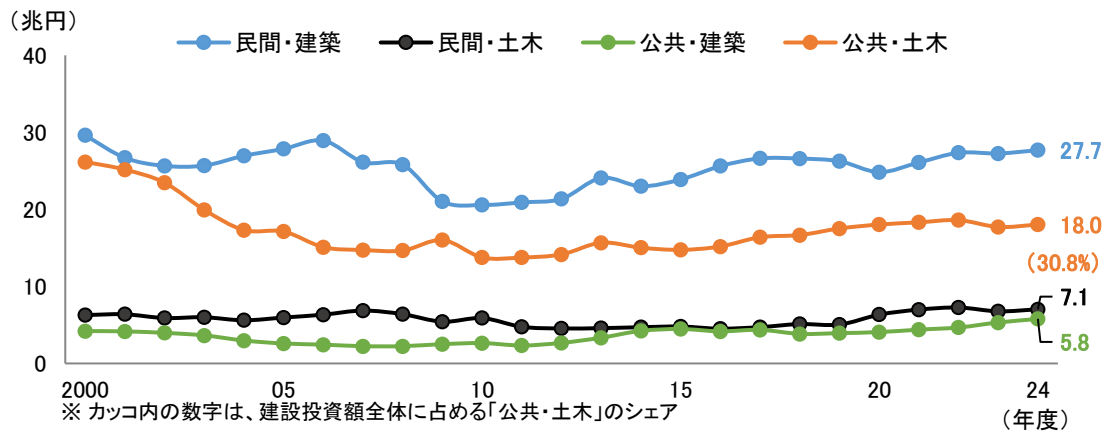
出所：国土交通省「建設総合統計」

【種類別（宮崎県）】



出所：国土交通省「建設総合統計」

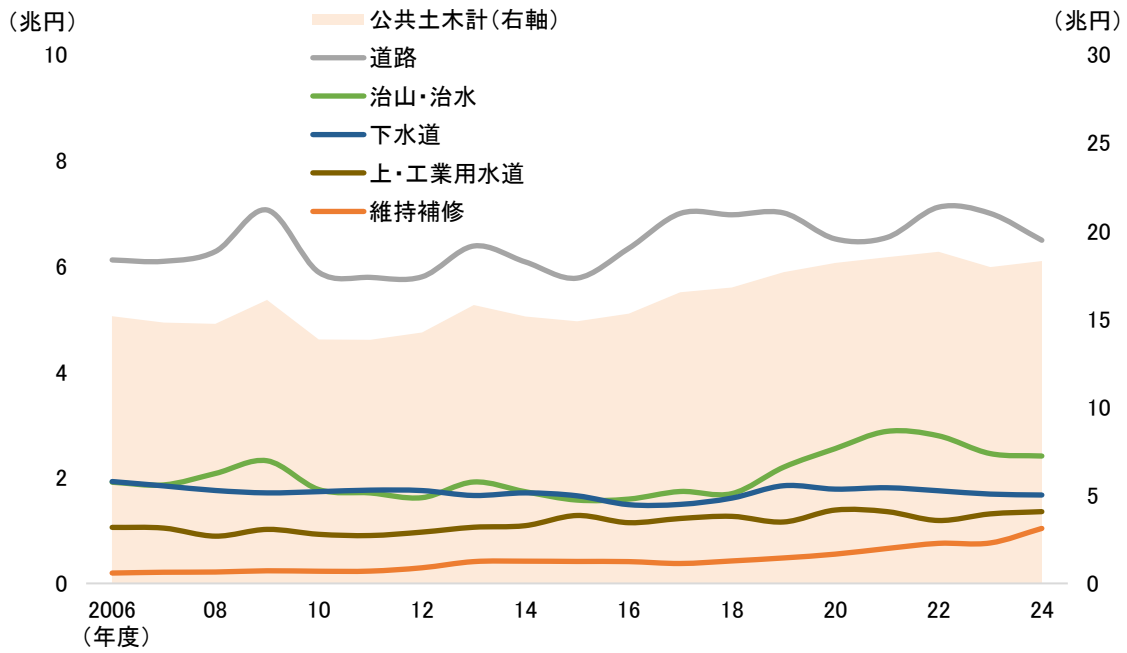
【種類別（全国）】



出所：国土交通省「建設総合統計」

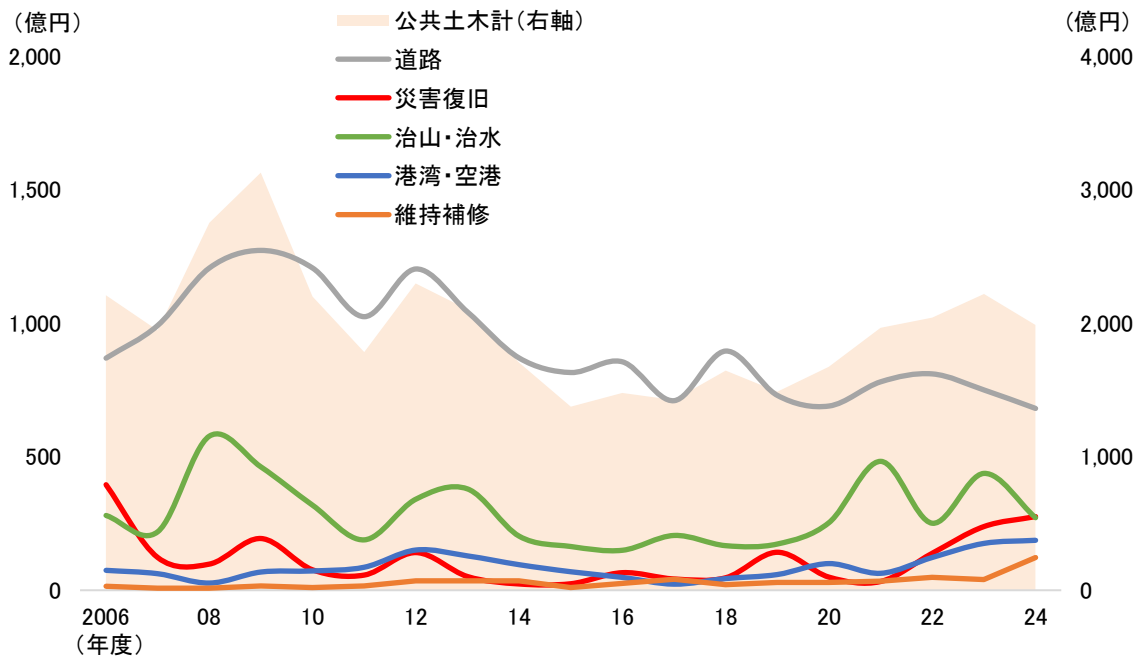
図表 1-1-16 公共・土木工事の動向

【全国】



出所：国土交通省「建設総合統計」

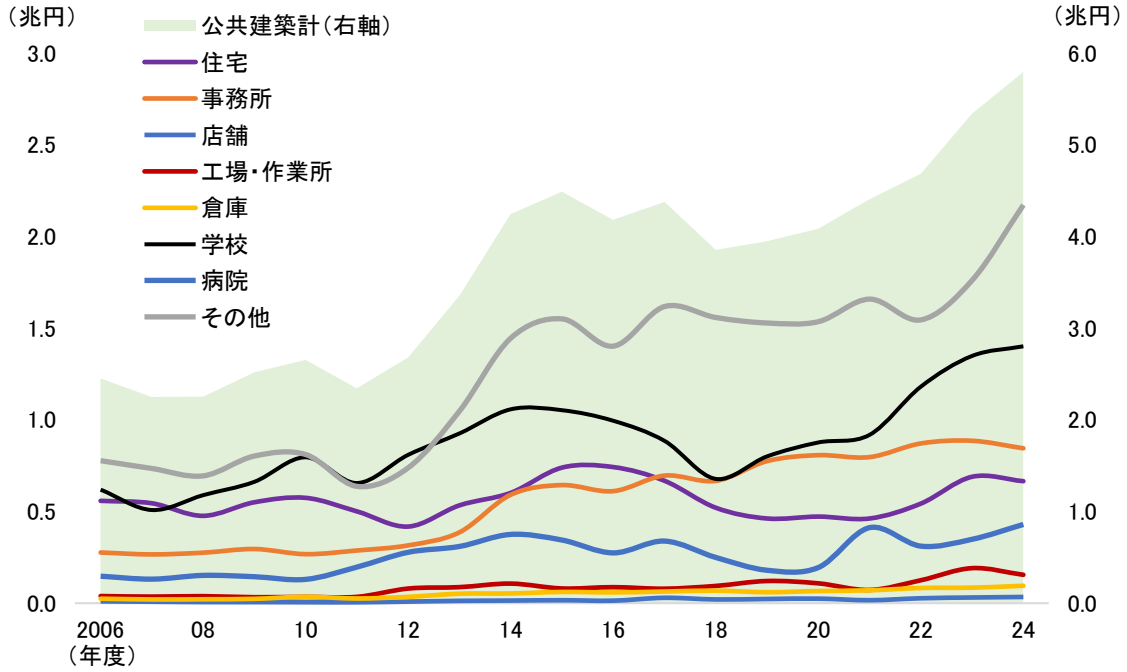
【宮崎県】



出所：国土交通省「建設総合統計」

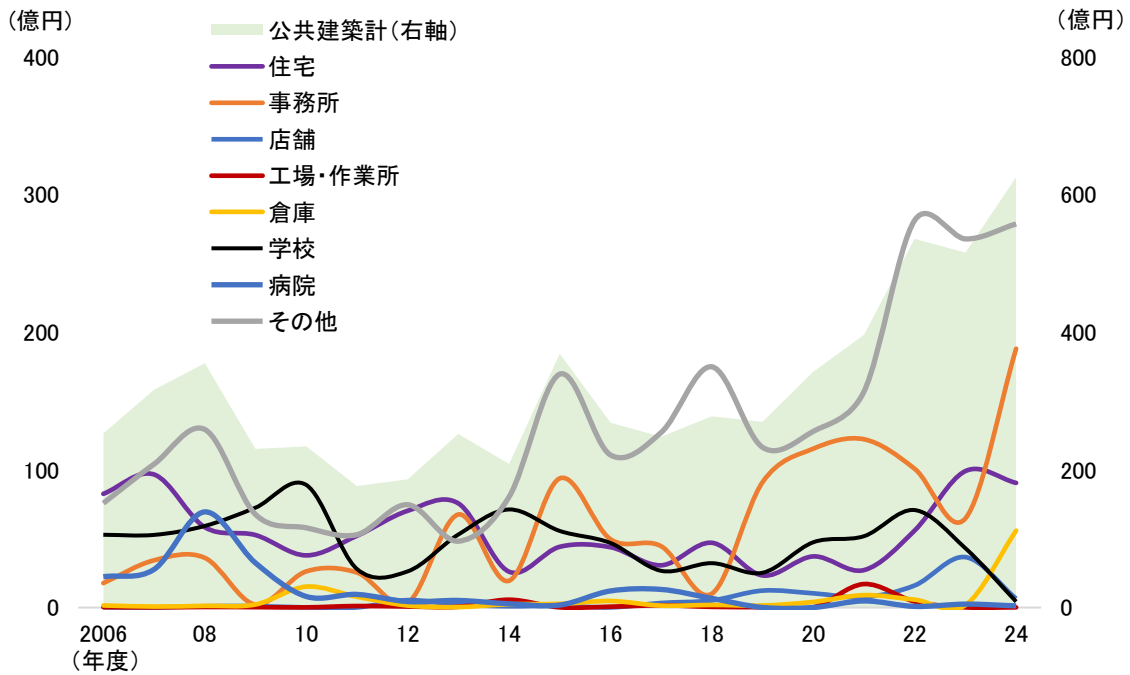
図表 1-1-17 公共・建築工事の動向

【全国】



出所：国土交通省「建設総合統計」

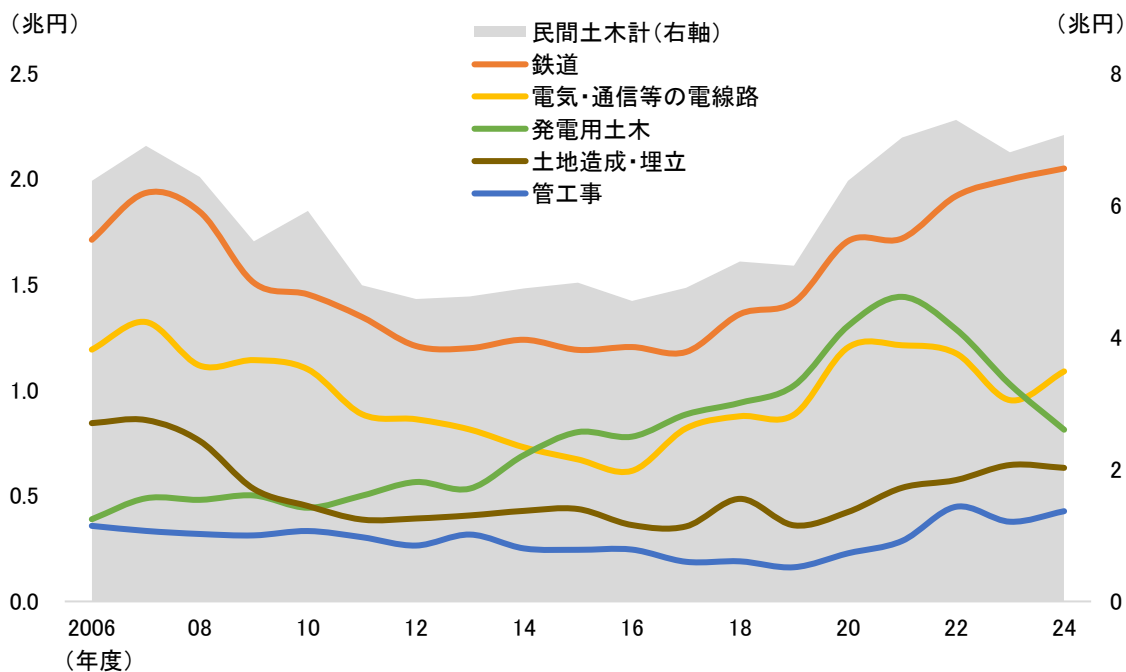
【宮崎県】



出所：国土交通省「建設総合統計」

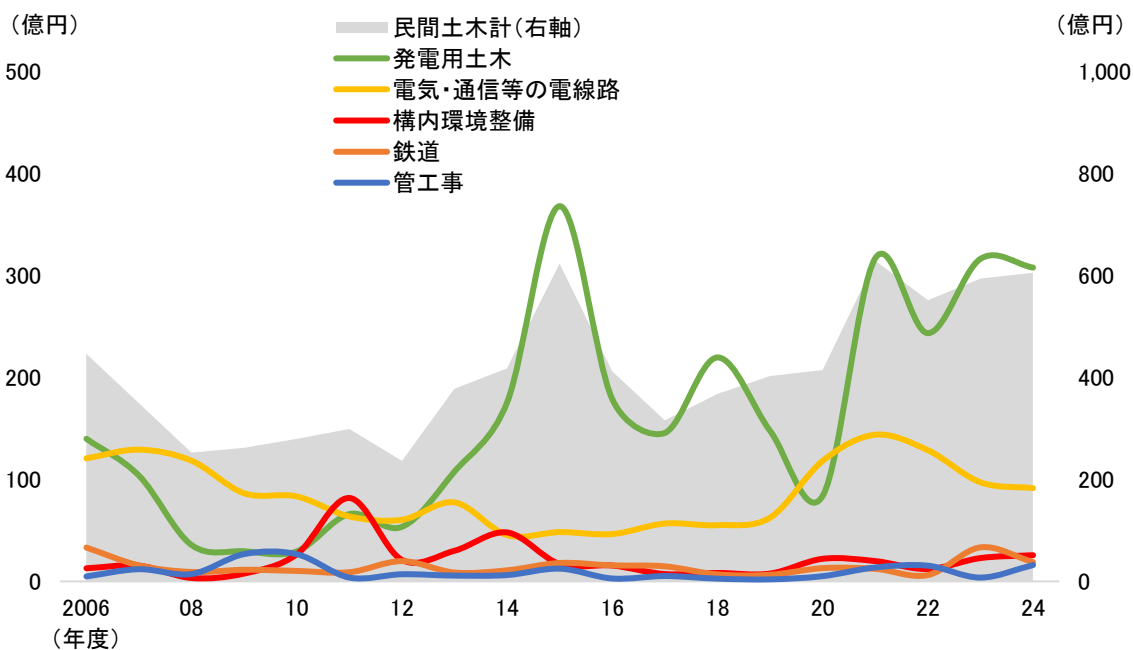
図表 1-1-18 民間・土木工事の動向

【全国】



出所：国土交通省「建設総合統計」

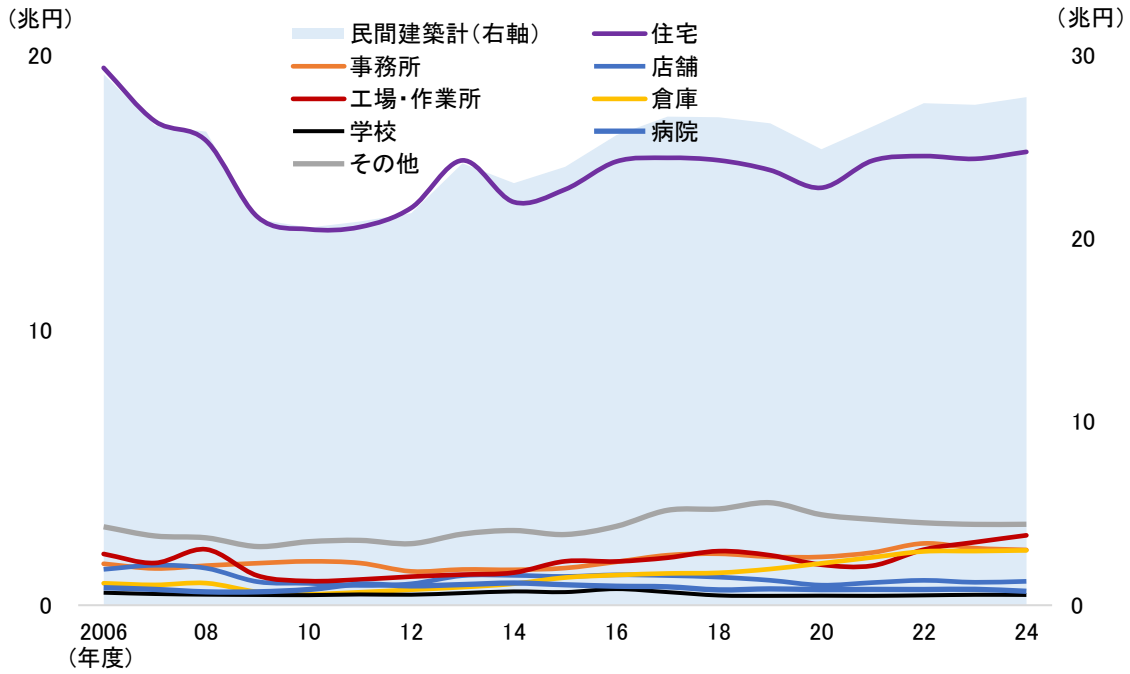
【宮崎県】



出所：国土交通省「建設総合統計」

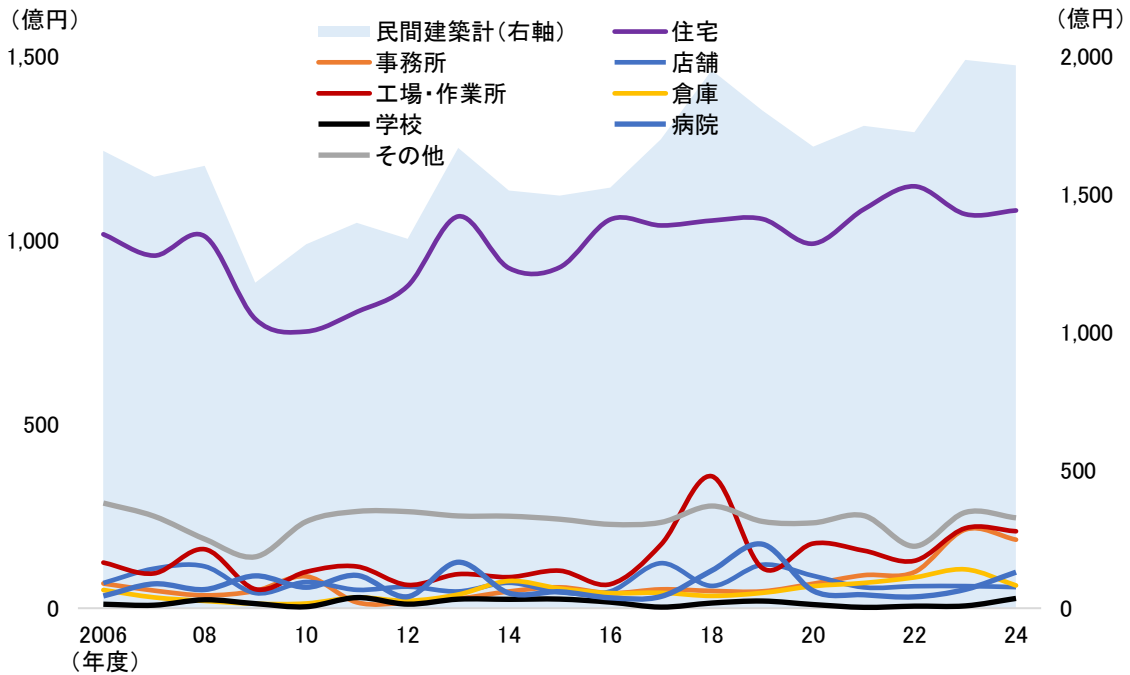
図表 1-1-19 民間・建築工事の動向

【全国】



出所：国土交通省「建設総合統計」

【宮崎県】



出所：国土交通省「建設総合統計」

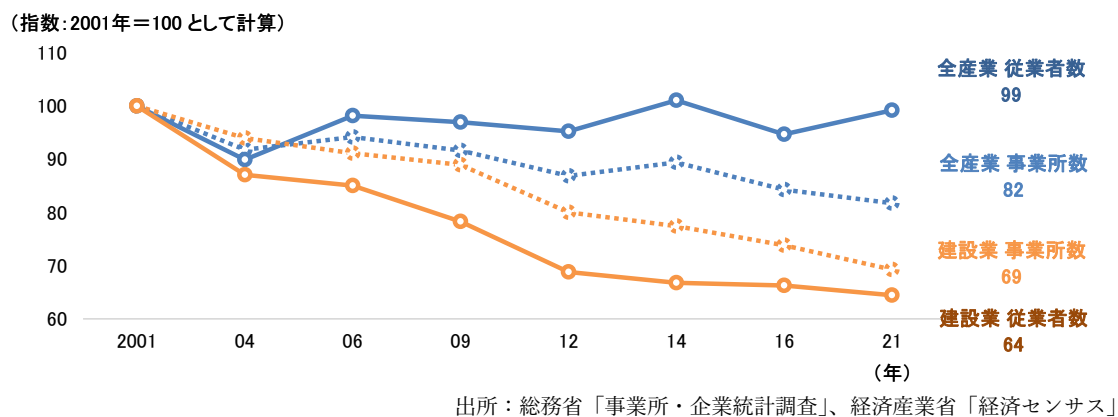
4. 建設業の事業所数及び従業者数等の動向

- 宮崎県の建設業は、事業所数、従業者数ともに 2001 年以降減少が続いている。特に従業者数は全産業と大きな差がある。
- 建設投資額は先述のとおり回復傾向にあるが、建設業許可業者数は減少している点については留意が必要である。

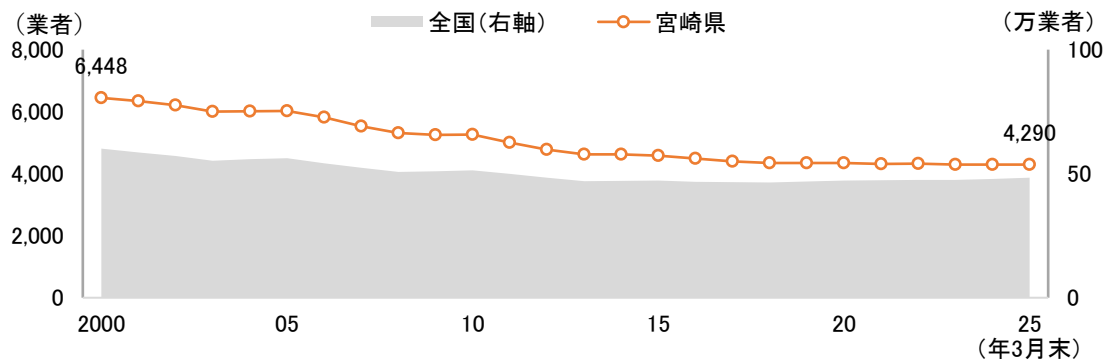
宮崎県の事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数は、全産業では 2014 年以降、建設業では 2001 年以降減少し続けており、全産業と建設業で動向が大きく異なる。従業者数も同様に、全産業と建設業で動向が大きく異なる。全産業では、2001 年の水準を維持し続けている。一方、建設業の従業者数は一貫して減少を続けている。2001 年から 2012 年にかけて大きく減少した後、緩やかに減少しながら推移している。2021 年の水準は 2001 年を 100 とした指数で 64 と、全産業の水準と大きな差がある。

宮崎県の建設投資額は先述のとおり、近年回復傾向にあるが、県内の建設業許可業者数は緩やかに減少している点については留意が必要である。

図表 1-1-20 宮崎県の全産業及び建設業の事業所数及び従業者数の推移



図表 1-1-21 全国及び宮崎県の建設業許可業者数



5. 建設企業の経営状況

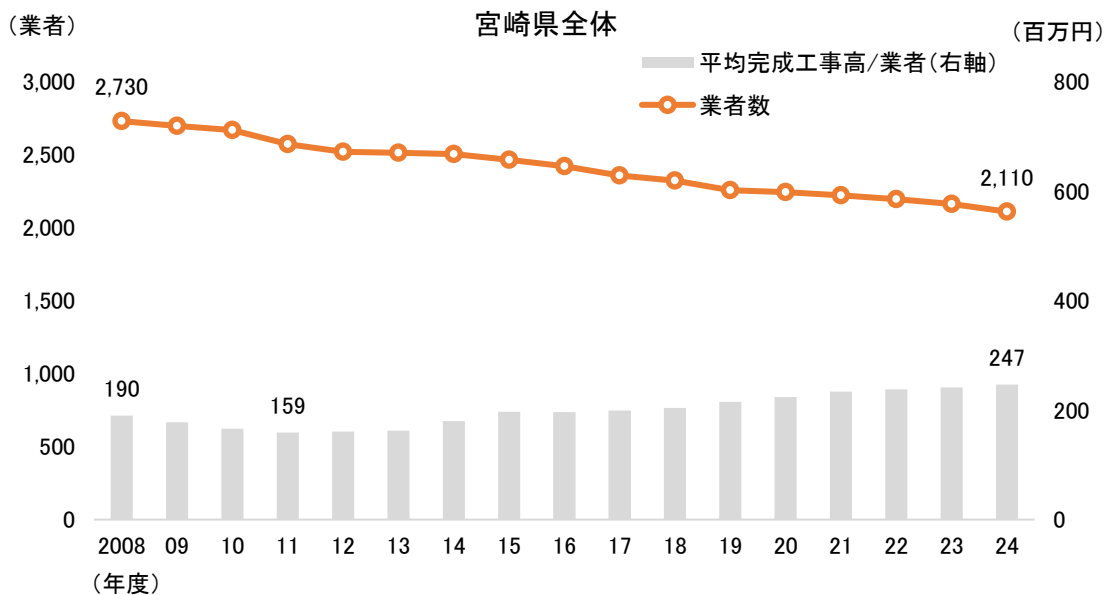
- 宮崎県の経営事項審査の受審企業は減少し続けているが、1事業者当たりの平均完成工事高は、2024年度で約2.5億円と増加傾向にある。
- 経営状況分析指標の推移をみると、2021年度以降の利益率が悪化している。特に「完成工事高1億円未満」の事業規模の小さい企業は利益率が大幅に悪化しており、今後の動きを注視する必要がある。

経営事項審査を受けている建設業者は、2008年度の2,730業者から2024年度に2,110業者へと減少したが、1事業者当たりの平均完成工事高は約1.9億円から約2.5億円に増加した。いずれの地域でも同様の傾向がみられる。

経営状況分析の8指標を、2008年度時点と2024年度時点で比較すると、負債回転期間を除く7指標が改善した。指標のうち売上高経常利益率を地域別にみると、2021年度以降、特に西諸県地域の売上高経常利益率が悪化している。

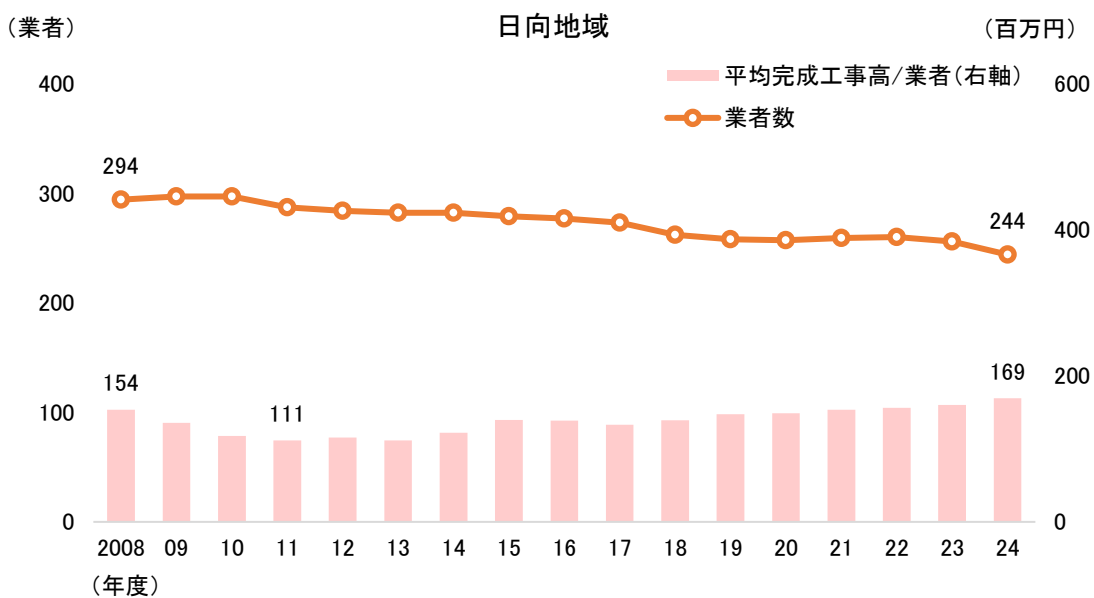
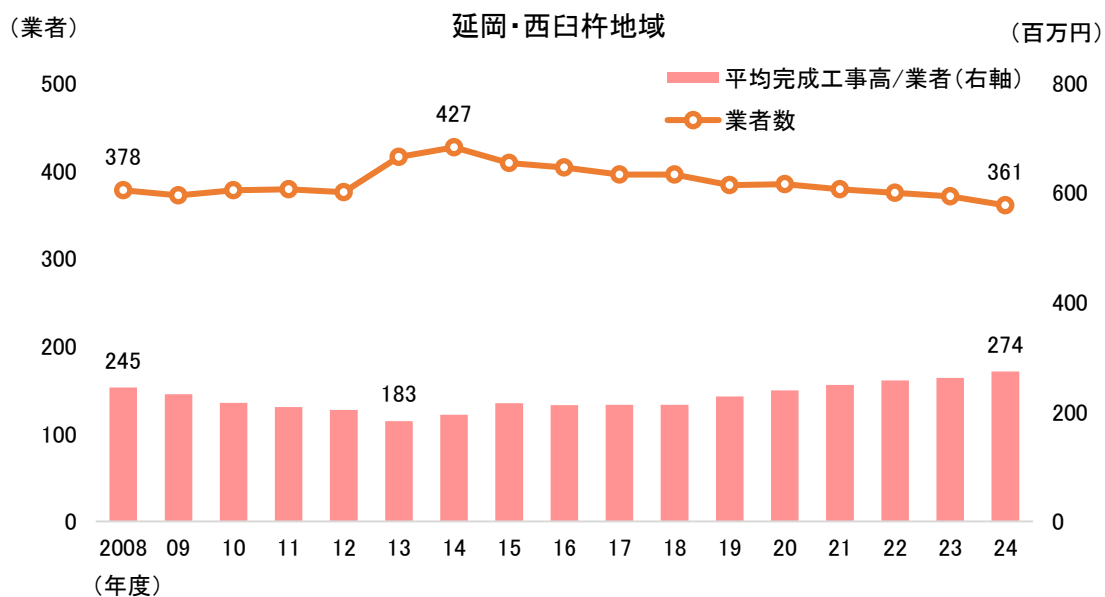
また、売上高経常利益率の推移を完成工事高別にみると、完成工事高1億円未満の企業において、2021年度以降、利益率が大幅に悪化している。足元では黒字を維持しているものの、経営状況の先行きが懸念される。

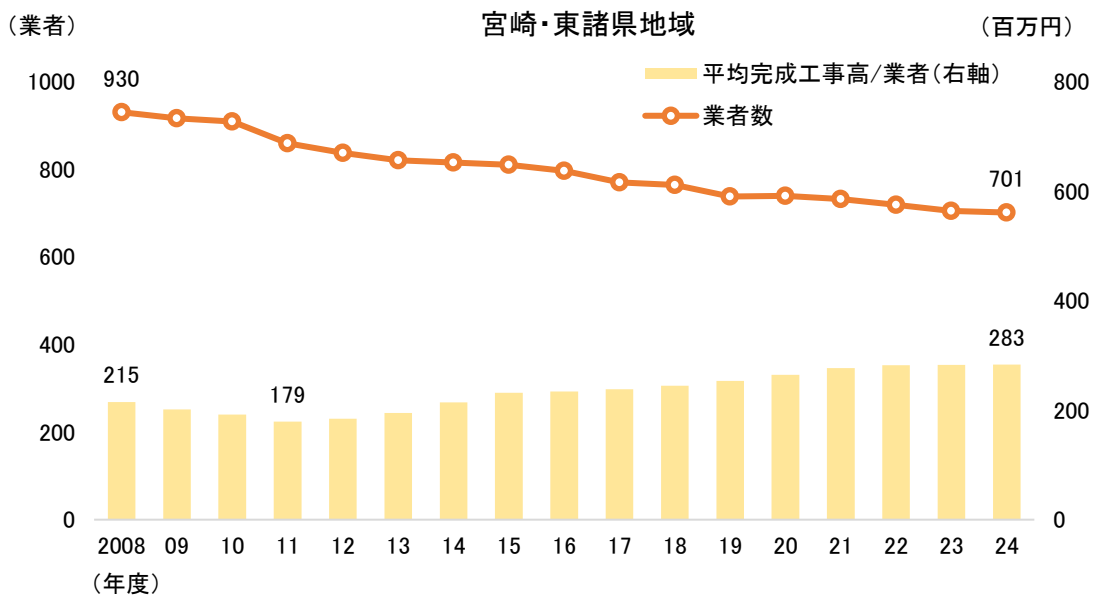
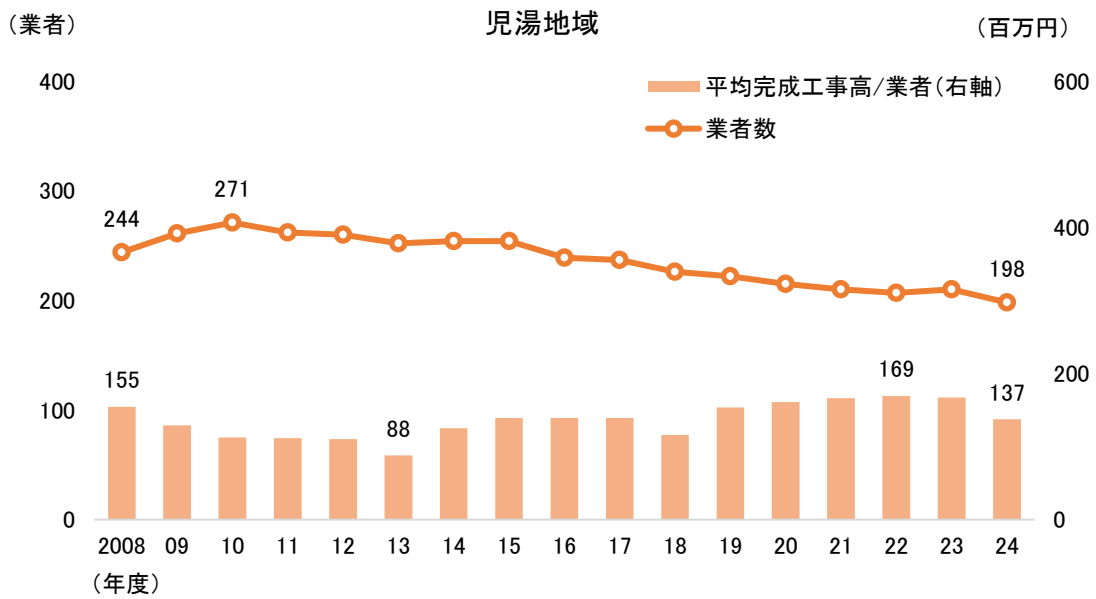
図表 1-1-22 宮崎県の経営事項審査受審業者数と1業者当たり平均完成工事高の推移

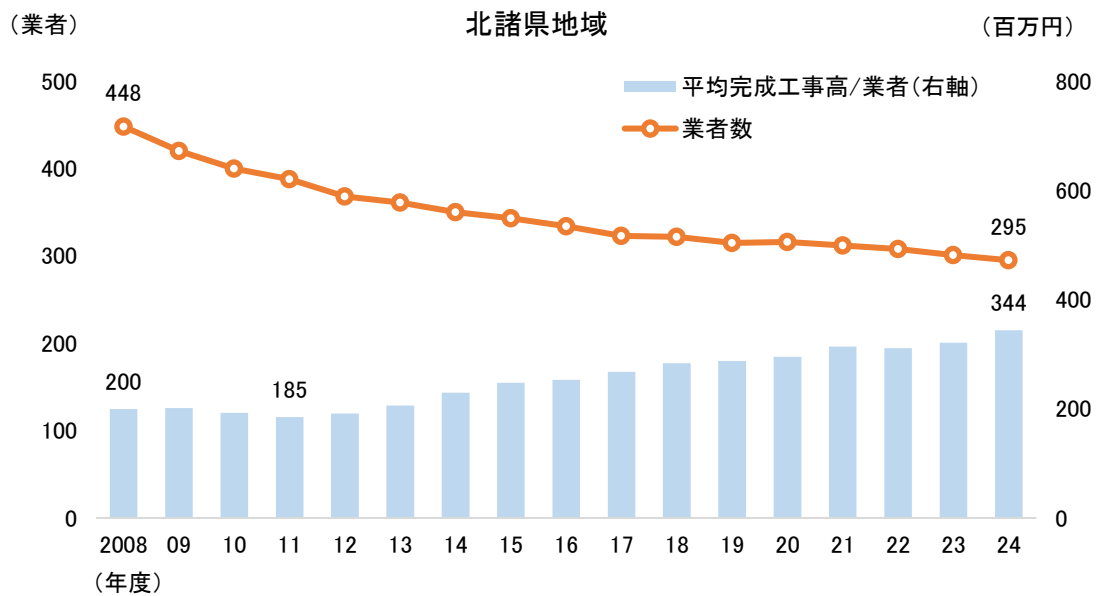
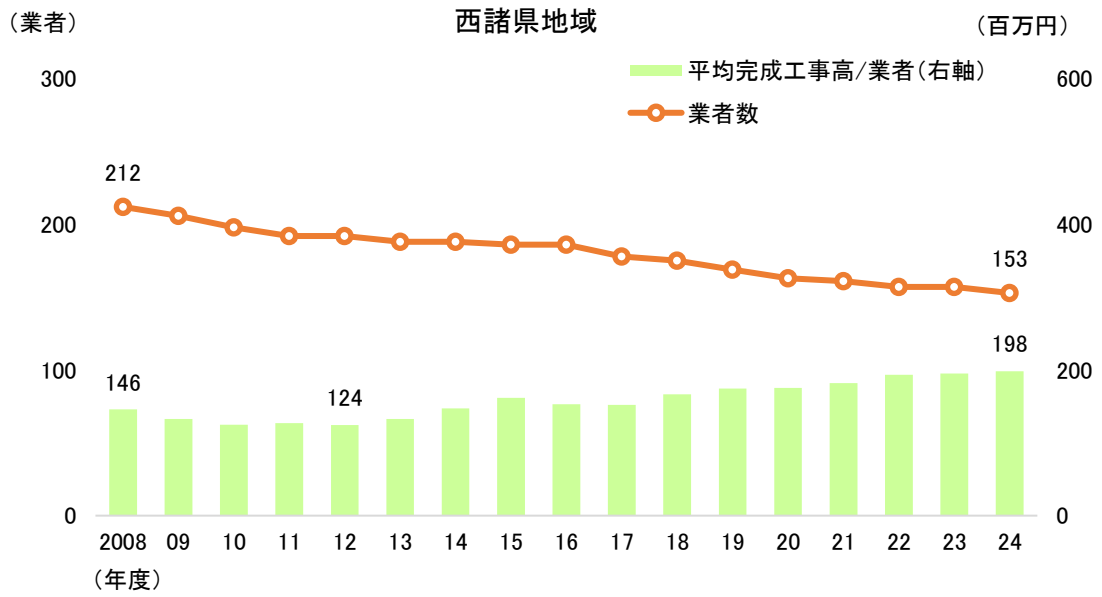


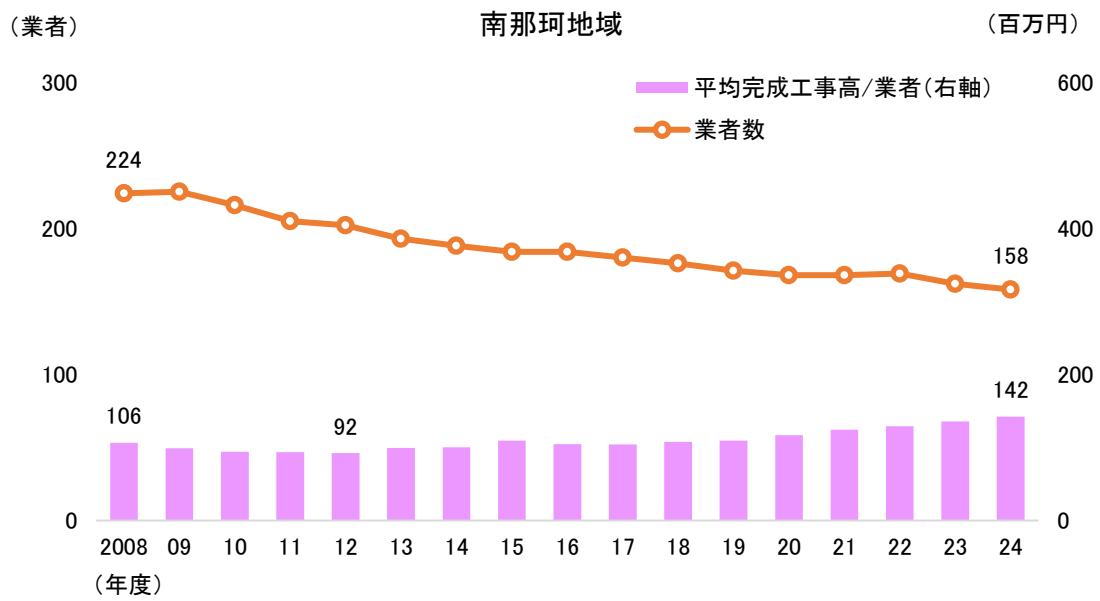
出所：経営事項審査データより作成

図表 1-1-23 経営事項審査受審業者数と1業者当たり平均完成工事高の推移（地域別）









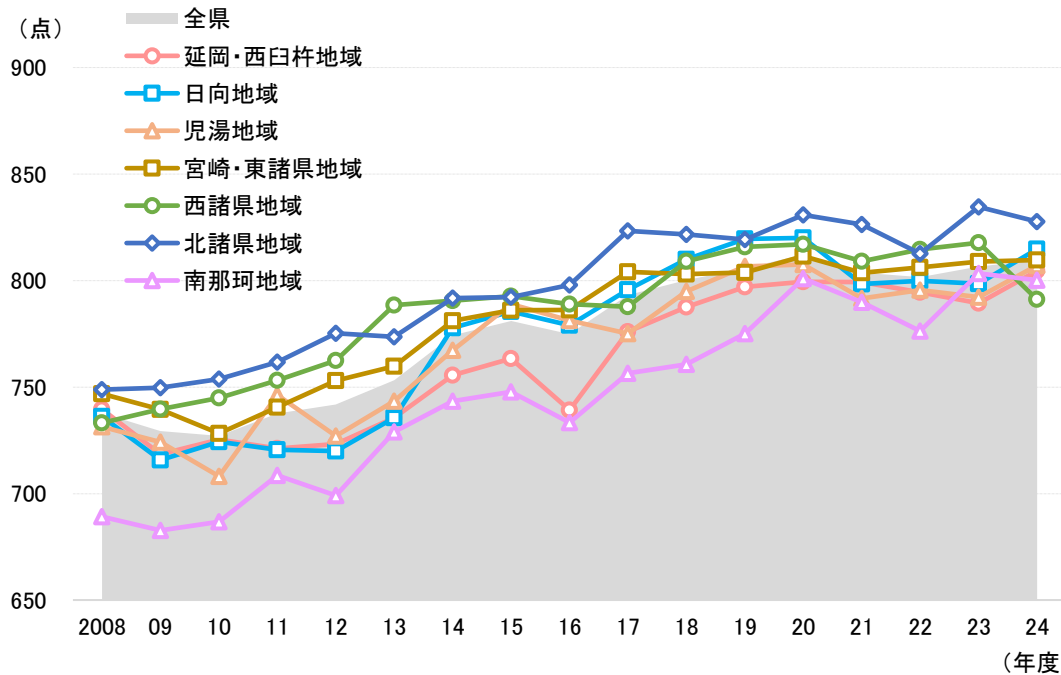
出所：経営事項審査データより作成

図表 1-1-24 経営事項審査 8 指標の概要、宮崎県の実業業者の平均値 (2008/2024 年度)

指標	概要	2008 年度	2024 年度	
純支払利息比率	有利子負債の状況を支払利息の観点から見た比率で、小さいほど良い	0.54	0.27	↗
負債回転期間	会社にとって返済等の必要がある経済的負担等が、月商（1か月当たりの平均売上高）に対しどれだけあるかを示す比率で、小さいほど良い	4.98	5.33	↘
総資本売上総利益率	総資本（負債純資産合計）に対する売上総利益の割合で、投資効率を企業のもっとも基本的な利益である売上総利益から見た指標。高いほど良い	27.93	34.03	↗
売上高経常利益率	売上高に対する企業の経常的な活動からの利益（経常利益）の比率。財務活動なども含めた通常の企業活動における利益率であり、高いほど良い	▲ 0.10	1.58	↗
自己資本対固定資産比率	固定資産比率の逆数をとった比率で、設備投資など固定資産がどの程度自己資本（純資産）で調達されているかを見る。逆数をとっているため高いほど良い	151.30	176.70	↗
自己資本比率	総資本（負債純資産合計）に対し、自己資本（純資産）の占める割合を見るもので、資本蓄積の度合いを示す比率。高いほど良い	36.07	42.42	↗
営業キャッシュフロー（絶対額）	営業活動で得られた資金が、どれだけ増加したかを見る指標で、高いほど良い	▲ 0.01	0.17	↗
利益剰余金（絶対額）	会社設立以来の損益の蓄積の度合いを見る指標で、高いほど良い	0.59	1.67	↗
評点（Y）	上記8指標を総合し点数化したもの。高いほど良い	737.85	809.63	↗

出所：経営事項審査データより作成

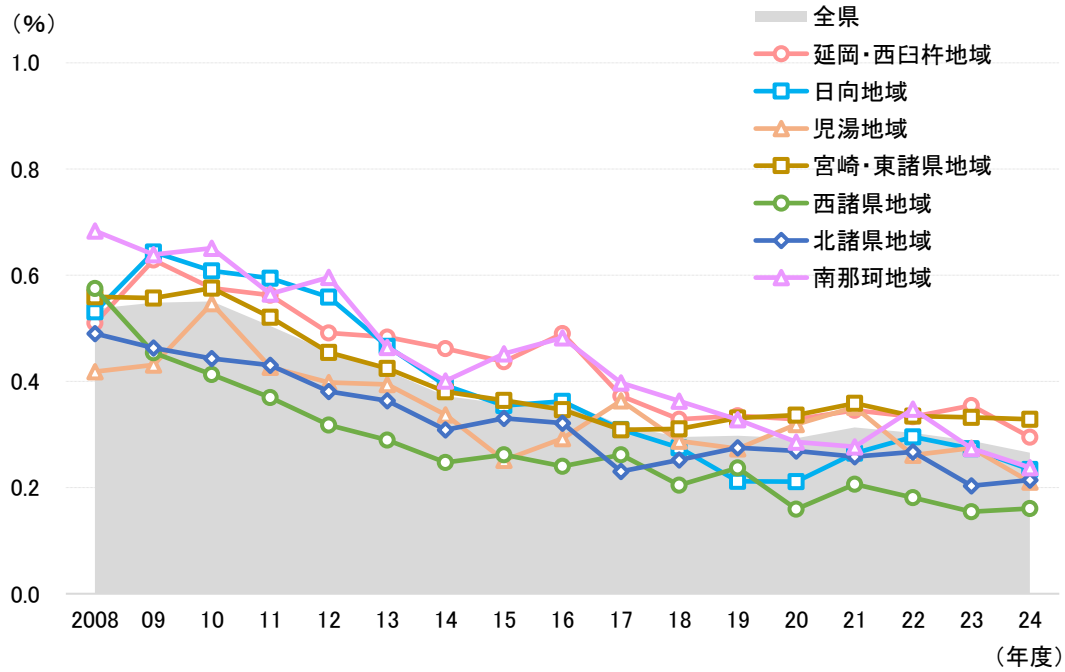
図表 1-1-25 経営事項審査受審業者の評点（Y）の地域別推移



出所：経営事項審査データより作成

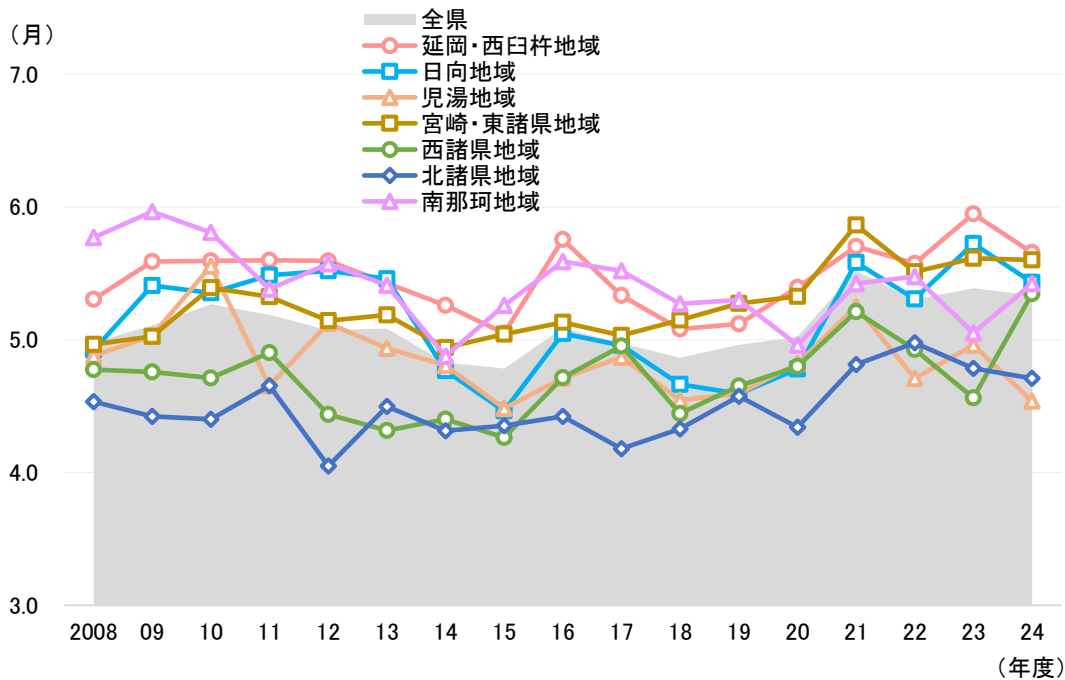
図表 1-1-26 経営事項審査受審業者の8指標の地域別推移

(1) 純支払利息比率



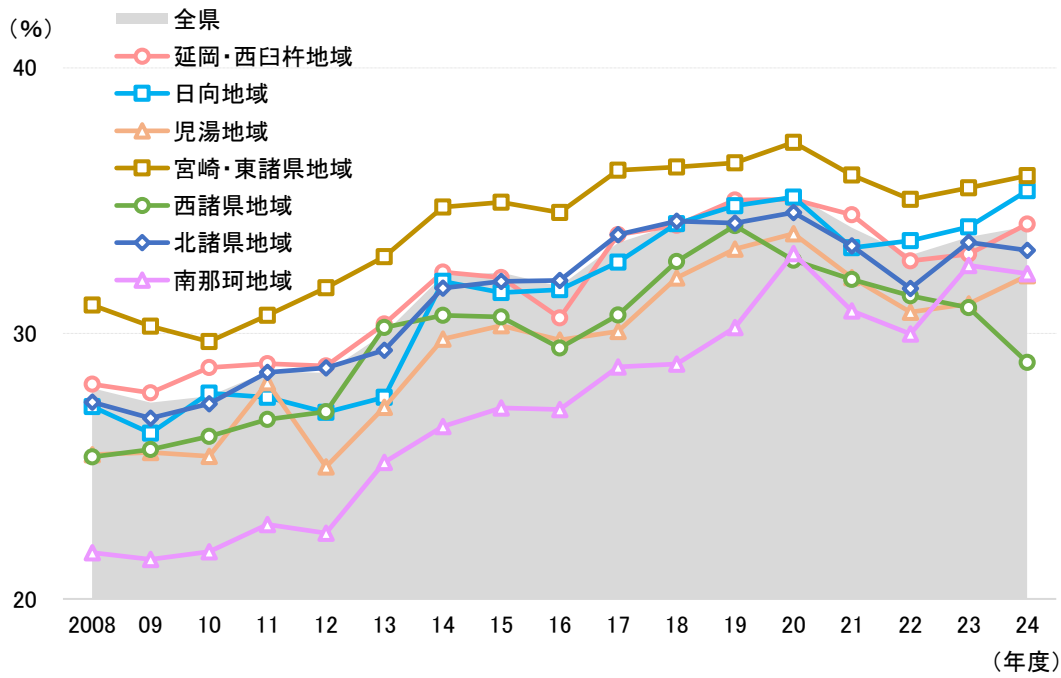
出所：経営事項審査データより作成

(2) 負債回転期間



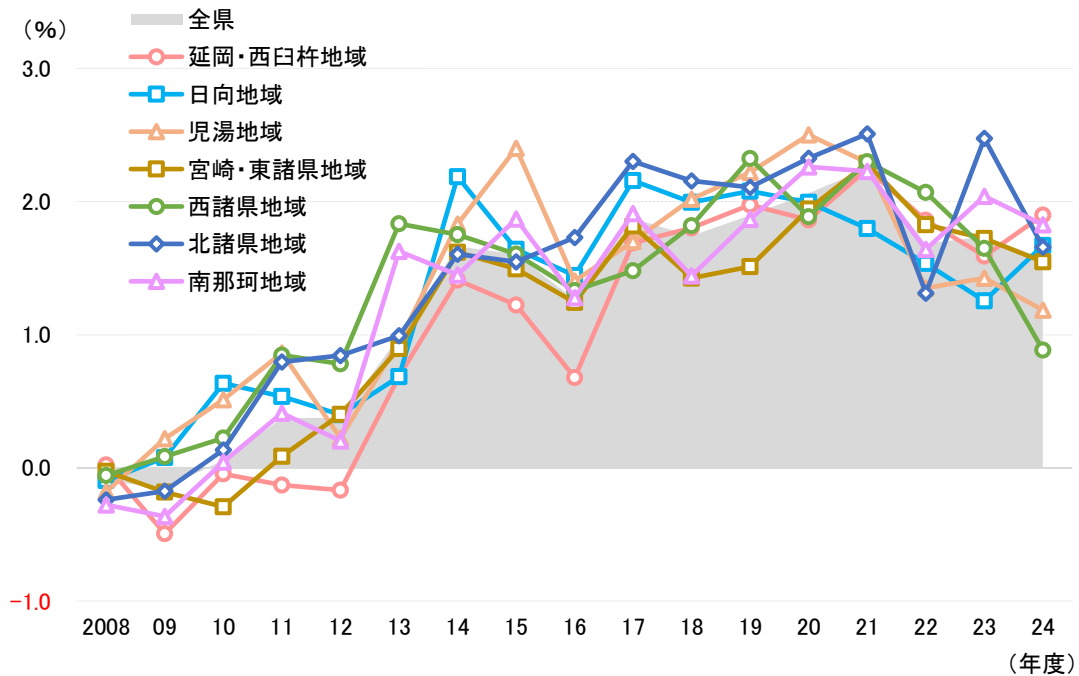
出所：経営事項審査データより作成

(3) 総資本売上総利益率



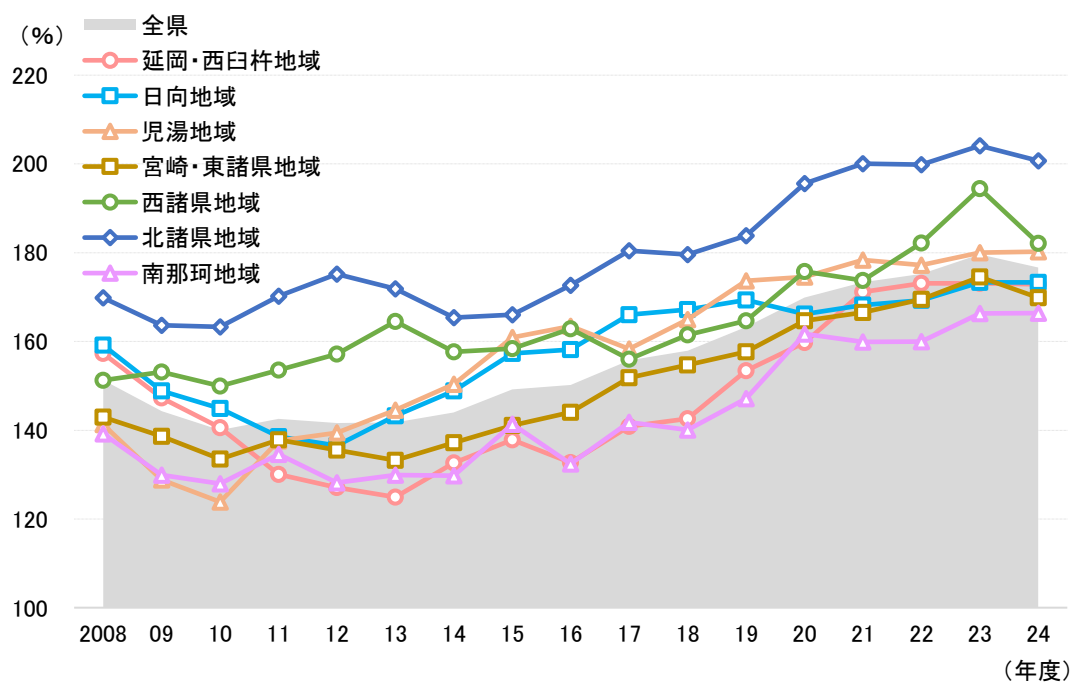
出所：経営事項審査データより作成

(4) 売上高経常利益率



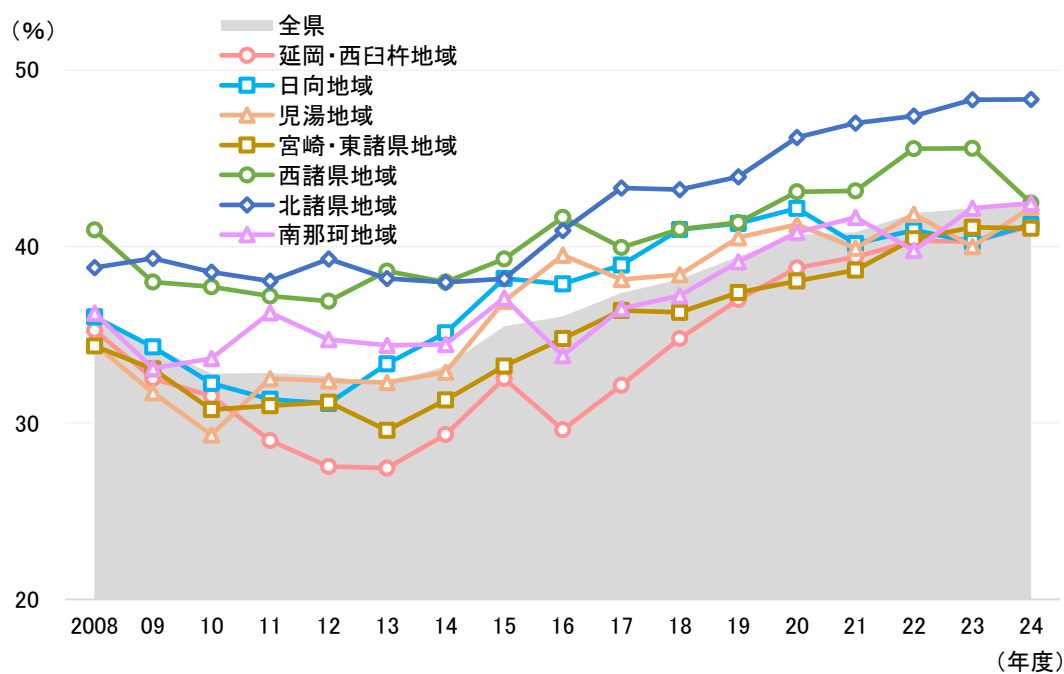
出所：経営事項審査データより作成

(5) 自己資本対固定資産比率



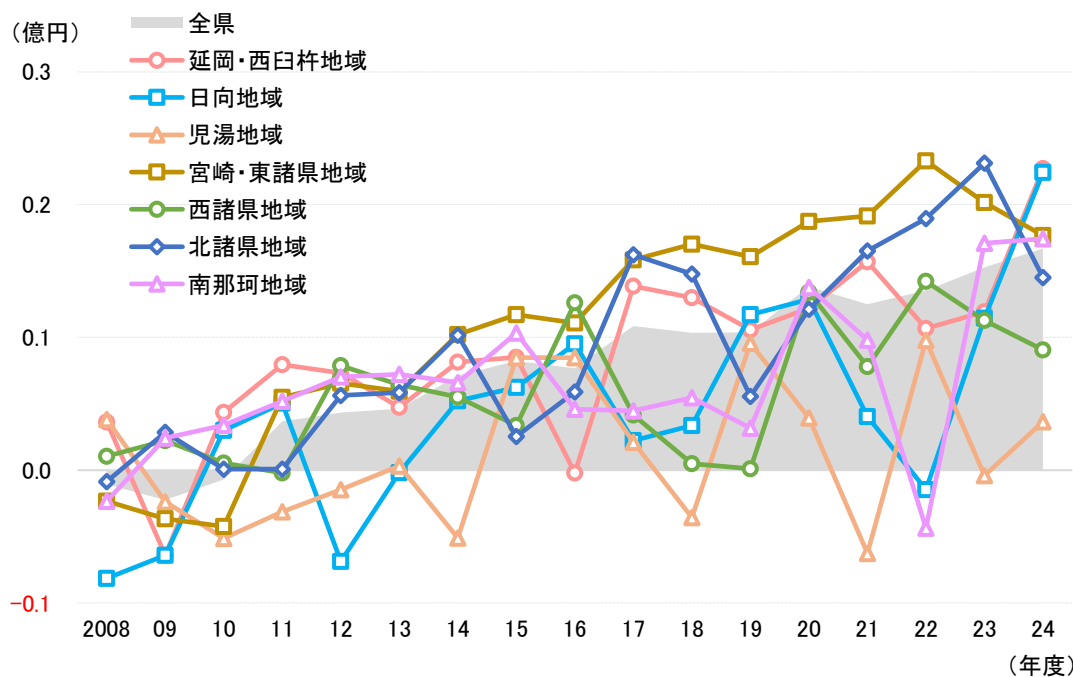
出所：経営事項審査データより作成

(6) 自己資本比率



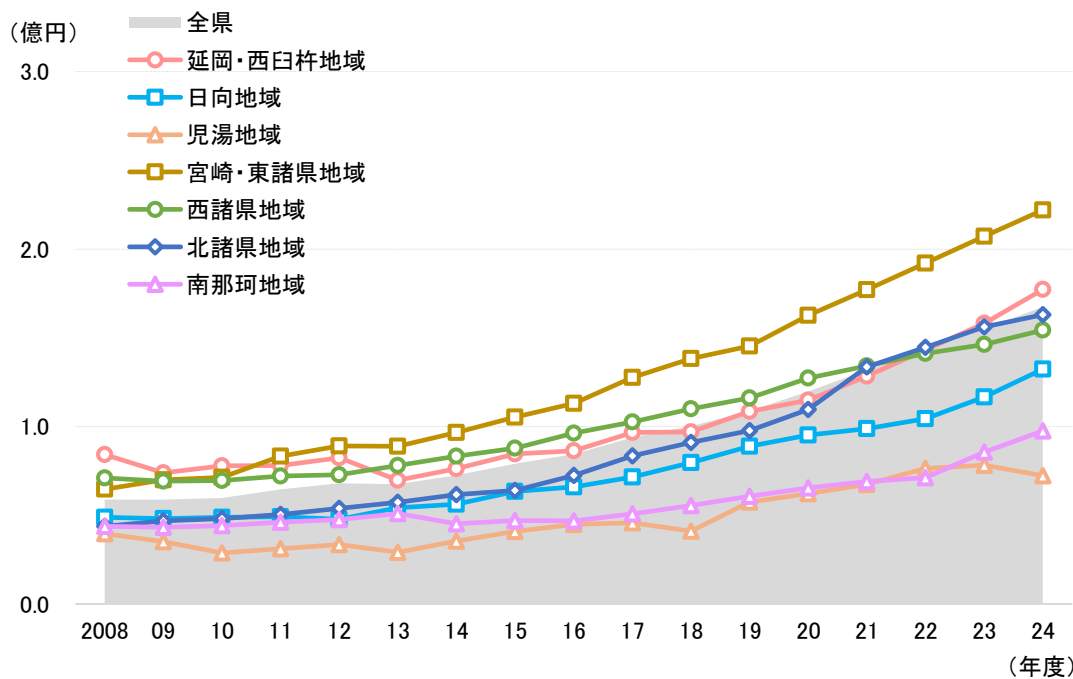
出所：経営事項審査データより作成

(7) 営業キャッシュフロー（絶対額）



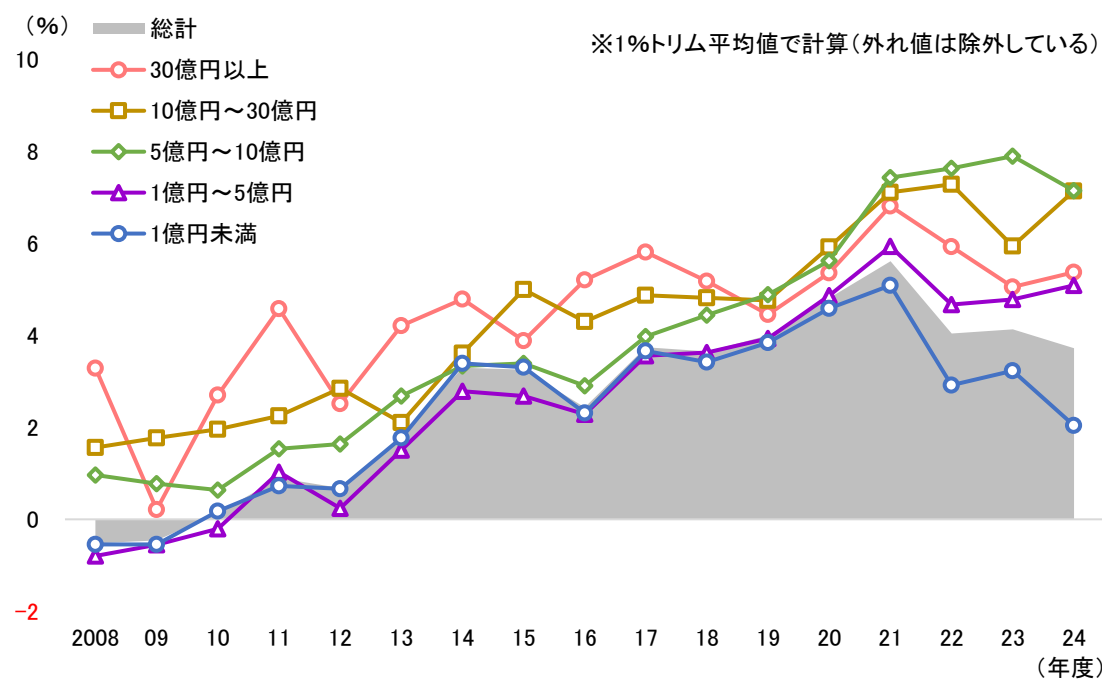
出所：経営事項審査データより作成

(8) 利益剰余金（絶対額）



出所：経営事項審査データより作成

(参考) 経営事項審査受審業者の売上高経常利益率の完成工事高階層別推移



※ 経営状況分析の指標では上限値・下限値が設定されており、実際の売上高経常利益率と乖離がある可能性があるため、経営事項審査結果通知書に記載されている売上高及び経常利益の数値を使用して再計算している。

出所：経営事項審査データより作成

6. 建設業就業者の動向

- 宮崎県の建設業就業者数は、1995年をピークに減少している。
- 若い就業者が減少しており、県内全域で建設業就業者の高齢化が進んでいる。全国と比較すると、宮崎県は技能労働者の高齢化が特徴的である。

全国の就業者数（総数）は1995年以降減少傾向にあり、特に、宮崎県の建設業就業者数は全国を上回るペースで減少している。これは、宮崎県内全域及びいずれの地域においても同様の傾向である。

建設業就業者全体を5歳階級別にみると、就業者数のピークは2005年の50～54歳の層から2020年には60～64歳の層へと移行し、高齢化が明確に進んでいる。また、2005年に多数を占めていた50代の就業者が2020年には65～69歳、70～74歳となり、退職も進んでいる。2020年に多数を占めている60代の就業者も同様に、今後は退職が進むとみられる一方、若手就業者の入職が進まないまま推移しており、今後の担い手不足の加速が懸念される。県内各地域で同様の動きが見られ、このまま若年層の入職が進まなければ、地域における建設業の持続可能性にも懸念がある。

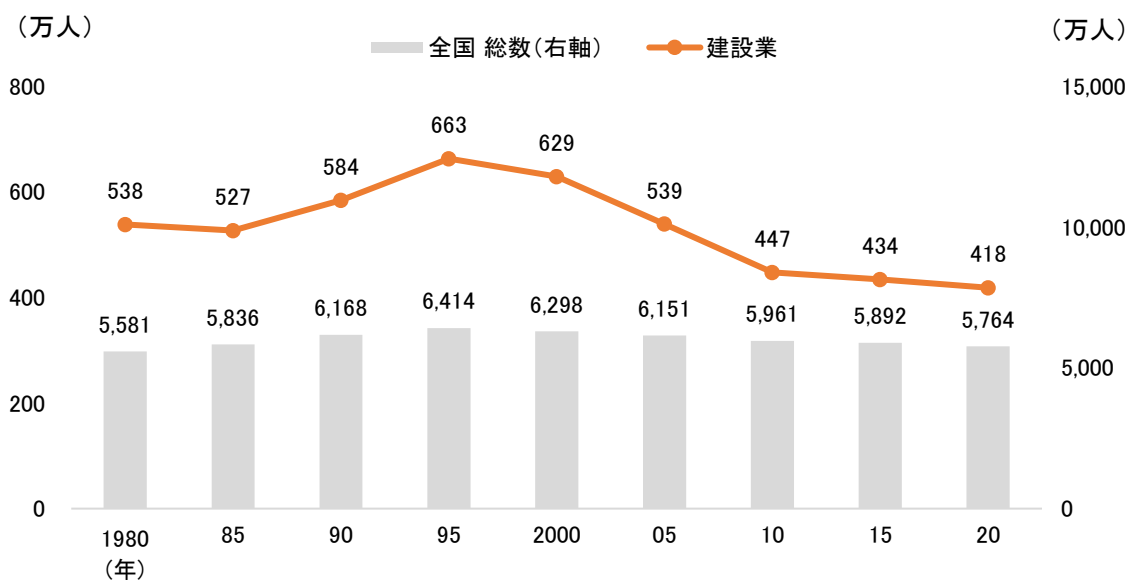
職種別にみると、技術者は全国・宮崎県ともに45歳から49歳の層が最も多い。総じて40代前半以下が少なく、このまま推移すると技術者不足が加速する懸念がある。技能労働者は、全国に比べ宮崎県で高齢化がより進行しており、60～64歳の層が最多となっている。今後は、これらの年代の退職等による減少の影響が大きくなることが予想される。

建設業就業者の平均年齢を全国と宮崎県で比較したところ、宮崎県は2000年から2020年の20年間で6.6歳上昇している。全国平均では5.4歳の上昇であり、全国と比較すると高齢化のペースは若干早い。

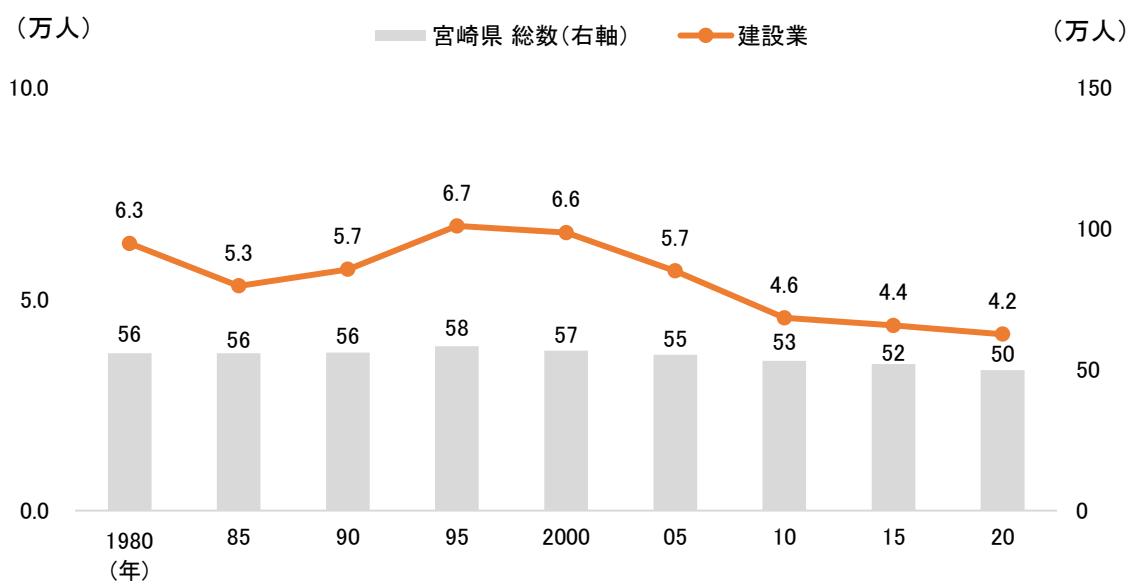
他の主要産業の就業者平均年齢を比較すると、全国・宮崎県ともに農業の平均年齢が突出して高く、建設業がそれに続く。

図表 1-1-27 宮崎県と全国の就業者数（総数及び建設業）の推移

【全国】

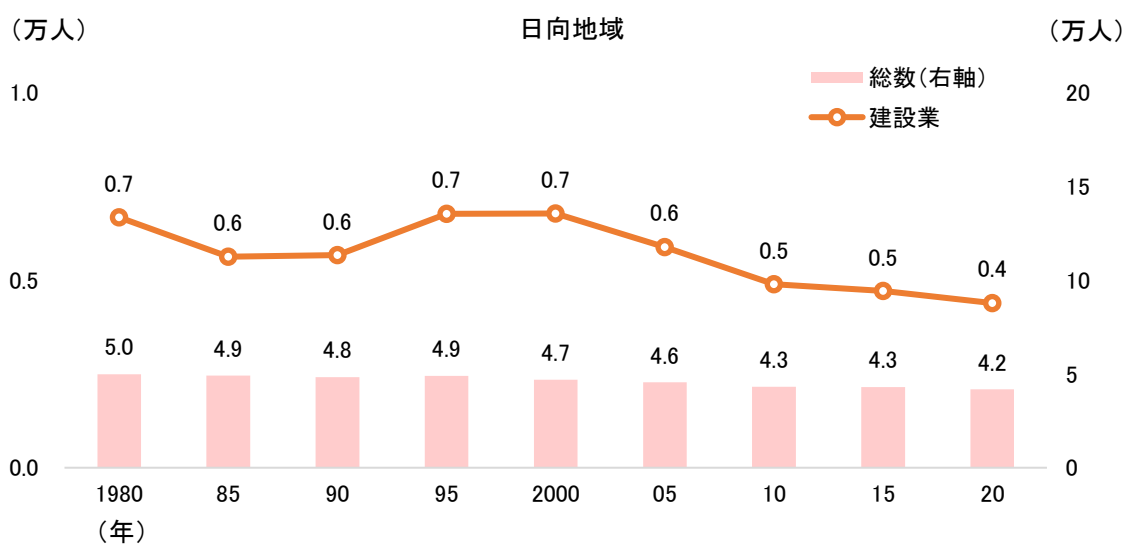
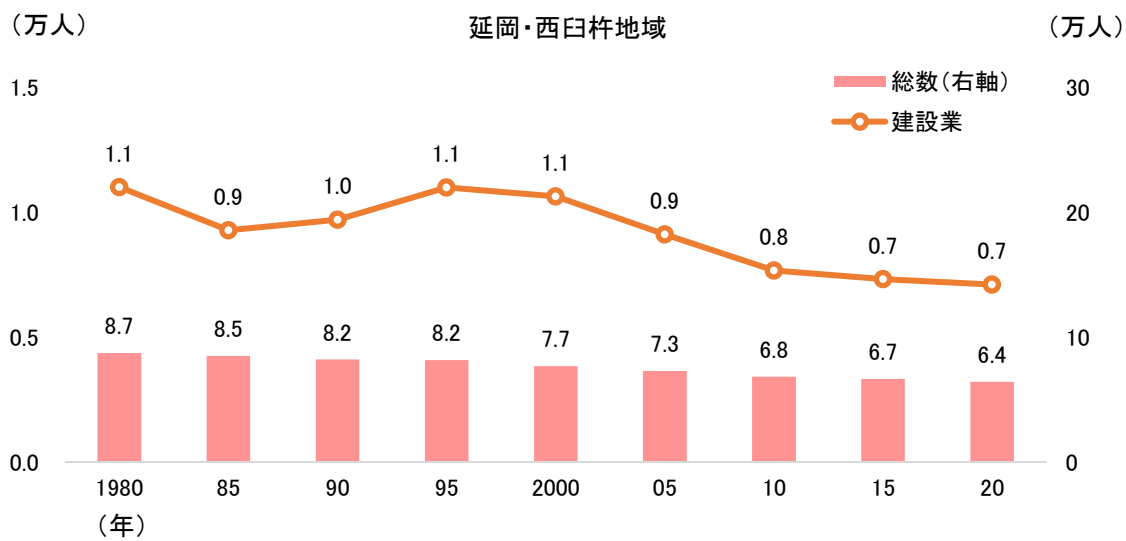


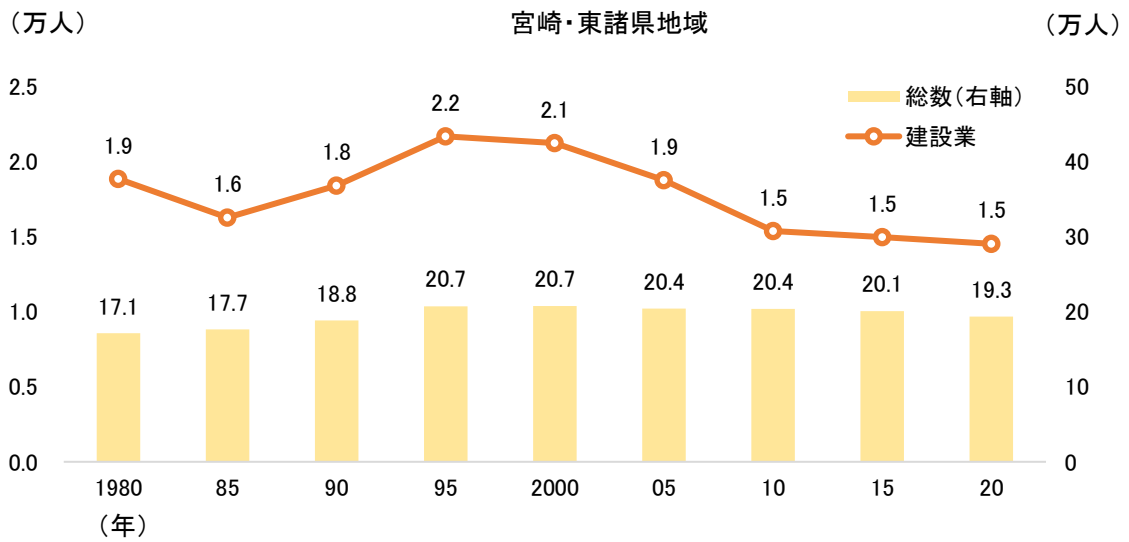
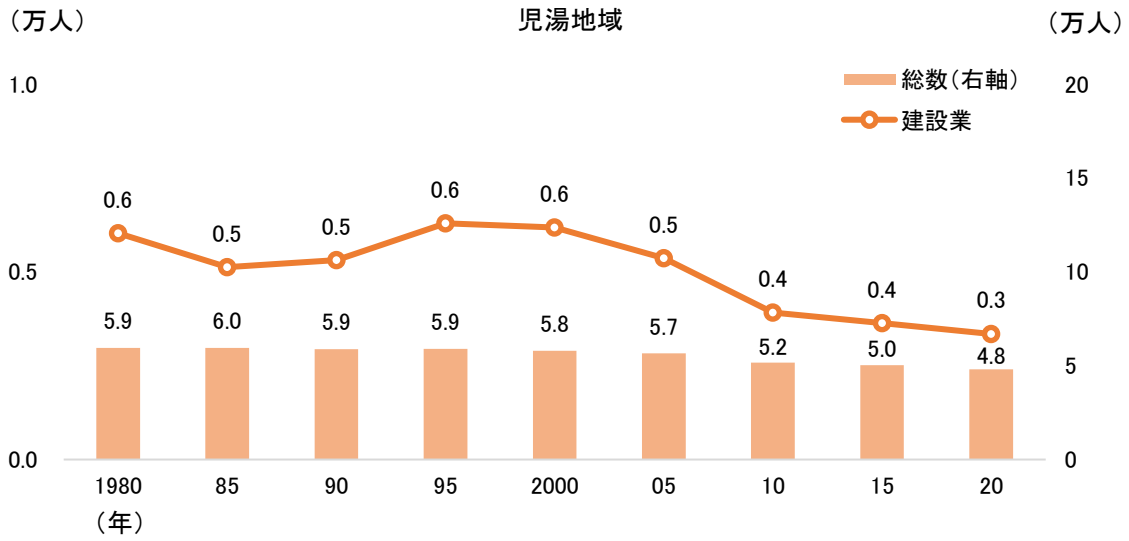
【宮崎県】

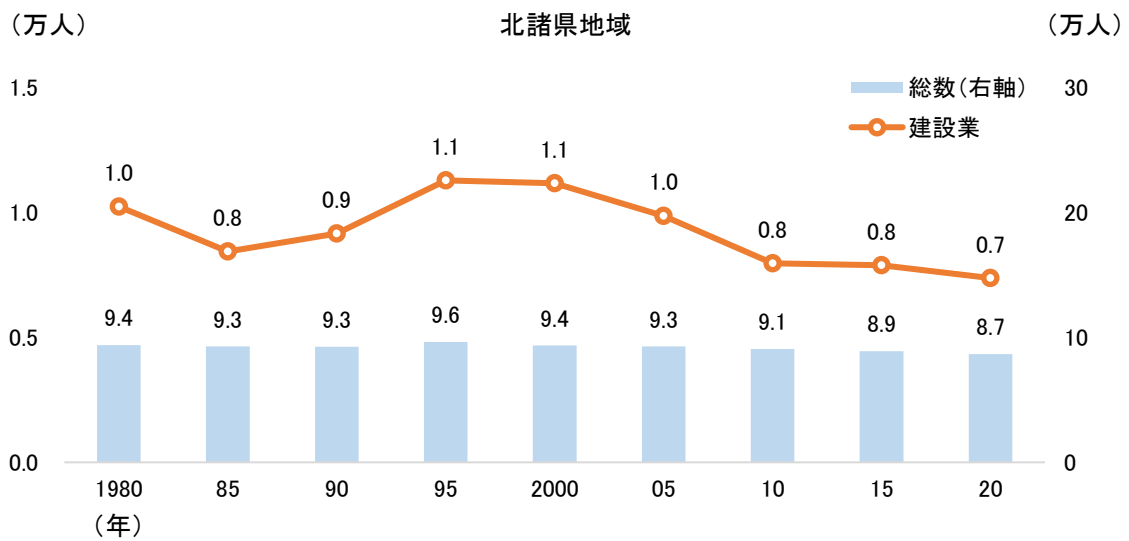
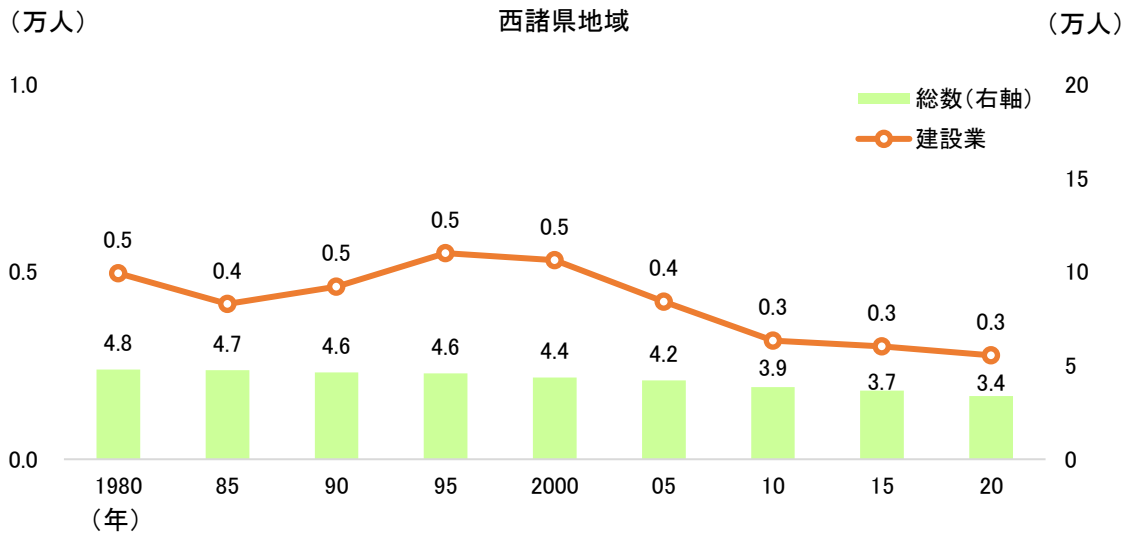


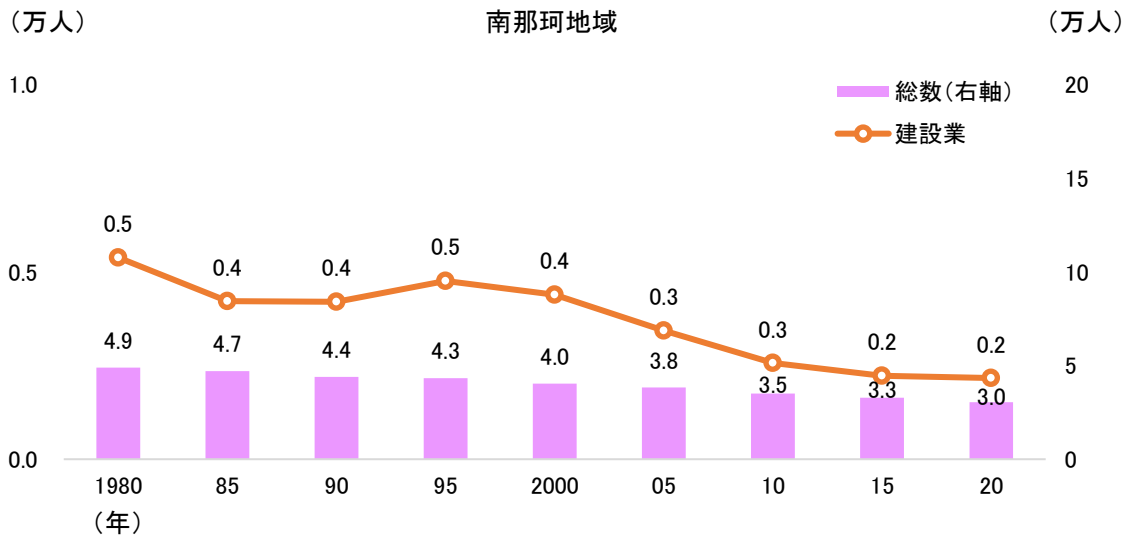
出所：総務省「国勢調査」

図表 1-1-28 県内地域別の就業者数（総数及び建設業）の推移



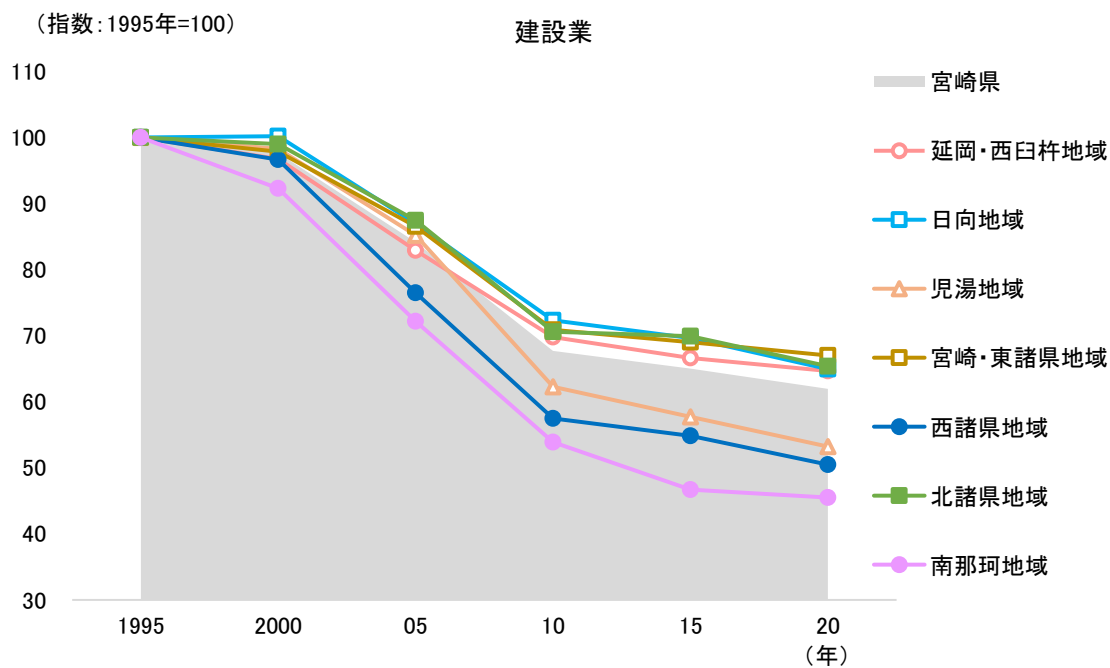
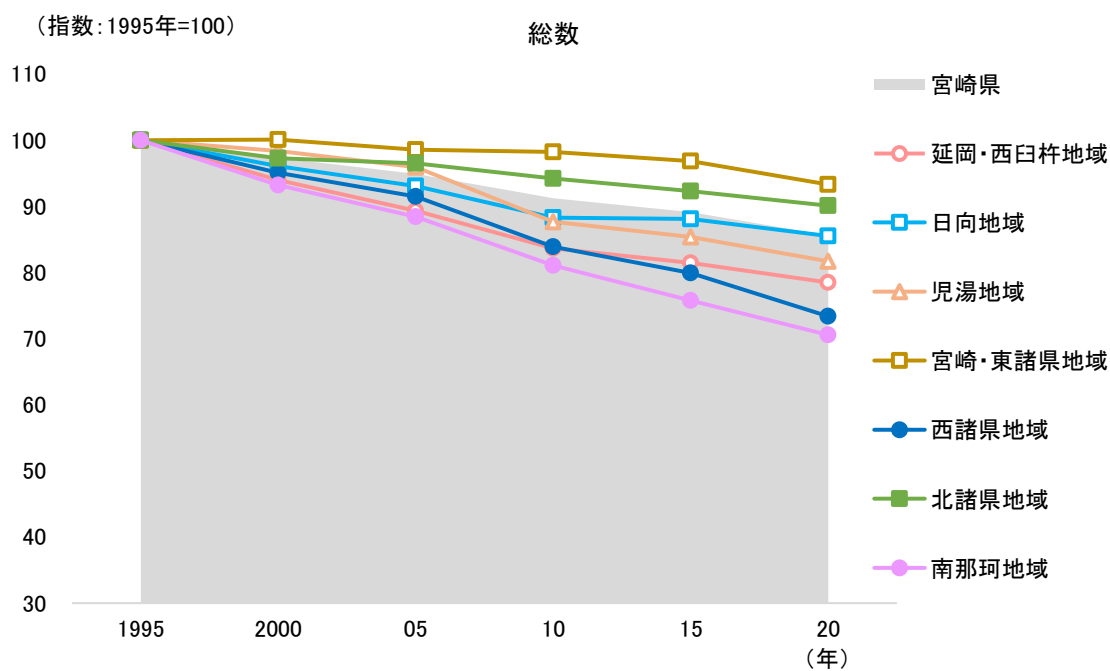






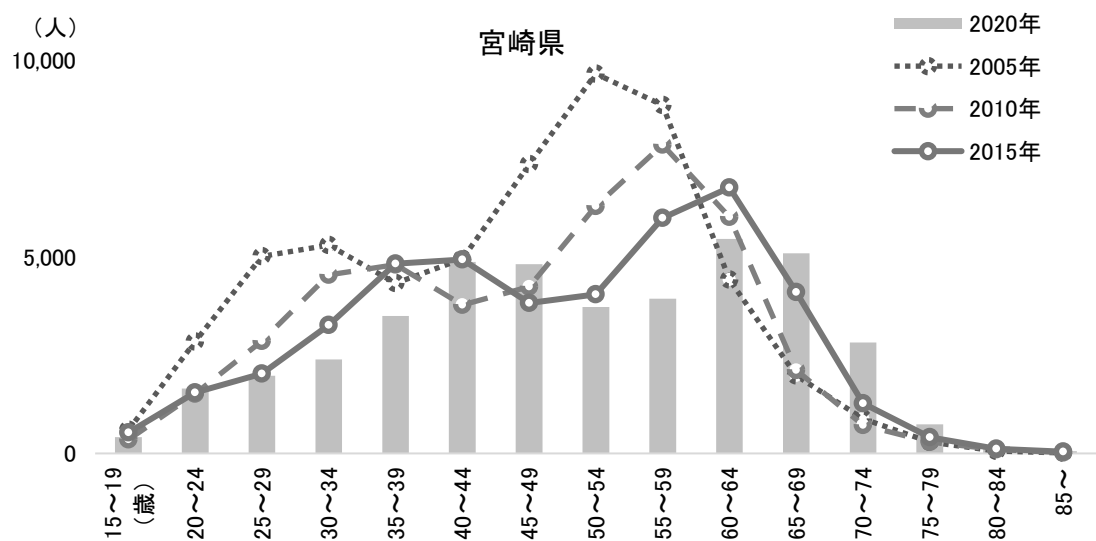
出所：総務省「国勢調査」

図表 1-1-29 県内地域別の就業者数（総数及び建設業）の推移（指数）



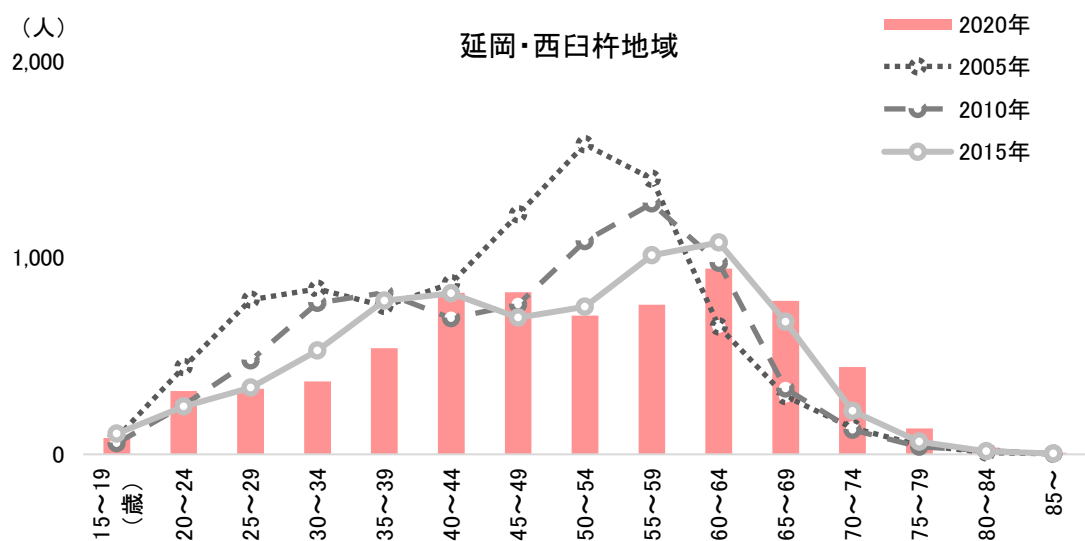
出所：総務省「国勢調査」

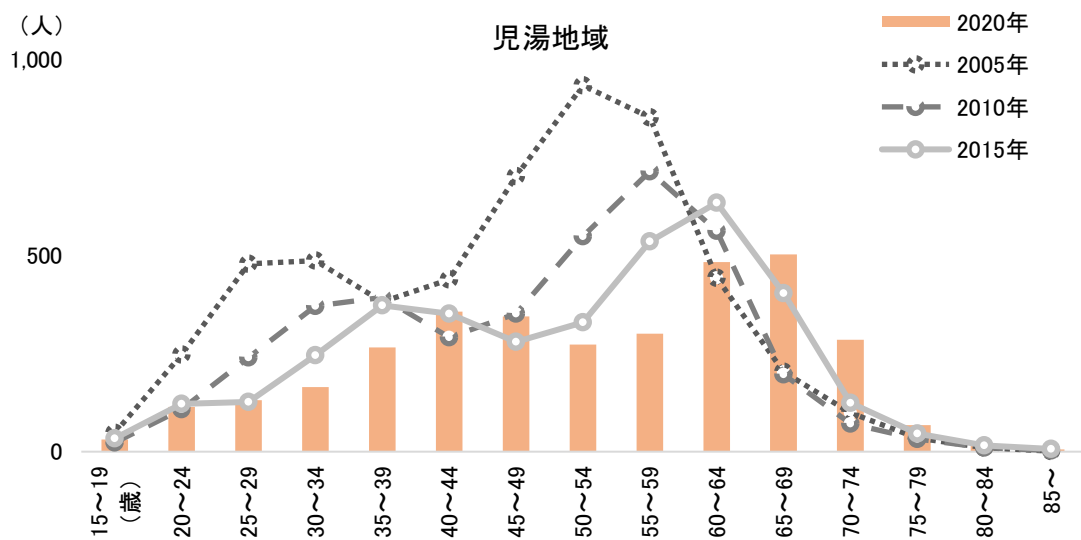
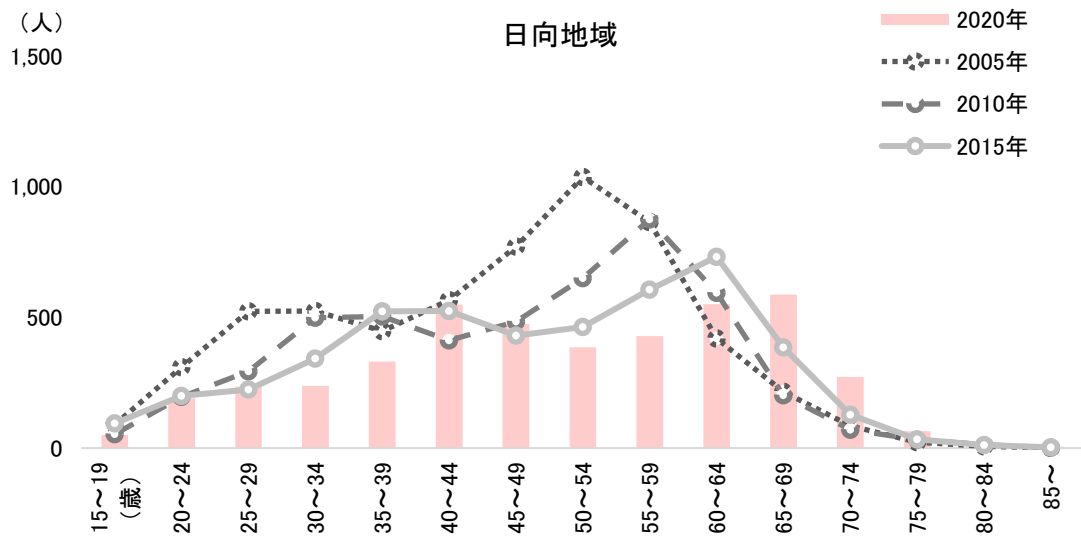
図表 1-1-30 宮崎県の建設業就業者の年齢構成の推移

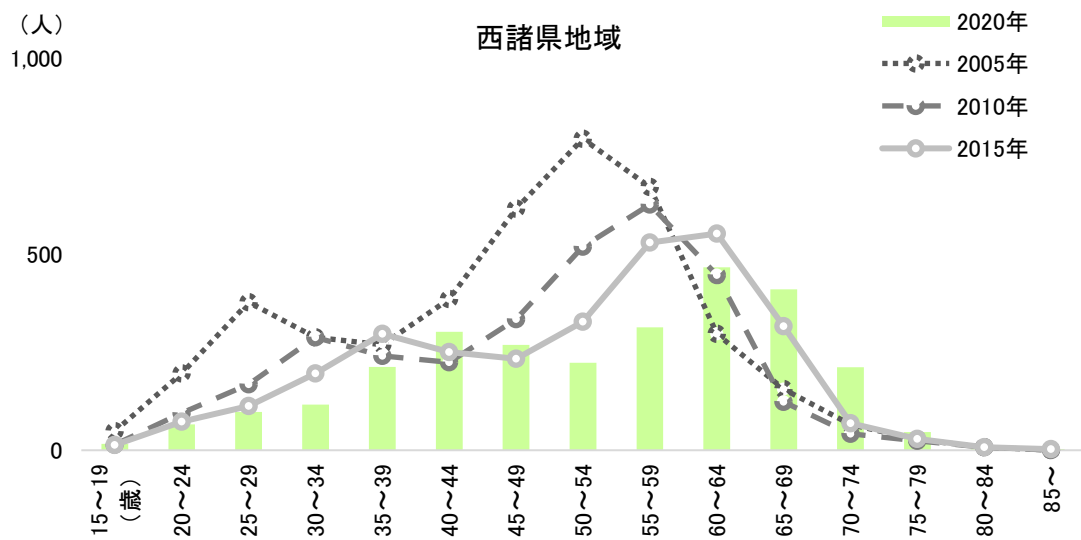
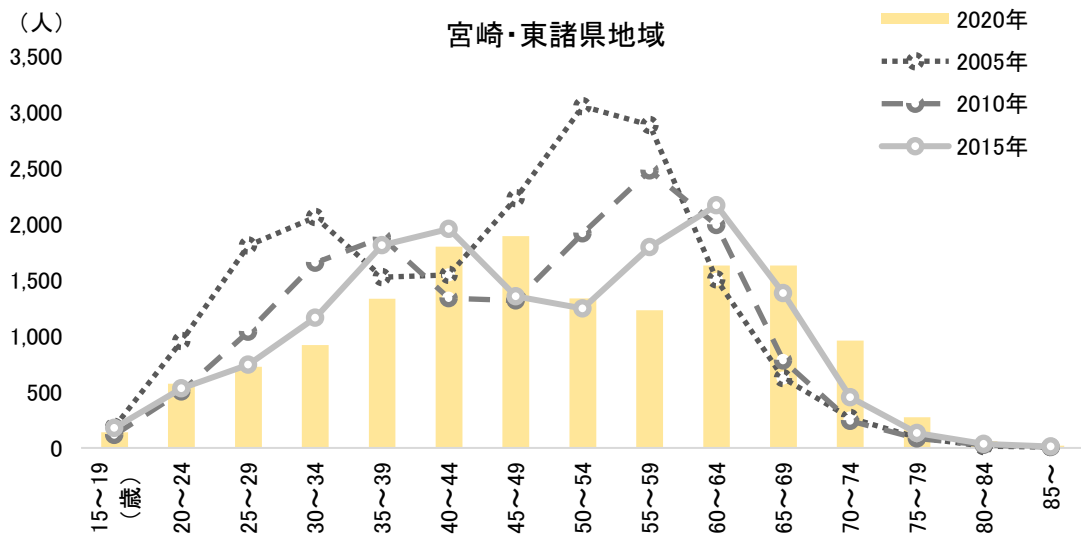


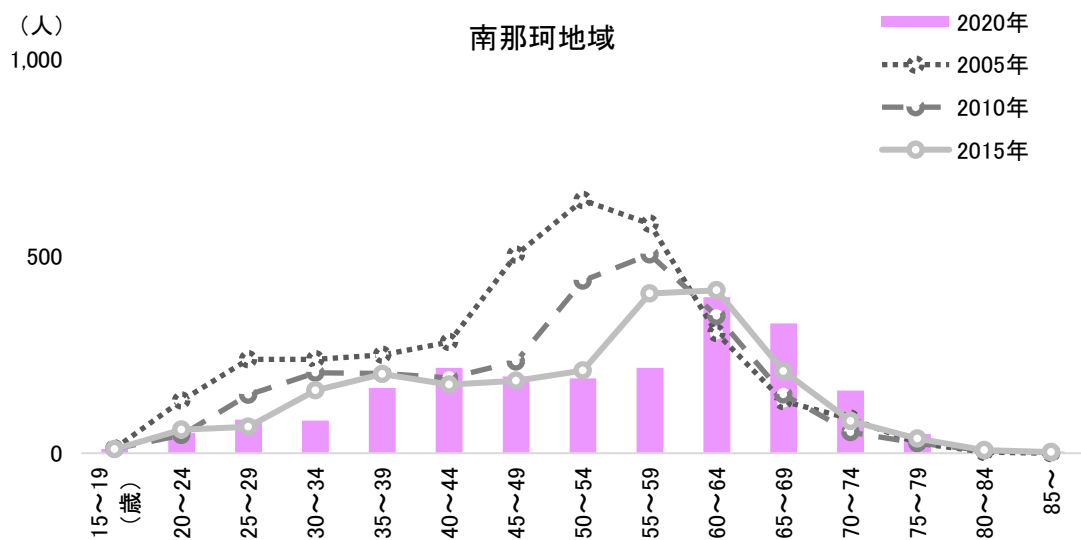
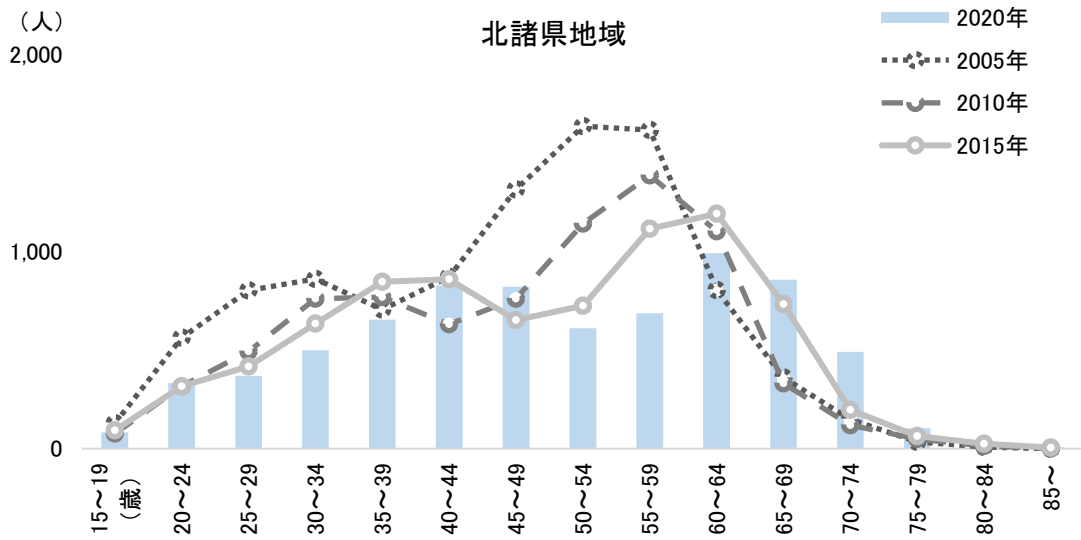
出所：総務省「国勢調査」

図表 1-1-31 県内地域別の建設業就業者の年齢構成の推移





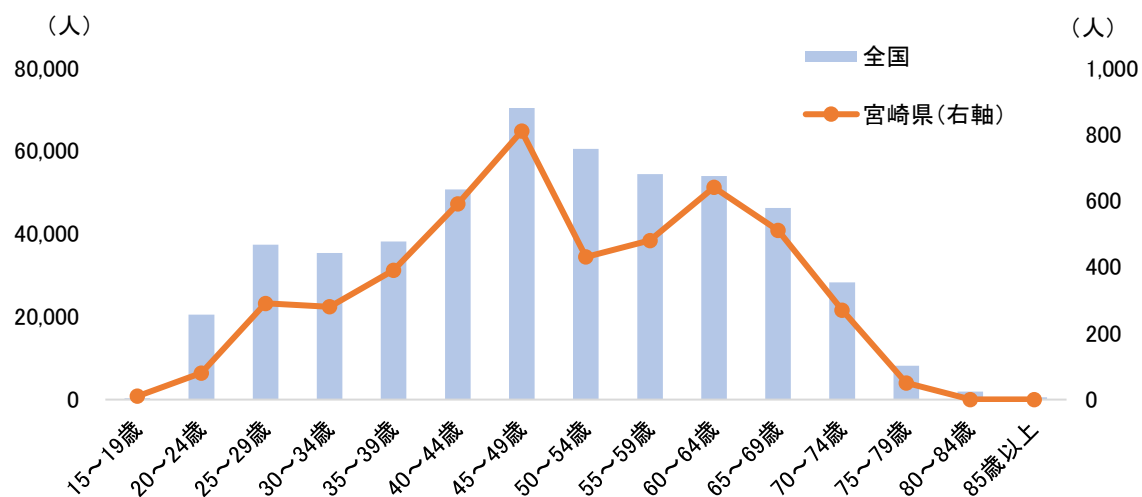




出所：総務省「国勢調査」

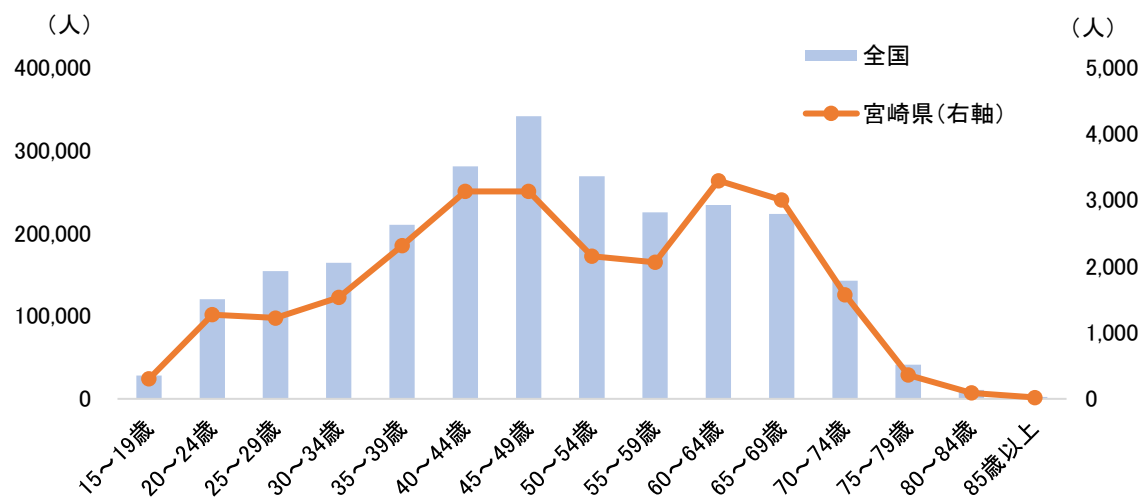
図表 1-1-32 全国及び宮崎県の建設業職種別の年齢構成 (2020年)

【技術者】



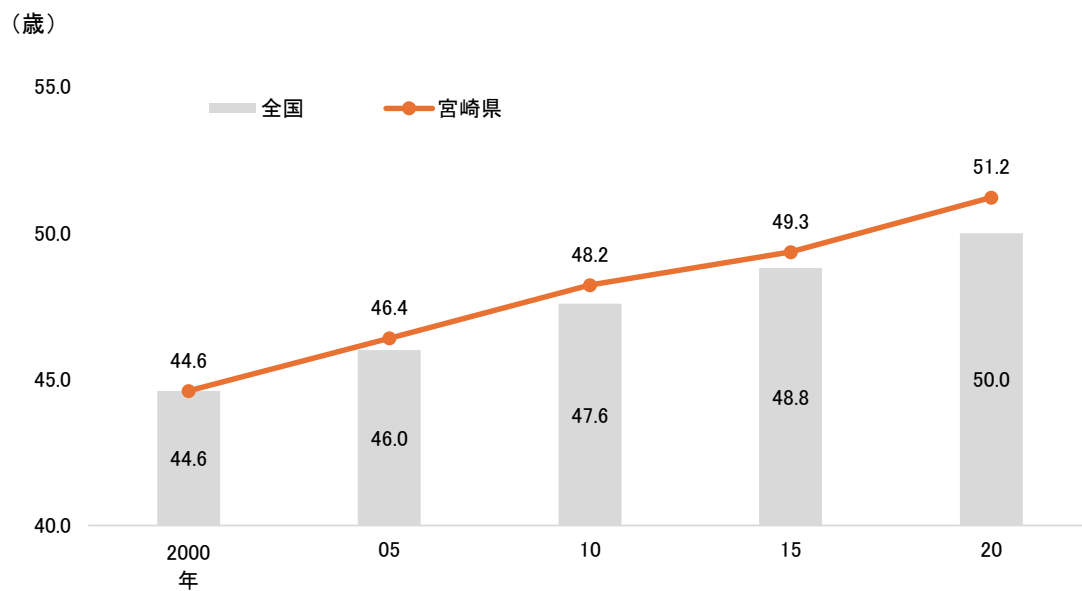
出所：総務省「国勢調査」

【技能労働者】



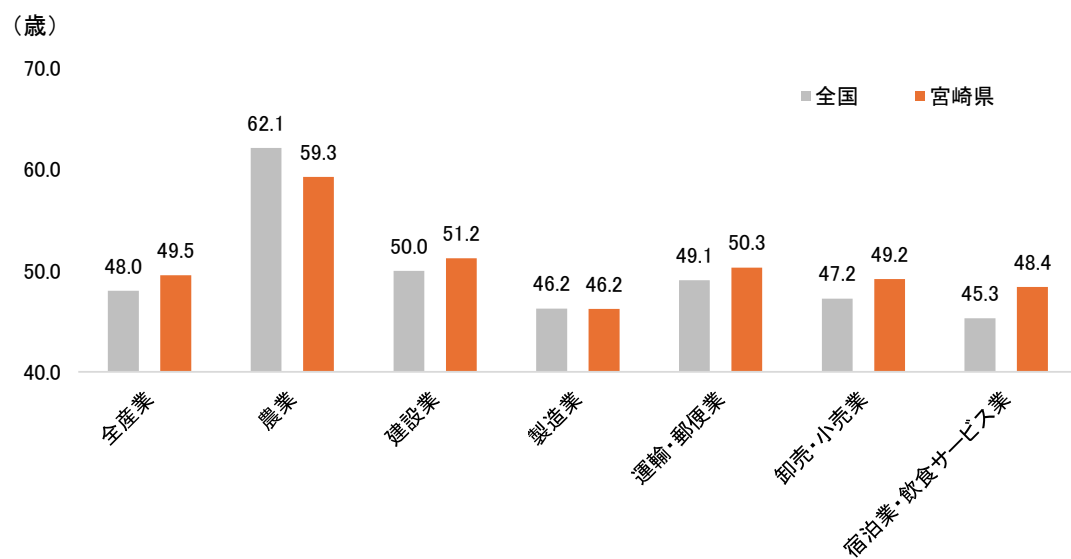
出所：総務省「国勢調査」

図表 1-1-33 全国及び宮崎県の建設業就業者の平均年齢の推移



出所：総務省「国勢調査」

図表 1-1-34 全国及び宮崎県の主要産業の就業者平均年齢（2020年）



出所：総務省「国勢調査」

7. 建設業の就業環境

- 建設業の給与水準は県内平均を上回り、労働時間が比較的長い産業である。2019年以降の推移をみると、労働時間が若干減少している。給与水準は減少傾向にあったが、直近では増加に転じた。
- また、全国の建設業の給与は増加傾向にある。担い手確保の観点では、他産業や全国の傾向を見据えた就業環境の改善に取り組むことが求められる。

宮崎県の平均月間給与額と平均月間実労働時間を産業間で比較すると、建設業の給与水準（35.5万円）は、県内平均（28.1万円）を上回る。実労働時間（155.7時間）は、「運輸業・郵便業」（173.9時間）、「製造業」（156.9時間）に次いで、3番目に長い。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」は、建設業よりも実労働時間が短く、給与水準も高い。これらの産業は、建設業よりも労働生産性が高いことを示唆している。

2019年から2024年の6年間の労働時間の推移をみると、宮崎県において、建設業は約14時間減少しており、削減が進んでいる。一方、運輸業・郵便業は減少傾向にあるものの、2020年には190時間に近づくなど、他産業と比較して長い労働時間で推移している。

建設業の労働時間の2019年から2024年までの減少率を全国と宮崎県で比較すると、全国が▲4.0%（168.2時間→161.5時間）、宮崎県が▲8.0%（169.3時間→155.7時間）と、宮崎県建設業の労働時間は全国より削減が進んでいる。また、直近年の建設業の労働時間は宮崎県の方が全国より若干短い。

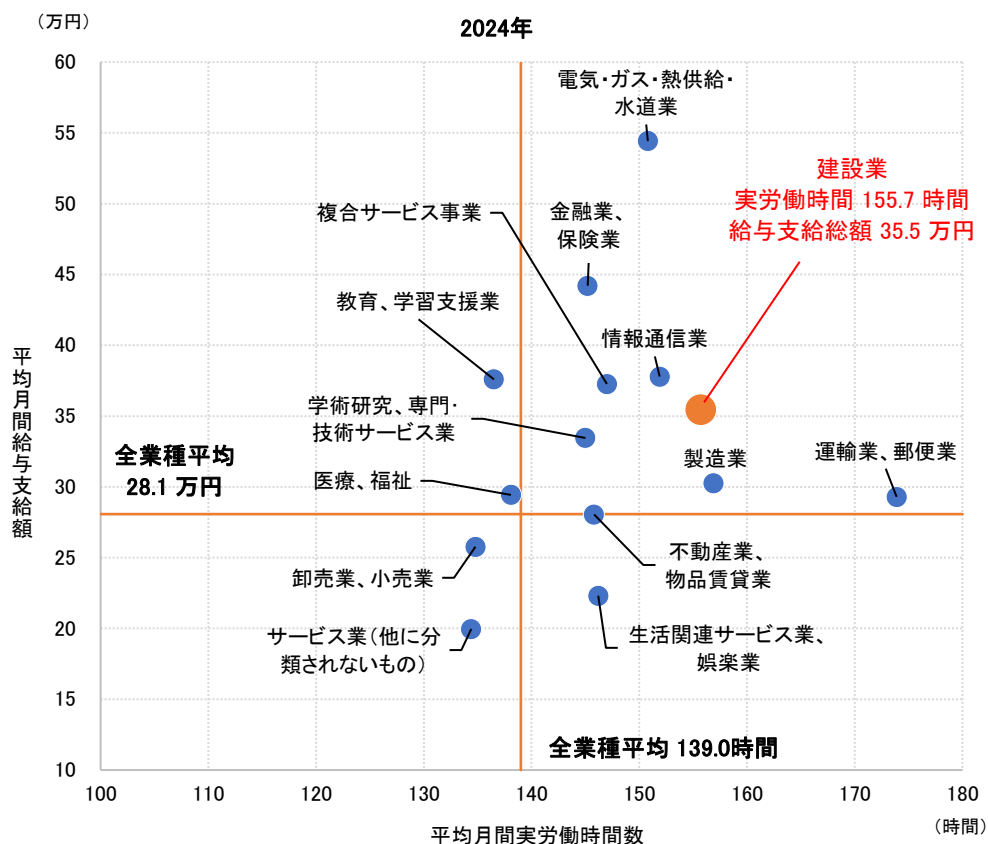
建設業と製造業の労働時間の推移を比較すると、宮崎県では建設業の労働時間が減少傾向にあり、製造業の労働時間は増減を繰り返し、直近の2024年の労働時間は製造業が建設業を上回る結果となった。全国では建設業、製造業ともに増減を繰り返しており、労働時間の大幅な削減には至っていない。

宮崎県の建設業の給与は2019年と2024年を比較すると、2.6%（36.4万円→35.5万円）減少している。2019年から2023年にかけて減少が続いていたが、直近の2024年には増加に転じた。県内の他産業をみると、情報通信業において、給与は2022年をピークに、減少傾向にあるが、2024年時点では、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」に次いで、県内で3番目に給与水準が高い。なお、労働時間の増減と給与の増減は連動していない。

全国では、建設業の給与は他産業と同様に増加傾向にあり、2019年と2024年を比較すると8.5%増加（41.6万円→45.2万円）した。一方、宮崎県の建設業の給与は増減を繰り返しており（2024年では全国比で9.7万円少ない）、今後ますます差が広がることが懸念される。

業界全体で就業環境の改善を進め、建設業が担い手を確保するためには、他産業や全国の傾向を見据えながら、今後も労働時間や給与の改善に取り組む必要がある。

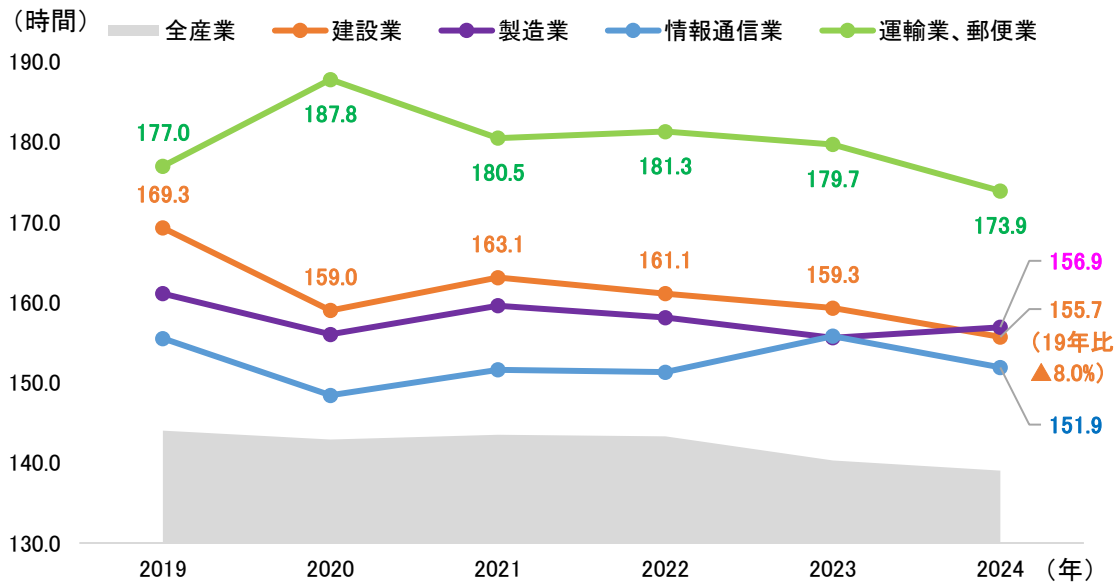
図表 1-1-35 宮崎県の産業別給与・労働時間水準の比較 (2024年)



注)「複合サービス事業」は、総務省統計局の定義(大分類)によれば、「郵便局」「共同組合」が該当する。

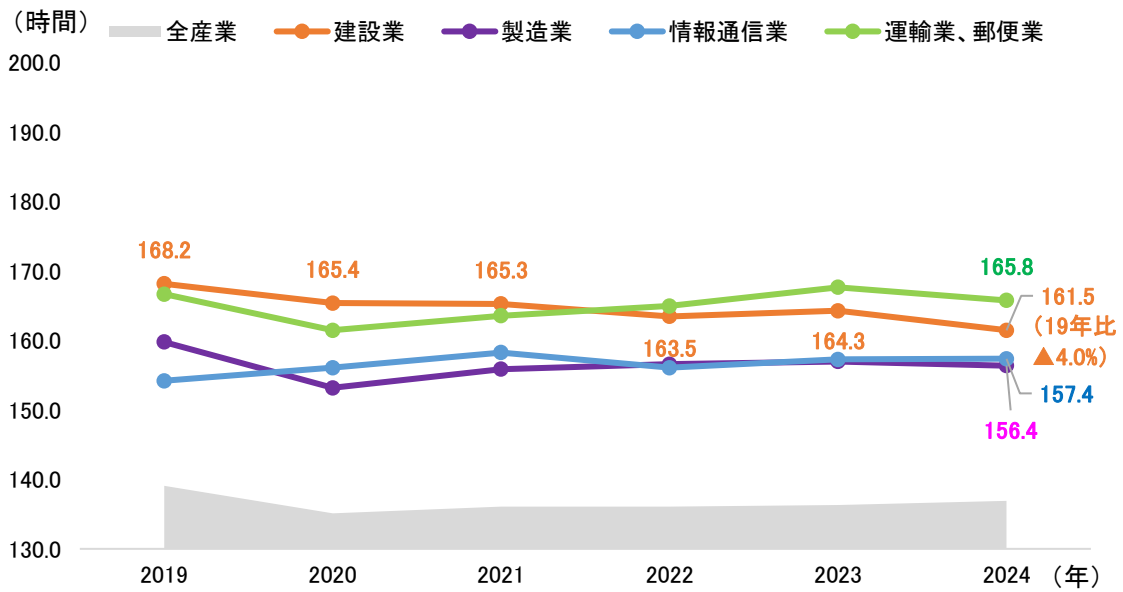
出所：宮崎県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

図表 1-1-36 2019年-2024年における宮崎県の労働時間水準



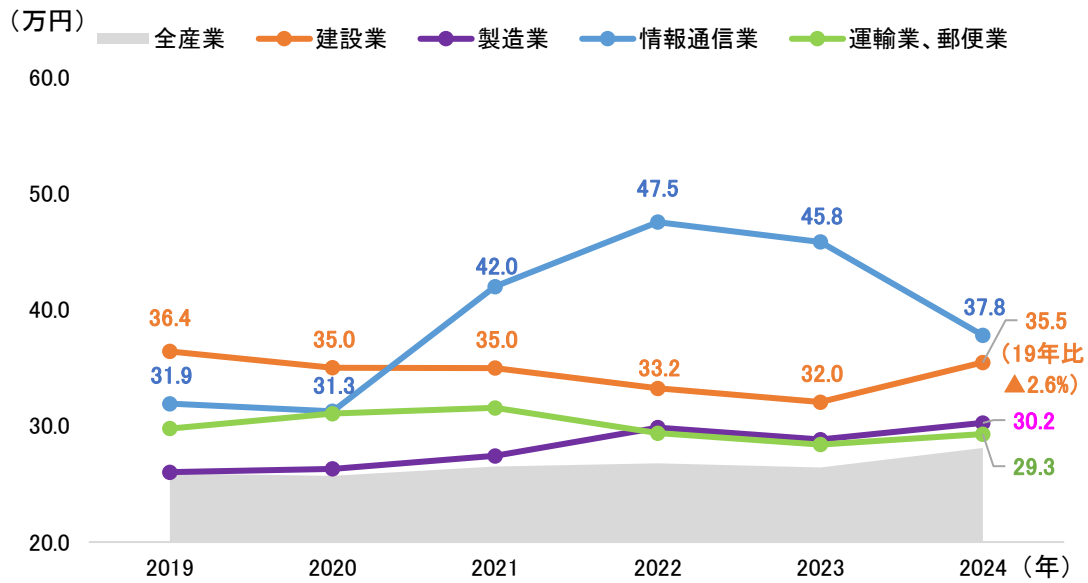
出所：宮崎県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

(参考) 2019年-2024年における全国の労働時間水準



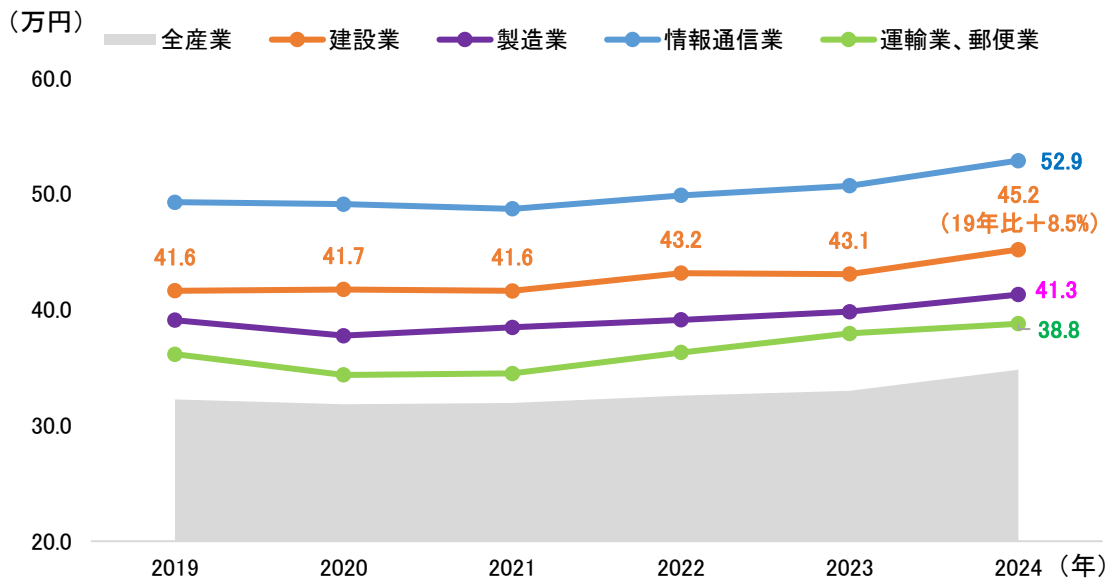
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 全国調査結果」

図表 1-1-37 2019年-2024年における宮崎県の月間給与支給額の推移



出所：宮崎県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

(参考) 2019年-2024年における全国の月間給与支給額の推移



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 全国調査結果」

8. 建設業への入職・採用状況

- 宮崎県建設業関係職種の有効求人倍率は高水準であり、充足率も低く、労働力不足の状況が続いている。
- 宮崎県の高卒者による建設業への県内就職率は、特に変動が大きく、今後急減し続けた場合には将来の担い手確保が一層懸念される。

宮崎県における有効求人倍率をみると、全職種では2024年度において1.2倍であり、求人数が求職者数を上回る状況にある。建設業関係の職種に関しては、有効求人倍率がさらに高い水準で推移している。他方で、建設業関係の職種の充足率は全業種より低く、求人が行われても雇用に結びつかない労働力不足の状態となっている。

宮崎県の高卒者の県内就職率の推移をみると、全産業では、2009年の53.9%を底に、2025年3月末時点では62.4%まで上昇している。建設業は2019年の47.7%を底に、2025年3月末時点では58.5%まで上昇した。ただし、全産業・建設業のいずれも、県内就職率は全国平均を大きく下回っている。

全国における高卒後の進路（2025年3月末）は、進学者（大学等、専修学校、公共職業能力開発施設等を含む）が81.2%、就職者が14.0%であった。一方、宮崎県における同時期の進路は、進学者が69.9%、就職者が25.5%となっており、就職者の割合は全国平均を上回っている。

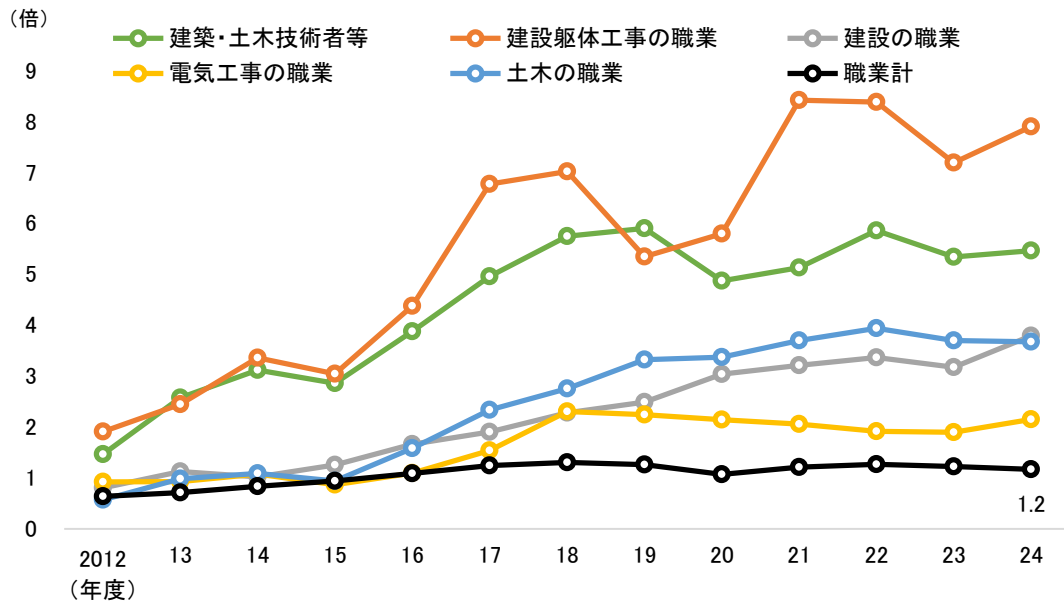
高卒後の就職者を産業別にみると、全国では39.9%が「製造業」に就職している。「建設業」は9.9%と、製造業に次ぐ。宮崎県においても「製造業」への就職が最も多く（34.1%）、次いで「公務」（11.1%）、「建設業」（10.5%）の順に多い。

宮崎県における進学者と就職者の県内・県外の割合をみると、進学者のうち27.3%が県内の大学に進学し、72.7%が県外の学校を選択していることから、多くが進学を理由に県外へ出ている。一方、就職者については62.7%が県内で就職しており、多くが県内に留まっている状況にある。

主要産業における、県内就職率をみると、建設業は58.5%で、製造業（59.9%）と大きな差はないが、「卸売業・小売業」（75.3%）と比較すると、県外への流出が目立つ結果となっている。

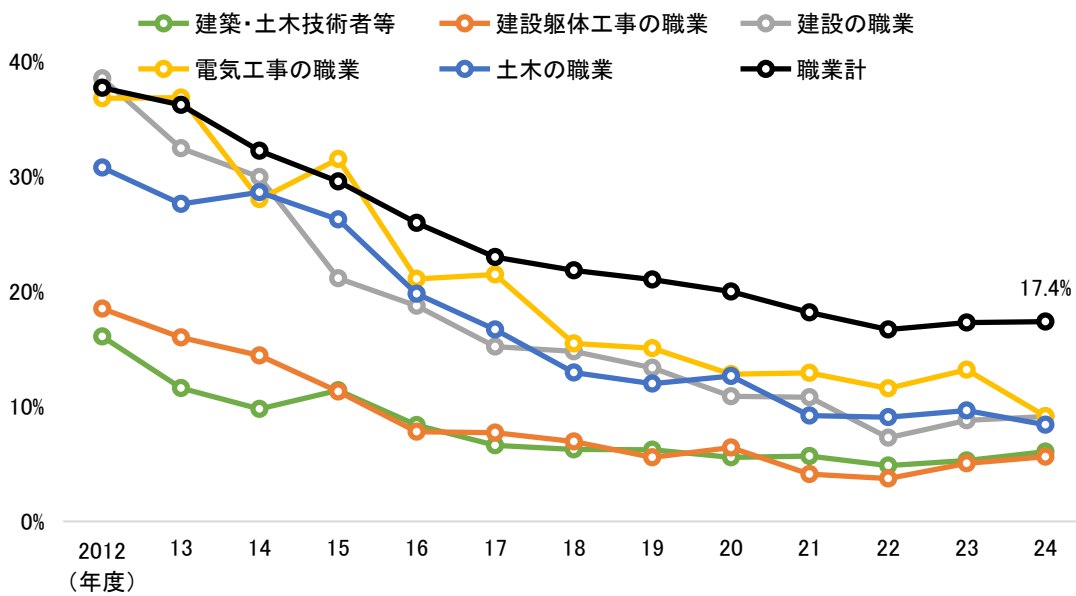
図表 1-1-38 宮崎県建設業関係職種の有効求人倍率・充足率

【建設業関係職種の有効求人倍率】



出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

【建設業関係職種の充足率】

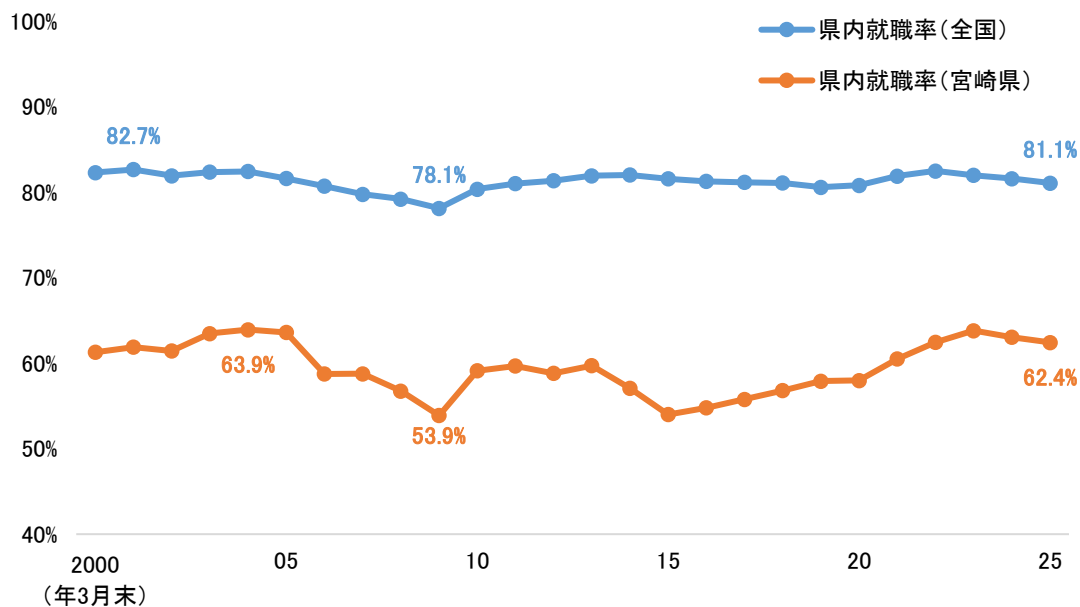


※ 充足率は、就職件数を新規求人数で除して算出している。

出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

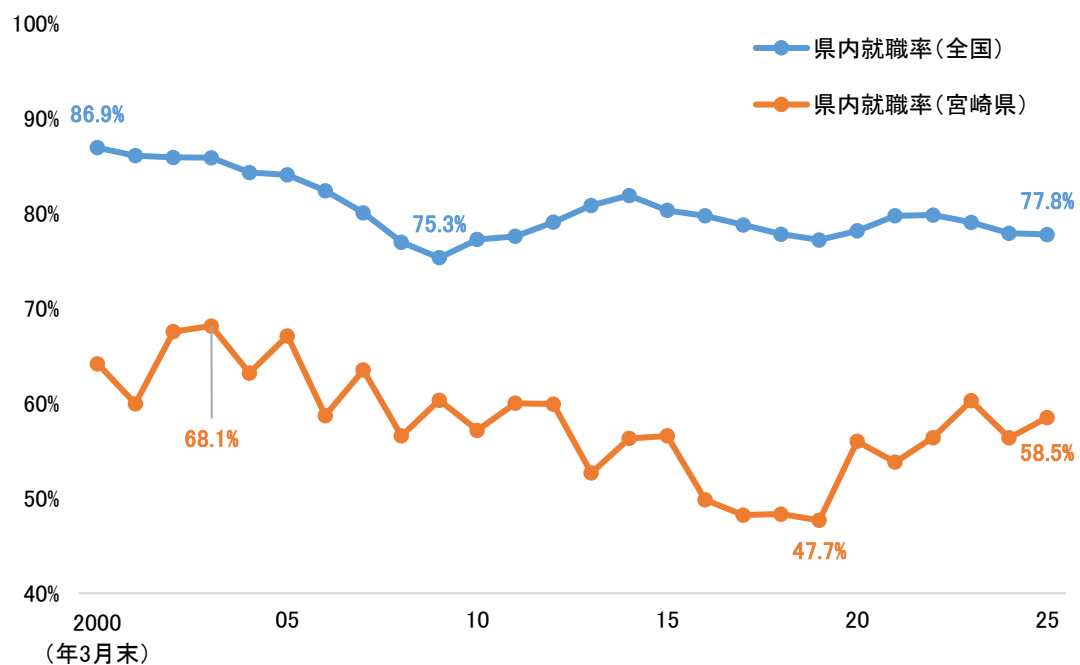
図表 1-1-39 高校卒業者の県内就職率の推移

【県内就職率（全産業）】



出所：文部科学省「学校基本調査」

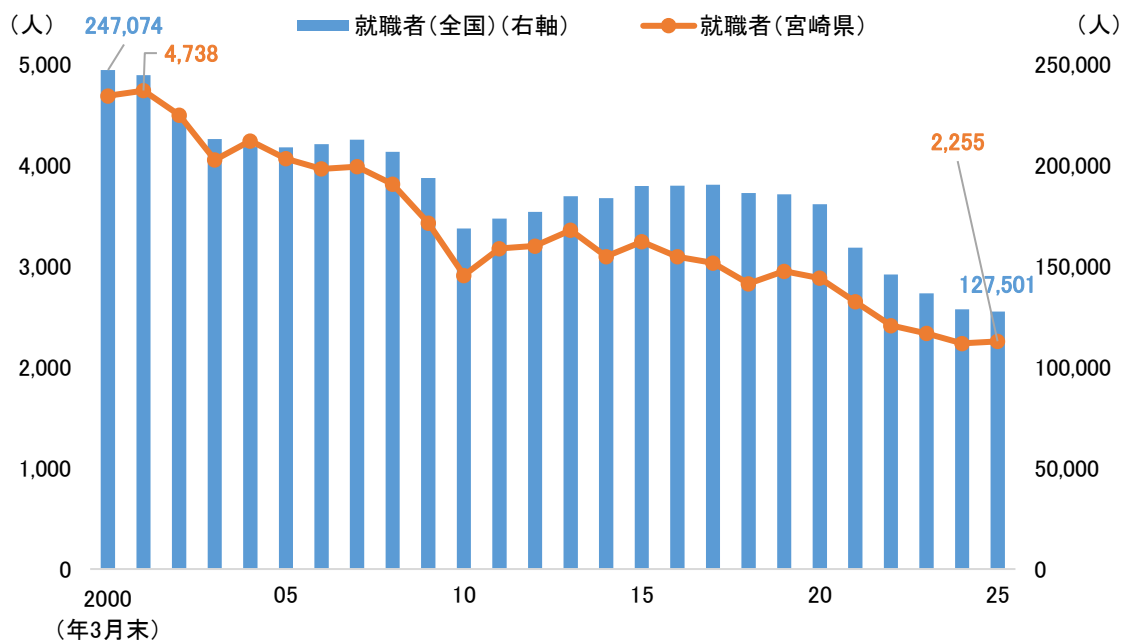
【県内就職率（建設業）】



出所：文部科学省「学校基本調査」

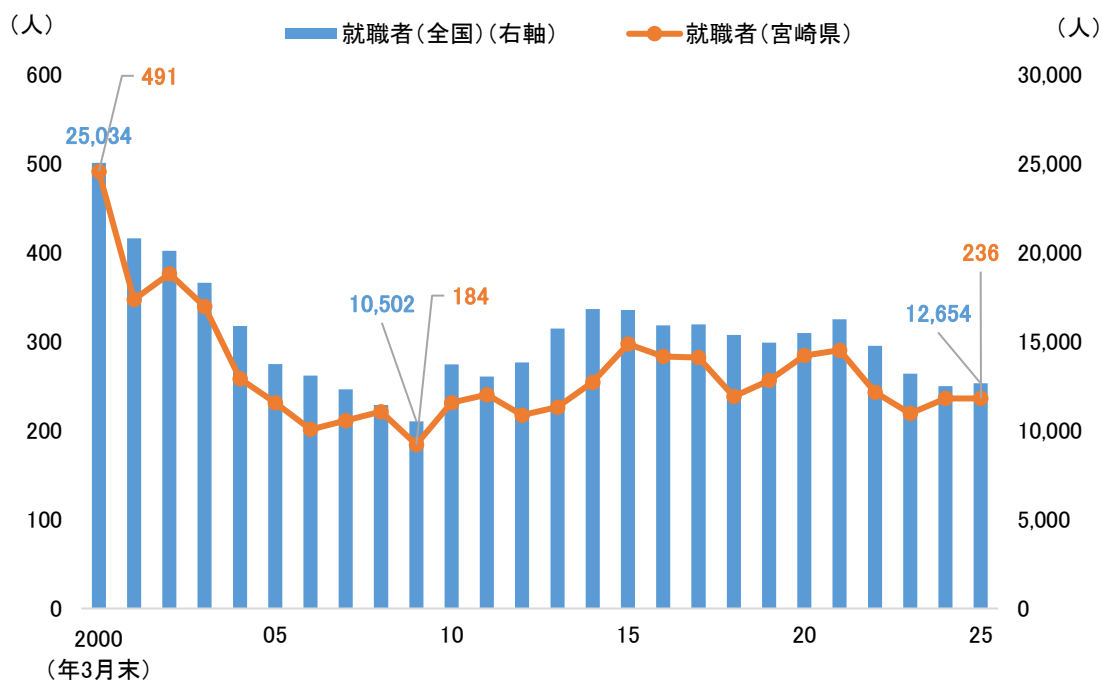
図表 1-1-40 高校卒業者の就職者数の推移

【就職者数（全産業）】



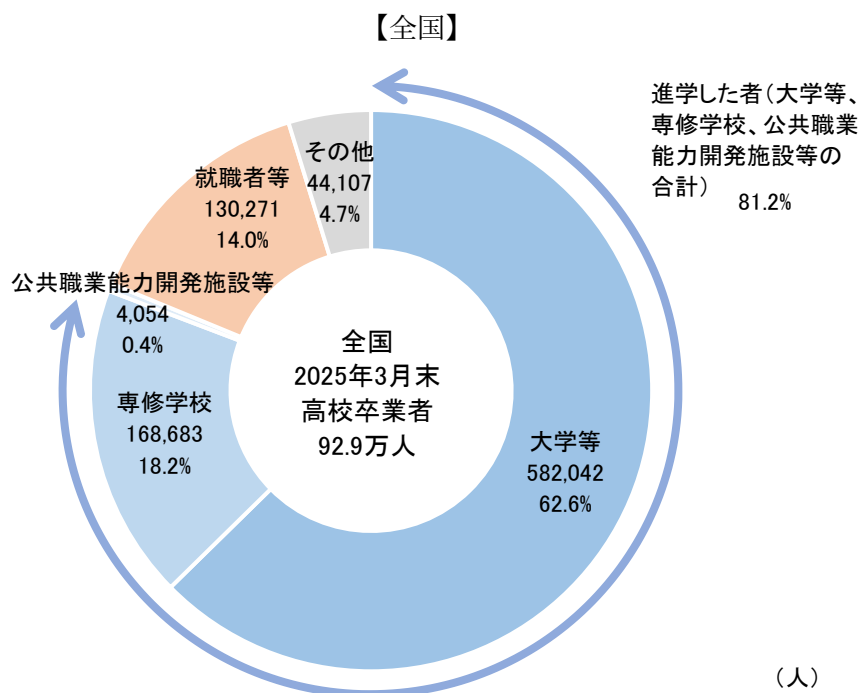
出所：文部科学省「学校基本調査」

【就職者数（建設業）】



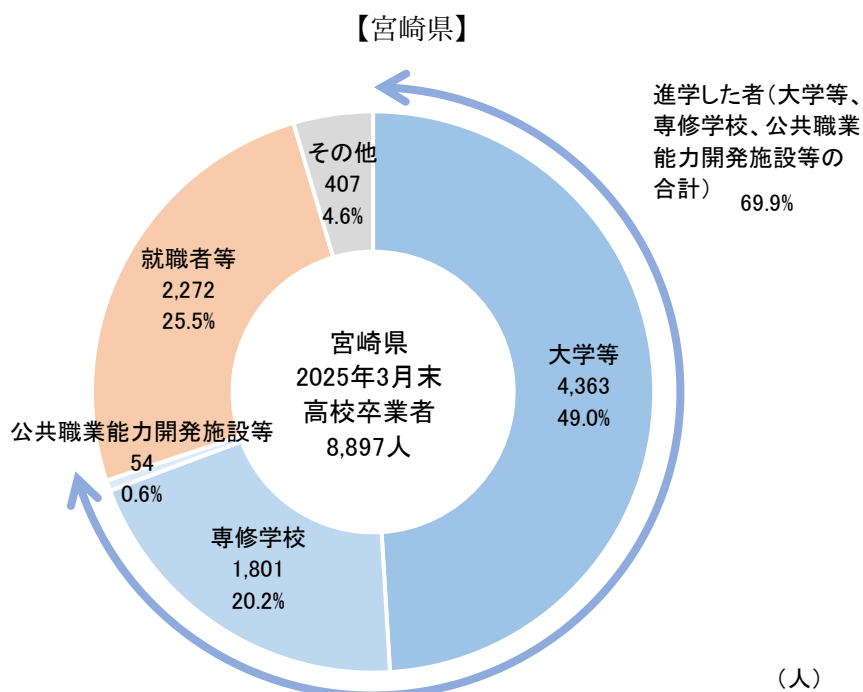
出所：文部科学省「学校基本調査」

図表 1-1-41 高校卒業者の進路 (2025年3月末)



注) 就業者等には自営業者、有期雇用労働者等も含む

出所：文部科学省「学校基本調査」

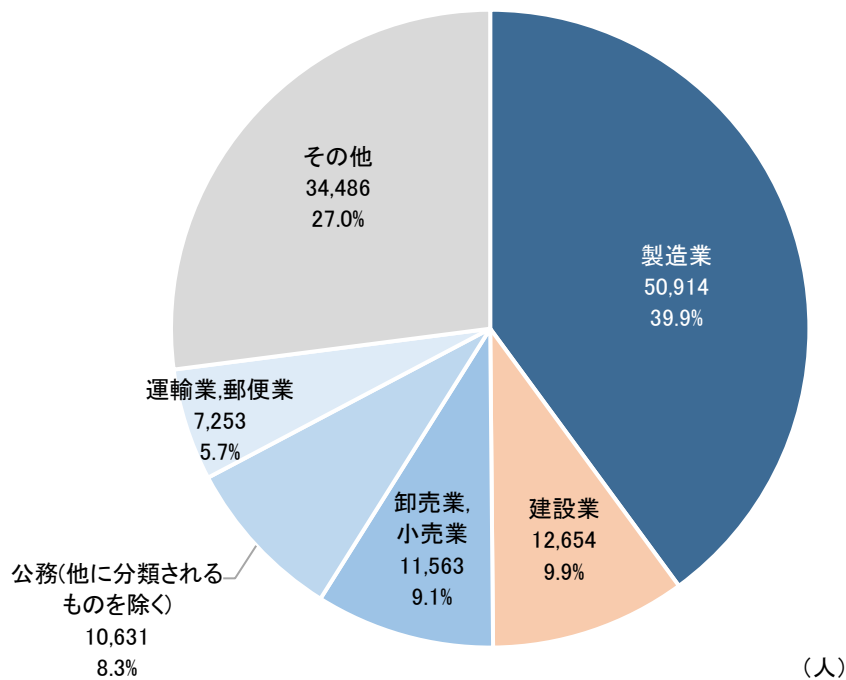


注) 就業者等には自営業者、有期雇用労働者等も含む

出所：文部科学省「学校基本調査」

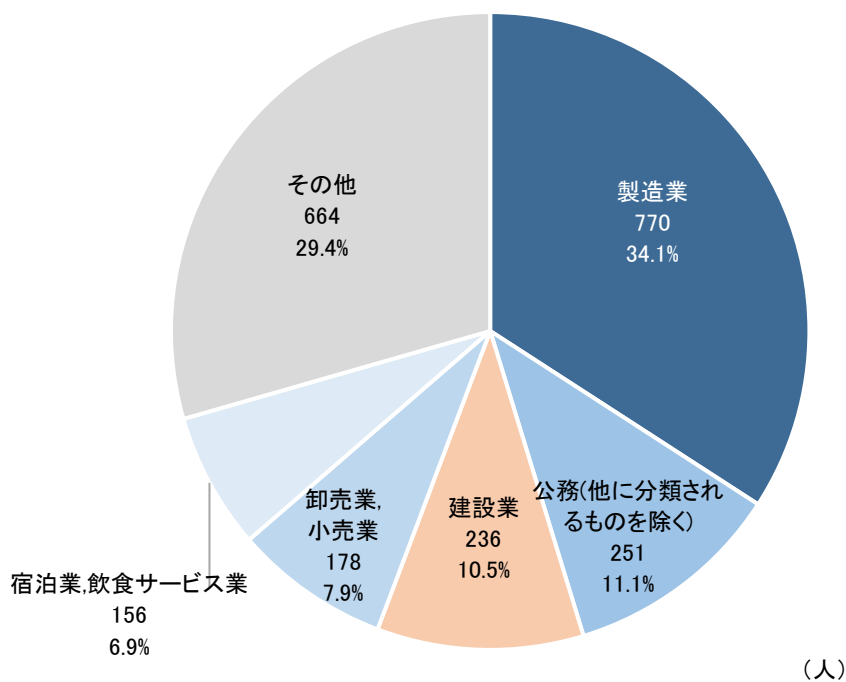
図表 1-1-42 高校卒業者の産業別就職割合 (2025 年 3 月末)

【全国】



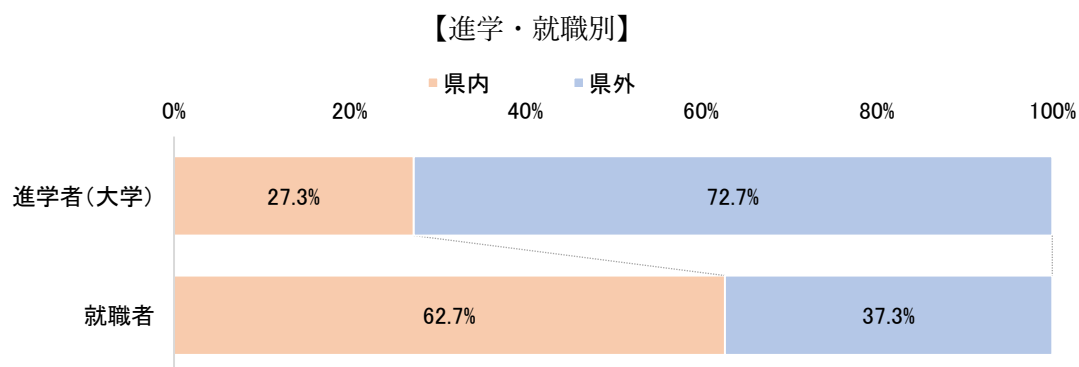
出所：文部科学省「学校基本調査」

【宮崎県】

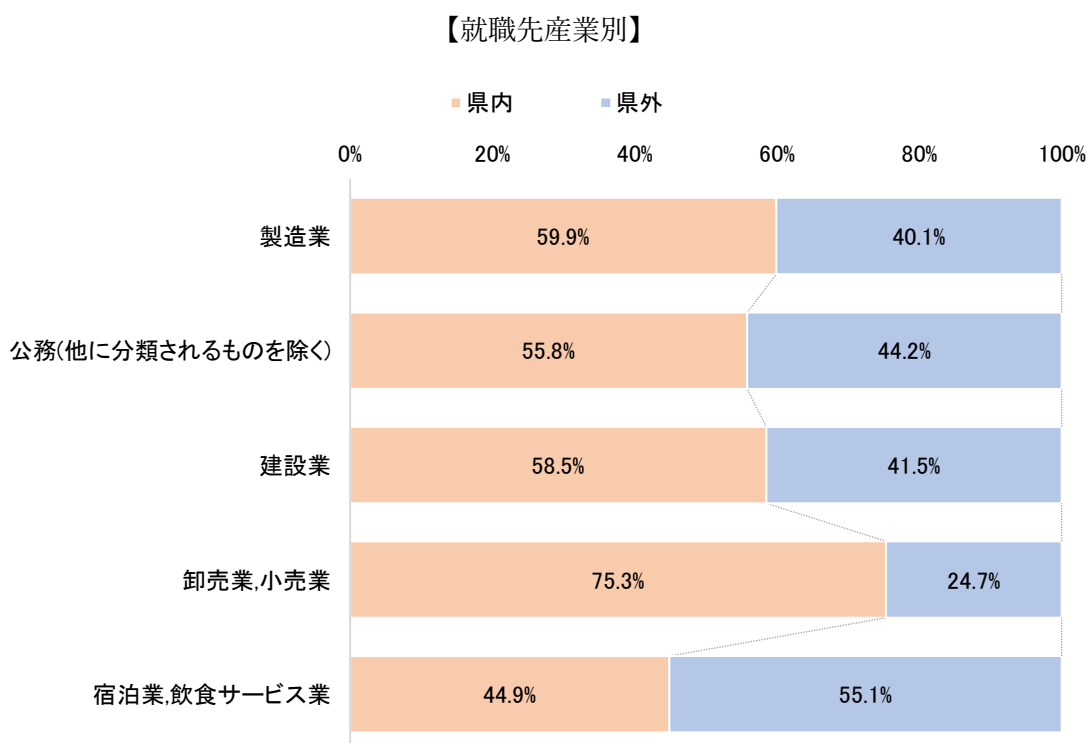


出所：文部科学省「学校基本調査」

図表 1-1-43 宮崎県の高校卒業者の進学・就職、就職先産業別の県内・県外割合（2025年3月末）



出所：文部科学省「学校基本調査」



出所：文部科学省「学校基本調査」

第2章 宮崎県建設業の課題

1. サマリー

建設業に関する各種統計データ及び近年の社会情勢等を踏まえ、以下に宮崎県建設業の現状を整理した。

① 宮崎県建設業の経営環境

- 宮崎県は製造業と保健衛生・社会事業が中心の産業構造だが、生産額や就業者数を踏まえると、建設業も基幹産業としての重要性が高い。
- 宮崎県の建設投資額は、2011年度を底に回復傾向にある。特に2021年度以降は、4,000億円台後半まで増加し、直近の2024年度は5,183億円に達した。「公共・土木」を中心に投資が進められてきたが、近年は住宅を中心に、「民間・建築」への投資も積極的に行われている。
- 建設業の経営状況を経営事項審査のデータに基づいてみると、完成工事高は近年増加傾向にあるものの、利益率は悪化している。特に、事業規模の小さい企業の悪化が顕著となっている。

② 宮崎県建設業の就業者の状況

- 宮崎県の建設業就業者は、1995年をピークに減少傾向にある。特に若い就業者が減少し、県内全域で建設業就業者の高齢化が進んでいる。
- 建設業の給与水準は県内平均を上回っているが、労働時間が比較的長い産業である。担い手確保の観点からは、他産業や全国の傾向を見据えた就業環境の改善に取り組む必要がある。
- 建設業関係職種の有効求人倍率は高水準で推移しているが、充足率は低く、労働力不足の状況が続いている。

③ 宮崎県建設業をとりまく社会情勢

- 2027（令和9）年の国民スポーツ大会に向けた大型公共施設の建設に一区切りがつき、現在は航空自衛隊新田原基地関連の庁舎や格納庫などの大規模工事が相次いで発注されている。土木関連の公共工事では都城志布志道路の工事が一段落し、今後は東九州自動車道の日南～志布志間の工事が予定されている。
- 近年の資材価格高騰を背景にスライド条項の適用拡大が進められているが、スライド条項の運用基準については、県内公共発注者の策定率が全国平均を下回っており、民間工事においても浸透不足といった課題がインタビュー調査からうかがえた。また、段階的に施行された改正建設業法が2025年12月に全面施行されたが、実効性の確保や現場への定着に向けた周知と理解促進が求められる（価格転嫁協議の円滑化ルール、ICT活用による現場管理の効率化、著しく低い労務費等の禁止、受注者による原価割れ契約の禁止等）。

本調査で行った宮崎県の建設企業及び若手就業者へのアンケート調査、宮崎県在住者の建設業に対するイメージ調査、建設企業へのインタビュー調査（以下それぞれ「企業アンケート」「就業者アンケート」「イメージ調査」「インタビュー調査」という。）に基づき、宮崎県建設業の課題について、「担い手の確保・働き方改革」「生産性向上」「持続可能な経営環境の整備」の3項目に集約し、下図のとおり整理した。

1 担い手の確保・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ① ・建設業の魅力発信、イメージ改善 ② ・人材の活躍促進 ③ ・外国人材の受入れ ④ ・処遇の改善 ⑤ ・労働環境の改善
2 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ① ・業務の簡素化・分業化 ② ・ICT・DX 活用による業務の効率化
3 持続可能な経営環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ① ・資材価格高騰への対応 ② ・事業承継・M&A への対応 ③ ・適正な発注方法 ④ ・地域課題への対応力強化

2. 宮崎県建設業の課題

課題1 担い手の確保・働き方改革

(1) 建設業の魅力発信、イメージ改善

- 担い手の確保に向けて、県内工業高校での出前授業や職場体験、インターンシップなど、若年層が建設業に触れる機会は一定程度確保されている。また、TVCM や SNS を活用した広報も、若者や保護者に対して一定の効果があることがインタビュー調査から確認された。
- 一方で、小規模企業や専門工事業者は認知度が低く、就職説明会等においても関心を得にくい状況にある。また、大手ゼネコンが高卒採用の強化に伴い、地元企業への応募が減少している実態もインタビュー調査から明らかになった。
- さらに、インフラ整備や災害対応といった、建設業の社会的役割に対する PR 不足もイメージ調査にて指摘されており、業界全体での情報発信が不十分な側面がある。県が運営する建設業のポータルサイト「ビルミヤ」についても、就業者アンケートでの利用者は1割にとどまっており、認知度の向上が求められる。
- 若年層向けの出前授業や体験型プログラムの拡充に加え、多様な媒体を活用して、建設業の社会的役割をより積極的に発信していく必要がある。特に小規模企業や専門工事業者は、採用媒体の多様化を図るとともに、地域の学校や教員と継続的かつ緊密に連携し、認知度向上を図ることが求められる。「ビルミヤ」についても周知を進め、求職者・企業双方にとって活用しやすい情報発信体制を整えることが重要である。

(2) 人材の活躍促進

- 未経験者に対し、会社負担で県内の専門校で学ぶ機会を提供するなど、人材育成に積極的に取り組む姿勢が、インタビュー調査からもうかがえた。また、就業者アンケートでは、中途入社者の約7割が異業種出身であり、基礎から学べる教育体制のニーズは高い。企業が時間と金銭の両面で資格取得を支援するのであれば、「現職で経験を積みたい」との意見も寄せられた。
- 一方で、多くの企業でキャリアデザイン計画が整備されておらず、就業者からは「将来像を描きにくい」との指摘がある。また、女性については出産・育児により長期の現場経験を積みにくい実情があり、ライフステージに応じたキャリア形成の仕組みが不十分である。
- 企業は育成方針やキャリアパスの明確化に加え、建設ディレクターのような新たな職域の活用や、働き方に応じた成長機会の提供を進め、多様な人材が定着し、活躍できる環境づくりを強化していくことが求められる。

(3) 外国人材の受入れ

- 入職者の減少と就業者の高齢化が進行する中、施工体制を維持するために外国人材を受け入れることは現実的な選択肢のひとつである。インタビュー調査では、同郷の外国人を複数名採用することで精神的負担を軽減し、個室の提供や先輩実習生による支援など、言語面・文化面・生活面の多角的なサポートにより人材が定着したという成功事例も見られた。
- 一方で、言語対応や社内体制の整備不足から受入れに踏み切れない企業も多い。また、インタビュー調査では、残業規制や円安の影響によって外国人実習生の収入が減少し、より賃金の高い企業に転籍してしまうケースも報告されており、安定した雇用継続が課題である。
- 県は「宮崎県外国人材受入・定着支援センター」を設置し、受入れに関する手続等の相談対応、生活面の情報提供等を行っている。外国人材を必要とする企業は、同センターを活用し、受入れ体制を整え、外国人材の確保と定着を図ることが求められる。

(4) 処遇の改善

- 企業アンケートでは、工事量の不安定さから給与や福利厚生が他産業に比べて見劣りし、離職につながるとの声がある。一方で、常用労働者が多い企業ほど賃上げに前向きな傾向もみられ、企業間で処遇改善の取組に差がある。また、就業者アンケートでは「成長実感はあるが給与面は不満」との声も多く見られた。
- 技能者の評価に繋がる CCUS については、自社・協力会社を一体で登録し、評価に活かす企業もあるが、カードリーダー未設置など環境整備の遅れや情報不足が障壁となり、普及が進んでいない点が課題である。
- 技能者の処遇改善と公正な評価を業界全体に広げるため、CCUS の義務化等の制度的な検討も必要である。

(5) 労働環境の改善

- インタビュー調査では、特に民間工事で土曜出勤が常態化し、企業アンケートでも約半数の技術者・技能労働者が週休 2 日を確保できておらず、過剰な労働負荷が明らかとなっている。また、長時間労働や天候リスク等に伴う健康面の懸念も指摘されている。
- 就業者アンケートでは「自分の意見を聞いてもらえない」「職場の雰囲気になじめない」等、若年層の定着を阻む要因が多面的に示されている。
- 労働環境の改善に向けて、余裕のある工期設定や人員の確保が求められる。また、離職防止の観点からは、賃金・休日の改善に加え、相談しやすい職場づくりやバックオフィスによる事務負担の軽減など、日常的な職場環境の質を高める取組が重要である。加えて、年単位の変形労働時間制や負担に応じた手当の導入、衛生管理や業務効率化の推進が、従業員の安全確保と継続的に働ける環境づくりにつながる。

課題2 生産性向上

(1) 業務の簡素化・分業化

- 就業者アンケートでは、提出書類の多さによる過重な事務負担が、日常的な業務効率を妨げている実態が示された。一方で、インタビュー調査では、営業、現地調査、見積り、契約までをマニュアル化し、スムーズに運用している企業の存在も明らかとなった。
- 型枠工事の専門工事業者へのインタビュー調査では、生産性を向上させるため軽量樹脂型枠の導入事例が示された。釘を使わず、高度な技能も不要のため来日して間もない外国人実習生などの初級技能者でも扱いやすく、工場を組み立ててから現場に搬入でき、作業量の平準化や現場負担の軽減に効果がある。
- また、企業間でオープンに相談できる関係性を築き、連携を強化することによって繁閑に応じた相互協力体制が整えば、受注拡大や繁閑期の平準化に寄与できるとの意見もあり、地域における相互補完ネットワークが現場力を底上げする貴重な資源となる。
- これらを踏まえると、業務の簡素化・分業化を進めるには、提出書類の削減や標準化といった制度面の見直しを一層進める必要がある。同時に、地域の企業間連携を強化し、現場力の底上げや業務効率化につなげていくことが必要である。

(2) ICT・DX活用による業務の効率化

- 企業アンケートでは、事業規模の大きな企業ではICTやDXの新技术導入が積極的に進む一方、中小企業では費用負担だけでなく、情報不足・理解不足が大きな障壁となっており、導入格差が顕著であることが明らかになった。
- インタビュー調査でも、3D CAD・BIMを用いた施工計画の策定、現場管理アプリによる写真・進捗共有の効率化、ICT建機の活用による手戻り削減、レーザースキャンやドローンによる測量時間短縮など、多様な工程で業務効率化を実現した例が示された。
- 一方で、機械化施工については、機械が高額であり、採算が取れない限り、導入に踏み切れないという意見も寄せられた。
- 一部の現場ではICT・DXによって協力会社や大手ゼネコンとの調整が容易になるなど効果が表れているものの、地元の中小企業では導入が進まず、地域内での普及・格差是正が課題である。
- 県は「産業DXサポートセンターみやぎ」を設置し、相談対応や、DXに取り組むためのプラン策定支援を行っている。また、「産業DX推進事業費補助金」により、業務の効率化・省力化を目的とした市販パッケージの導入経費や、システム構築、データ活用に向けた経費の補助にも取り組んでいる。
- 今後も、ICT・DXを導入しやすい補助制度や技術支援体制の強化、DX人材育成を目的とした研修機会の拡充など、費用面・情報面の両面から導入を支える促進策の継続と拡充が求められる。

課題3 持続可能な経営環境の整備

(1) 資材価格高騰への対応

- 企業アンケートでは、公共受注の減少に加えて資材価格高騰による変動費増が利益を圧迫している実態が示された。インタビュー調査でも、価格転嫁に理解を示す顧客が一定数いる一方、対応が追いつかない企業も多いことが明らかになった。
- こうした状況を踏まえると、設計仕様の見直しや代替材活用、ICT・DXによる生産性向上を組み合わせて、価格変動の影響を抑制するための支援策強化が求められる。
- インタビュー調査では、特に民間工事において価格変動を踏まえた請負代金の変更が困難との声が寄せられた。
- 改正建設業法では、公共・民間工事を問わず、契約書の記載事項に資材が高騰した際の請負代金等の「変更方法」が追加された。資材高騰が顕在化した場合の契約変更協議の実施が規定されたことから、適正取引のルールを遵守する環境づくりを業界横断で進めることが不可欠である。
- 国が実施した「入札契約の適正化の取組状況に関する調査」の結果によると、スライド条項の運用基準の策定率について、宮崎県は全国平均を下回る水準にあり（R7.6.1 現在）、早急な改善が求められる。

(2) 事業承継・M&A への対応

- 企業アンケートでは、将来の見通しが立たない企業が半数を占め、特に小規模企業では後継者不足から廃業を検討せざるを得ないケースが少なくないことが明らかになった。従業員の確保が困難、建設業の将来性を展望しにくいとの意見も多数あった。
- 現場力維持の観点からも若手技術者の確保・育成とベテランの知識承継が急務である。「宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター」の活用や、U・I・J ターン促進策など、地域全体で事業継続を支える仕組みづくりが求められる。

(3) 適正な発注方法

- 宮崎県の分離発注により、入札機会が多い点は県内企業から概ね好意的に受け止められている。
- インタビュー調査では、自社で大工を抱える県内業者は少数のため、大工の育成や技能士を擁する事業者に、加点等のインセンティブを付与する仕組みが必要ではないかとの意見も寄せられた。

(4) 地域課題への対応力強化

- インタビュー調査によると、建設廃材をバイオ燃料として再利用する環境に配慮した取組を行う企業もみられる。近年は取引継続の条件として、カーボンニュートラルへの対応を元請企業等から求められるケースもある。対応が不十分な場合、サプライチェーンからの撤退を余儀なくされる可能性もあり、地域建設企業においても脱炭素への対応が不可欠となっている。

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（宮崎県）」報告書

令和8年（2026年）4月発行

【編集発行】

一般財団法人建設業情報管理センター

〒103-0011

東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号 住友生命日本橋大伝馬町ビル5階

TEL: 03 (6661) 6638

FAX: 03 (6661) 6629

URL: <https://www.ciic.or.jp/>

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法で定める例外を除き、禁じられています。